

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド

Aコース（年2回決算／米ドル売り円買い）

Bコース（年2回決算／為替ヘッジなし）

Cコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

Dコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合
（課税上は株式投資信託として取扱われます。）

投資信託説明書
（請求目論見書）
2022年3月18日

キャピタル・インターナショナル株式会社

本書は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

この目論見書により行なう「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース／Bコース／Cコース／Dコース」の受益権の募集については、キャピタル・インターナショナル株式会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2021年9月16日に関東財務局長に提出しており、2021年9月17日にその届出の効力が生じております。

発行者名 : キャピタル・インターナショナル株式会社
 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 小泉 徹也
 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
 縦覧に供する場所 : 該当事項はありません。

目次

	頁
第一部 証券情報	1
第二部 ファンド情報	3
第1 ファンドの状況	3
1 ファンドの性格	3
2 投資方針	9
3 投資リスク	21
4 手数料等及び税金	27
5 運用状況	31
第2 管理及び運営	54
1 申込（販売）手続等	54
2 換金（解約）手続等	55
3 資産管理等の概要	55
4 受益者の権利等	58
第3 ファンドの経理状況	59
1 財務諸表	62
2 ファンドの現況	117
第4 内国投資信託受益証券事務の概要	119
第三部 委託会社等の情報	120
第1 委託会社等の概況	120
1 委託会社等の概況	120
2 事業の内容及び営業の概況	121
3 委託会社等の経理状況	122
4 利害関係人との取引制限	142
5 その他	142

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

上記ファンドを総称して「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース／Bコース／Cコース／Dコース」という場合、各々を「ファンド」または「コース」という場合があります。

なお、「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）」を「Aコース」、「Aコース（年2回決算／米ドル売り円買い）」または「キャピタル・エマージングストラテジーA年2（米ドル売円買）」という場合、「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）」を「Bコース」、「Bコース（年2回決算／為替ヘッジなし）」または「キャピタル・エマージングストラテジーB年2（為替ヘッジなし）」という場合、「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）」を「Cコース」、「Cコース（毎月分配／米ドル売り円買い）」または「キャピタル・エマージングストラテジーC毎月（米ドル売円買）」という場合、「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）」を「Dコース」、「Dコース（毎月分配／為替ヘッジなし）」または「キャピタル・エマージングストラテジーD毎月（為替ヘッジなし）」という場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

ファンドは、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「委託会社」ということがあります。）を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」ということがあります。）を受託者とする契約型の追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき 3,000 億円を上限とします。（継続申込期間中）

- ・発行価額の総額とは、受益権1口当たりの発行価格に発行口数を乗じて得た額の累計額をいいます。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（継続申込期間中）

- ・基準価額とは、ファンドの信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た、受益権1口当たりの純資産価額です。基準価額は、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。
- ・基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。
- ・基準価額は、毎営業日に算出され、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、基準価額計算日の翌日の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に掲載されます。当該紙面において、委託会社は「キャピタル」、Aコースは「エマストA」、Bコースは「エマストB」、Cコースは「エマストC」、Dコースは「エマストD」で表記されています。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 0120-411-447（営業日 9：00～17：00） ホームページ capitalgroup.co.jp

(5) 【申込手数料】

申込手数料（1万口当たり、消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）を含みます。）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定めた手数料率（3.3%（税抜 3.0%）以内）を乗じて得た額となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社につきましては、後記「(8) 申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください。
- ・収益の分配時に分配金を再投資するコースを選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、無手数料です。
- ・販売会社によっては、申込手数料に減免等の優遇措置を設けている場合があります。

(6) 【申込単位】

申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社につきましては、後記「(8) 申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2021年9月17日から2022年9月15日まで

- ・継続申込期間は、期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社
電話番号 0120-411-447（営業日 9：00～17：00）
ホームページ capitalgroup.co.jp

(9) 【払込期日】

継続申込期間において取得申込者は、取得申込代金を申込みの販売会社に取得申込受付日から起算して6営業日目まで（販売会社が支払期日を指定する場合があります。）にお支払いください。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

- ・各取得申込受付日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定ファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行なっている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。
- ・取得申込代金とは、申込金額（発行価格×取得申込口数）に、申込手数料（税込）を加算した金額です。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、申込みの販売会社にお支払いください。

- ・販売会社につきましては、前記「(8) 申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

- ①申込金額には利息は付利されません。
- ②日本以外の地域における発行は行ないません。
- ③ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。
ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドにつき 3,000 億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1. エマージング市場*¹の株式、債券等を実質的な主要投資対象*²とし、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*1 先進国に分類される発行体であっても、その資産もしくは収益等においてエマージング市場に高い比重をおいている場合、投資対象に含まれます。

*2 ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とするルクセンブルク籍の投資信託証券（以下「外国投資信託」ということがあります。)*と、わが国の公社債や短期金融商品を主要投資対象とする国内の投資信託証券（以下「国内投資信託」ということがあります。）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※運用にあたっては、米ドル建以外の資産の対米ドルでの為替変動に対して機動的に為替取引を行ないません。

<マザーファンド受益証券を通じて実質的に投資する外国投資信託の投資方針>

エマージング市場の株式、債券等を主要投資対象とし、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ① エマージング市場の株式や債券を含む広範な投資ユニバースから収益機会を追求します。
- ② ポートフォリオの構築は、個別銘柄選択によるボトムアップで行ないます。
- ③ 銘柄選択にあたっては、個別銘柄の期待リターンと同時にポートフォリオに与えるリスクの度合いを勘案します。

運用プロセス

調査・分析・議論



投資対象

エマージング市場の株式、先進国通貨建て*および現地通貨建てソブリン債や社債、インフレ連動債、通貨等

- 株式アナリスト、債券アナリスト、マクロ・エコノミストが幅広くエマージング市場をカバー

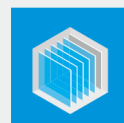
リスク分析



投資候補銘柄の絞込み

- 資産クラスの枠を越えて、個別銘柄のリスク・リターン効率を比較
- 運用担当者が確信度に基づき各自の裁量で投資判断

リスク管理・牽制



ポートフォリオ構築

ボラティリティ目標：
一定水準の範囲内となるよう
日次で管理

* 主に米ドル建てまたはユーロ建てをいいます。

2. ファンドは、以下の4つのコースから構成されています。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

- 「Aコース」「Cコース」は、米ドル売り円買い^{*1}の為替取引を行なう外国投資信託に実質投資します。「Bコース」「Dコース」は、対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない外国投資信託に実質投資します。

「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間で、無手数料のスイッチングが可能です。^{*2}

^{*1} 「米ドル売り円買い」とは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。従って、保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

^{*2} 販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

「Aコース」「Cコース」は、キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）（以下「A/Cマザーファンド」といいます。）を通じて、次の外国投資信託および国内投資信託に投資します。

ファンド	投資対象
「Aコース」「Cコース」	<外国投資信託>キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（LUX）（クラス Cdmh-JPY）（以下「ETOP（クラス Cdmh-JPY）」といいます。）
	<国内投資信託>日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（以下「日本短期債券ファンド」といいます。）

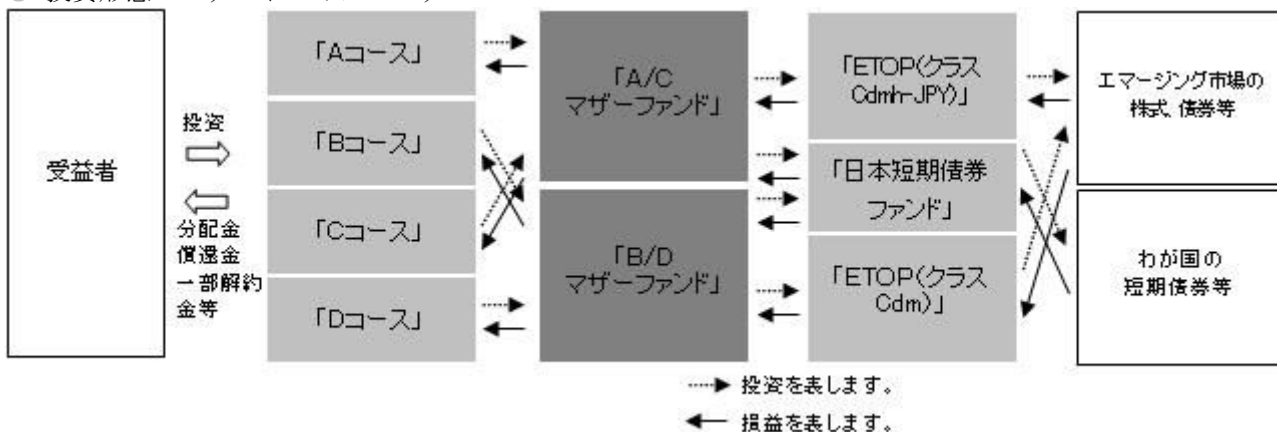
※ 「Aコース」「Cコース」ともに「ETOP（クラス Cdmh-JPY）」への実質投資割合を高位に維持することを基本とします。

「Bコース」「Dコース」は、キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（為替ヘッジなし）（以下「B/Dマザーファンド」といいます。）を通じて、次の外国投資信託および国内投資信託に投資します。

ファンド	投資対象
「Bコース」「Dコース」	<外国投資信託>キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（LUX）（クラス Cdm）（以下「ETOP（クラス Cdm）」といいます。）
	<国内投資信託>「日本短期債券ファンド」

※ 「Bコース」「Dコース」ともに「ETOP（クラス Cdm）」への実質投資割合を高位に維持することを基本とします。

● 投資形態 ファンド・オブ・ファンズ



3. 「Aコース」「Bコース」の決算は、原則として毎年6月および12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に行ない、「Cコース」「Dコース」の決算は、原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に行ない、各々の収益分配方針に基づき分配を行ないます。

商品分類

商品分類表

「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」の商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信 その他資産
追加型	内外	資産複合

※ 一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

- ・追加型投信とは「一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド」をいいます。
- ・海外とは「目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。
- ・資産複合とは「目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。

属性区分表

「Aコース」「Bコース」の属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファン ド	あり
	年2回	日本 北米		
債券 一般	年4回	欧州 アジア		
公債	年6回 (隔月)	オセアニア		
社債	年12回 (毎月)	中南米 アフリカ		
その他債券 クレジット属性		中近東(中東) エマージング		
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式/債 券))	日々			
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	その他			

「Cコース」「Dコース」の属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本 北米		

債券	年4回	欧州	ファミリーファン ド	あり
一般		アジア		
公債	年6回 (隔月)	オセアニア		
社債		中南米		
その他債券	年12回 (毎月)	アフリカ		
クレジット属性		中近東(中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	日々	エマージング		
その他資産 (投資信託証券(株式/債 券))				
資産複合	その他			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

※ 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※ 一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(www.toushin.or.jp/)をご覧ください。

・その他資産とは、「組入れている資産」そのものをいいます。

収益の源泉となる資産と組入れている資産とが異なる理由は、各ファンドがマザーファンドを通じて、投資信託証券へ投資することにより、海外の株式や債券を主要投資対象とするためです。

・年2回とは「目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるもの」をいいます。

・年12回(毎月)とは「目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの」をいいます。

・エマージングとは「目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。

・ファンド・オブ・ファンズとは一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

・為替ヘッジなしとは「目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの」をいいます。

(2)【ファンドの沿革】

2013年9月26日 信託契約締結、各ファンドの設定および運用開始

2018年12月14日 投資対象ファンドにおけるファンド併合

<併合前>

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(クラス Cdh-JPY) / (クラス Cd)

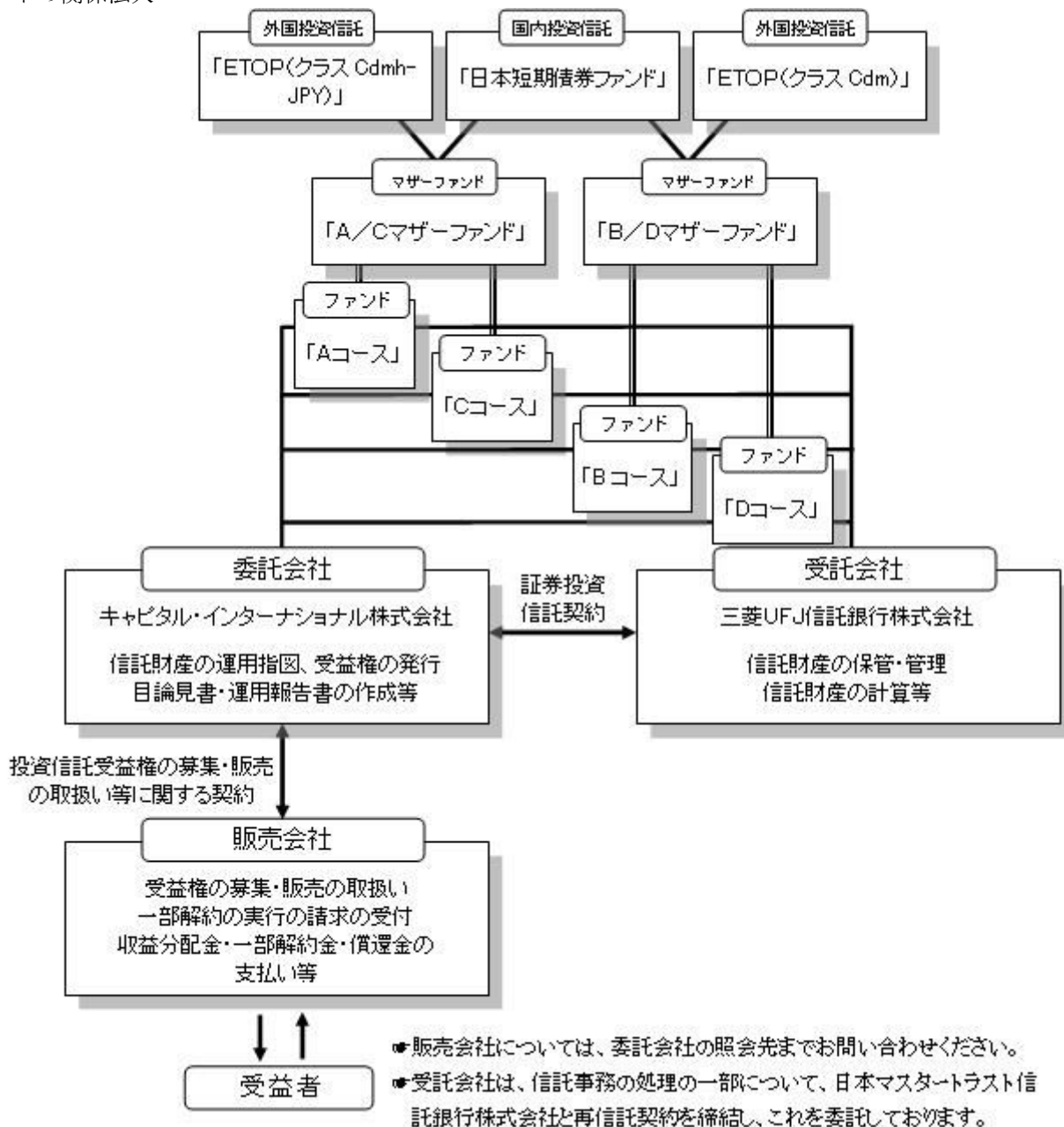
<併合後>

キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラス Cfdh-JPY) / (クラス Cfd) 注

注: 2020年2月19日付けでクラスを表す識別記号に変更があり、「クラス Cfdh-JPY」は「クラス Cdmh-JPY」に、「クラス Cfd」は「クラス Cdm」になりました。

(3) 【ファンドの仕組み】

①ファンドの関係法人



②ファンドに関する契約の概要

a. 証券投資信託契約

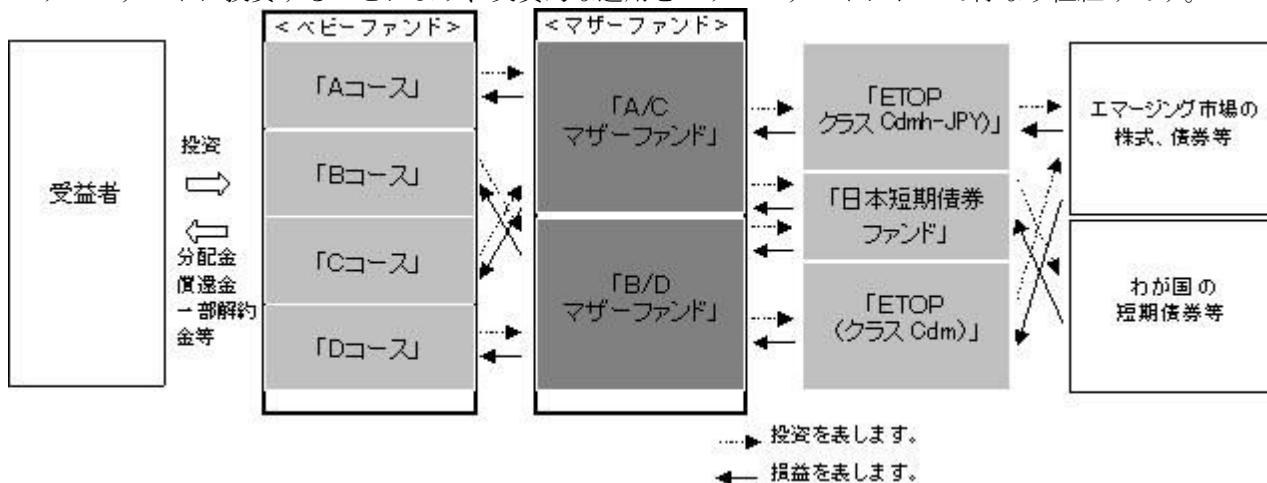
投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」ということがあります。）の規定に基づいて作成され、予め監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間で締結されるものです。主な内容は、ファンドの運用の基本方針、受益権に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、信託の元本および収益の管理ならびに運用指図に関する事項等です。

b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社が販売会社に委託する業務の内容（受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、受益権の買取り、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等）等について規定しています。

③ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家（受益者）からの資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにおいて行なう仕組みです。



- ・マザーファンドの運用成果はベビーファンドに反映されます。
- ・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう各ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2022年3月18日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

「A/Cマザーファンド」 に投資を行なうその他の ベビーファンド	キャピタル・エマーシング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円 買い） 2015年12月30日設定
「B/Dマザーファンド」 に投資を行なうその他の ベビーファンド	ありません。

④委託会社の概況（2022年1月31日現在）

- 名称：キャピタル・インターナショナル株式会社
- 本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
- 資本金の額：4億5,000万円
- 沿革
 - 1986年3月 キャピタル・インターナショナル株式会社設立
 - 1987年3月 証券投資顧問業者登録
 - 1987年9月 投資一任業務認可取得
 - 2006年2月 投資信託委託業務認可取得
 - 2007年9月 金融商品取引業登録
 - 2008年7月 キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業譲受
- 大株主の状況
 - 株主名：キャピタル・グループ・インターナショナル・インク
 - 住所：アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス市
 - 所有株式数：56,400株
 - 所有比率：100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「Aコース」「Cコース」の投資方針は、次のとおりです。

①基本方針

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いません。

②銘柄選定の方針

委託会社の属するキャピタル・グループが運用を行なうファンドを中心に投資方針を重視し、運用目的に合致した投資対象ファンドの選定を行いません。

③運用方法

a) 投資対象

「A/Cマザーファンド」を主要投資対象とします。

b) 投資態度

「A/Cマザーファンド」への投資を通じて、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

なお、「A/Cマザーファンド」の組入比率は、高位を維持します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「Bコース」「Dコース」の投資方針は、次のとおりです。

①基本方針

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いません。

②銘柄選定の方針

委託会社の属するキャピタル・グループが運用を行なうファンドを中心に投資方針を重視し、運用目的に合致した投資対象ファンドの選定を行いません。

③運用方法

a) 投資対象

「B/Dマザーファンド」を主要投資対象とします。

b) 投資態度

「B/Dマザーファンド」への投資を通じて、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

なお、「B/Dマザーファンド」の組入比率は、高位を維持します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※マザーファンドおよびマザーファンドが投資する投資信託証券の投資方針は、(2)投資対象「<参考情報1>マザーファンドの投資方針等」および「<参考情報2>投資対象ファンドの概要等」をご参照ください。

(2)【投資対象】

「Aコース」「Cコース」の投資対象は、次のとおりです。

①投資対象とする資産の種類（約款第15条）

投資対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次の特定資産（「特定資産」とは、投信法第2第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

b. 次の特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②運用の指図範囲（約款第 16 条）

a. 有価証券

委託会社は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「A/Cマザーファンド」受益証券のほか、次の有価証券に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
4. 投信法に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。以下同じ。）
5. 投信法に規定する投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。以下同じ）
6. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で前記 6. の証券または証書の性質を有するもの

b. 金融商品

上記 a. の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記 a. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

「Bコース」「Dコース」の投資対象は、次のとおりです。

①投資対象とする資産の種類（約款第 15 条）

投資対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次の特定資産

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

b. 次の特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

②運用の指図範囲（約款第 16 条）

a. 有価証券

委託会社は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「B/Dマザーファンド」受益証券のほか、次の有価証券に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
4. 投信法に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券
5. 投信法に規定する投資証券または外国投資証券
6. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で前記 6. の証券または証書の性質を有するもの

b. 金融商品

上記 a. の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記 a. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融

商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<参考情報1>マザーファンドの投資方針等

「Aコース」「Cコース」が主要投資対象とする「A/Cマザーファンド」の投資方針等は、次のとおりです。

(1) 投資方針

- ①主として投資信託証券（「E TOP（クラス Cdmh-JPY）」および「日本短期債券ファンド」）に投資を行いません。
- ②投資信託証券の投資割合は、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする「E TOP（クラス Cdmh-JPY）」を高位に維持することを基本とします。

(2) 投資対象

①投資対象とする資産の種類

投資対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

②運用の指図範囲

a. 有価証券

委託会社は、信託金を、主として、「E TOP（クラス Cdmh-JPY）」、「日本短期債券ファンド」および次の有価証券に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
4. 投信法に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券
5. 投信法に規定する投資証券または外国投資証券
6. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で前号の証券または証書の性質を有するもの

b. 金融商品

上記 a. の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 a. 1. から 7. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

「Bコース」「Dコース」が主要投資対象とする「B/Dマザーファンド」の投資方針等、次のとおりです。

(1) 投資方針

- ①主として投資信託証券（「E TOP（クラス Cdm）」および「日本短期債券ファンド」）に投資を行いません。
- ②投資信託証券の投資割合は、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする「E TOP（クラス Cdm）」を高位に維持することを基本とします。

(2) 投資対象

①投資対象とする資産の種類

投資対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

②運用の指図範囲

a. 有価証券

委託会社は、信託金を、主として、「E T O P (クラス Cdm)」、「日本短期債券ファンド」および次の有価証券に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
4. 投信法に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券
5. 投信法に規定する投資証券または外国投資証券
6. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で前号の証券または証書の性質を有するもの

b. 金融商品

上記 a. の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 a. 1. から 7. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みません。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<参考情報 2> 投資対象ファンドの概要等

「A コース」「C コース」の実質投資対象ファンド（「A/C マザーファンド」の投資対象ファンド）の概要等は、次のとおりです。

ファンド名称	キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ (LUX) (クラス Cdmh-JPY)
形態	外国投資信託証券/ルクセンブルク籍/会社型/円建
信託期間	無期限 (2008 年 2 月 1 日設定)
投資対象	エマージング市場*の株式、債券等を主な投資対象とします。 *先進国に分類される発行体であっても、その資産もしくは収益等においてエマージング市場に高い比重をおいている場合、投資対象に含みます。
投資態度	・原則としてエマージング市場の株式、債券等を主要投資対象とし、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、運用にあたっては、米ドル建以外の資産の対米ドルでの為替変動に対して機動的に為替取引を行いません。 ・実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行いません。 ・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・純資産総額の範囲内において有価証券への投資に制限を設けません。 ・同一発行体の発行する証券への投資は原則として取得時においてファンドの純資産総額の 10% を上限とします。ただし国債や政府保証債、短期金融商品等については除外します。

分配方針	取締役会が、配当金を分配するよう推奨します。
決算日	毎年12月31日
運用報酬	委託者報酬中から支弁します。
投資顧問会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー
副投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル

上記は、2022年1月31日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

ファンド名称	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
形態	追加型証券投資信託／契約型
信託期間	無期限（2007年9月26日設定）
投資対象	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の公社債・金融商品に直接投資することがあります。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資します。 NOMURA-BPI短期インデックス*をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。 * NOMURA-BPI短期インデックスに関する知的財産権は、野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。 日本短期債券マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。 有価証券先物取引等を行なうことができます。 スワップ取引は、効率的な運用に資するため行なうことができます。
--------	---

分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
------	---

決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対しての年率0.13%（税抜） 配分（年率／税抜）委託会社：0.10%、販売会社：0.01%、受託会社：0.02%
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
受託銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社

上記は、2022年1月31日現在のものであり、今後、委託会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

「Bコース」「Dコース」の実質投資対象ファンド（「B/Dマザーファンド」の投資対象ファンド）の概要等は、次のとおりです。

ファンド名称	キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（LUX）（クラスCdm）
形態	外国投資信託証券／ルクセンブルク籍／会社型／円建
信託期間	無期限（2008年2月1日設定）
投資対象	エマージング市場*の株式、債券等を主な投資対象とします。 *先進国に分類される発行体であっても、その資産もしくは収益等においてエマージング市場に高い比重をおいている場合、投資対象に含まれます。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 原則としてエマージング市場の株式、債券等を主要投資対象とし、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、運用にあたっては、米ドル建以外の資産の対米ドルでの為替変動に対して機動的に為替取引を行ないません。 原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ・純資産総額の範囲内において有価証券への投資に制限を設けません。 ・同一発行体の発行する証券への投資は原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%を上限とします。ただし国債や政府保証債、短期金融商品等については除外します。
分配方針	取締役会が、配当金を分配するよう推奨します。
決算日	毎年12月31日
運用報酬	委託者報酬中から支弁します。
投資顧問会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー
副投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル

上記は、2022年1月31日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

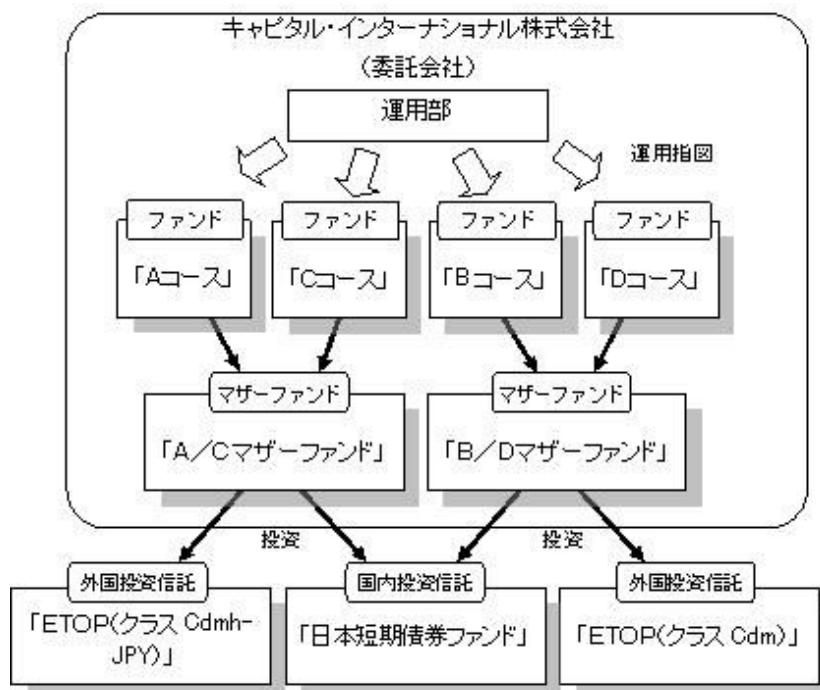
ファンド名称	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
形態	追加型証券投資信託／契約型
信託期間	無期限（2007年9月26日設定）
投資対象	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の公社債・金融商品に直接投資することがあります。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資します。 ・NOMURA-BPI短期インデックス*をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。 * NOMURA-BPI短期インデックスに関する知的財産権は、野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。 ・日本短期債券マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行ないません。 ・有価証券先物取引等を行なうことができます。 ・スワップ取引は、効率的な運用に資するため行なうことができます。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対しての年率0.13%（税抜） 配分（年率／税抜）委託会社：0.10%、販売会社：0.01%、受託会社：0.02%
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
受託銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社

上記は、2022年1月31日現在のものであり、今後、委託会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

(3) 【運用体制】

①運用体制

運用に係る意思決定については、委託会社の運用部が統括しており、各ファンドへの投資対象ファンドの組入方針および各ファンドの配分方針等を決定する体制としております。



②内部管理体制

内部管理体制につきましては、各ファンドの基本方針に則した適正な運用を行なうべく、オペレーション部門による業務管理およびコンプライアンス部門によるモニタリングを行ない、適正性の確保に努める体制としております。また、投資対象ファンドを含む各ファンドの運用状況およびパフォーマンスについては、運用部および法務コンプライアンス部を含む関連各部門を構成メンバーとするインベストメント・コミッティー（投資委員会）でレビューを実施する体制としております。

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2022年1月31日現在）

運用部（3名）／法務コンプライアンス部（3名）／オペレーション部（6名）

※（ ）は、各部において、各ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

③関係法人に関する管理体制

受託会社 業務の遂行能力、コスト等を勘案して受託会社の選定を行ないます。また投資信託受託業務にかかる内部統制報告書を定期的に入手し、レビューを実施します。信託財産の日々の指図の実行、定期的な資産残高照合等を通じ業務が適切に遂行されているかの確認を行ないます。

<参考情報>

投資対象ファンドにおける運用体制は、次のとおりです。

1. 「ETOP（クラス Cdmh-JPY）」

2. 「ETOP（クラス Cdm）」

運用は、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーおよびキャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エルが行ないます。同社を含むキャピタル・グループの運用体制は、次のとおりです。

投資哲学

『徹底した個別銘柄調査が長期にわたる優れた実績につながる』

徹底した調査を行なうことで市場参加者の誰よりも投資対象の本源的価値を知ることができ、結果として市場を上回る投資成果をあげることができるという確信のもとで運用します。

運用スタイル

徹底した調査に基づく銘柄選択により収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行ないます。

運用の特徴

キャピタル・グループは創業以来、資産運用業務を唯一のビジネスとし、経験豊富な運用スタッフが長期的な視点からの一貫した運用に努めています。

ひとつのファンドの運用において、複数のポートフォリオ・マネジャーが各々独自の裁量で投資判断を行ないます。必ずしも全員の意見が一致する必要性がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、さまざまな投資環境において市場を上回る可能性があると考えています。この複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制は1958年から採用されています。

主な特徴は次のとおりです。

- ・独自の裁量を反映できる
- ・幅広い分散ができる
- ・個人評価の明確性が保てる
- ・運用結果の均一性が保てる
- ・継続性が保てる

3. 「日本短期債券ファンド」

運用は、三菱UFJ国際投信株式会社が行ないます。同社の運用体制は、次のとおりです。

投資環境会議において国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づく投資環境の見通しを策定し、運用戦略委員会にて運用戦略を決定します。各運用部は運用戦略に基づいて運用計画を決定し、担当ファンドマネジャーは運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指図を行ない、トレーディング部は事前チェックを行なったうえで最良執行を目指して売買を行ないます。運用部門は投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているか自律的なチェックを行ない、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また運用部から独立した管理担当部署による各種モニタリング結果が運用管理委員会等を通じてフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、管理担当部署が体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を行ない、この結果はリスク管理委員会等を通じて経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。内部監査担当部署は運用、管理等業務全般について、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価し、その評価結果を経営陣に報告する内部監査態勢が構築されています。

※運用体制等は、2022年1月31日現在のものであり、今後、予告なく変更される場合があります。

(4) 【分配方針】

①収益分配方針

各コースは、次の決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

「Aコース」「Bコース」 原則、毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日）

「Cコース」「Dコース」 原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

- 分配対象額の範囲は、諸経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。なお、当該分配対象額の範囲には、収益分配等の処理にあたり一般社団法人投資信託協会規則に基づき算出される分配準備積立金および収益調整金（同規則に基づき留保する額を除きます。）に相当する額を含みます。
- 収益分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないことがあります。

「Cコース」「Dコース」

6月および12月の決算時に、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

②収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- a. 配当金、利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンド受益証券の信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（マザーファンド受益証券の信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じた額をいいます。以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- b. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

③収益分配金の交付

a. 一般コース

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。

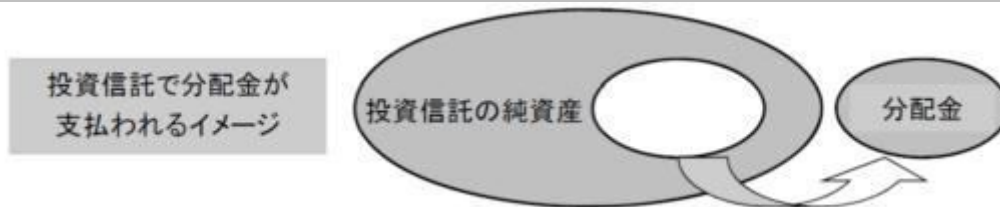
b. 自動けいぞく投資コース

収益分配金は、自動けいぞく投資契約*（取得申込者と販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従った契約をいいます。以下同じ。）により、決算日の基準価額により自動的に無手数料で再投資されます。なお、販売会社が別に定める契約により、分配金を受益者に支払う場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

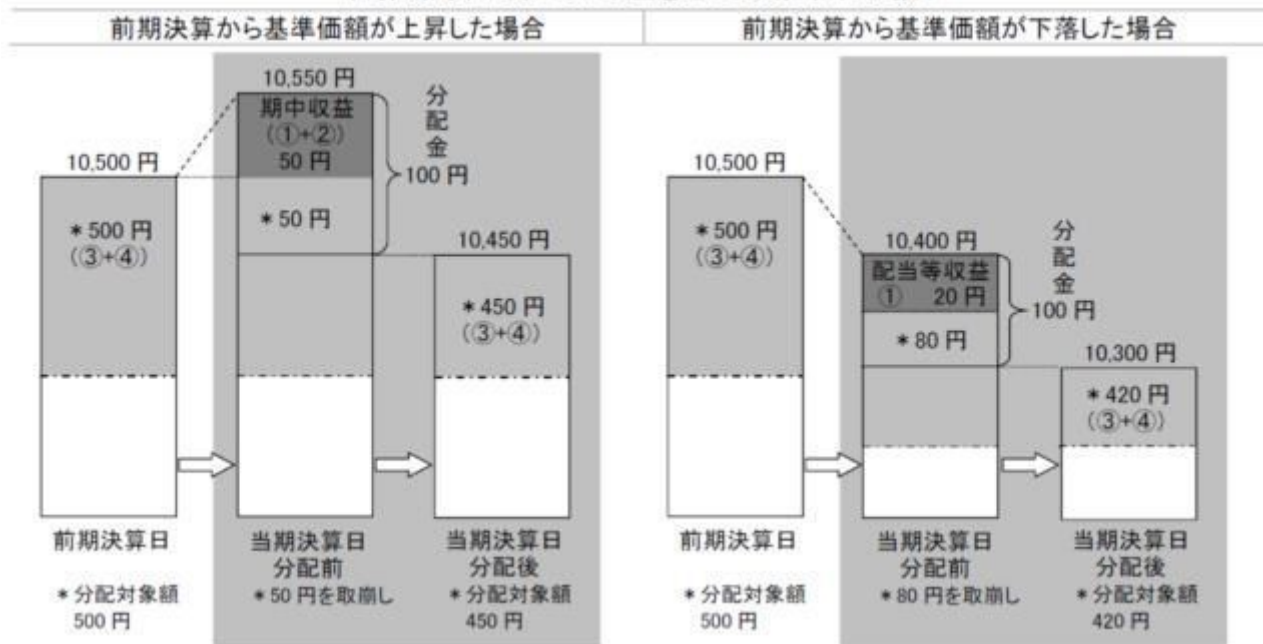
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

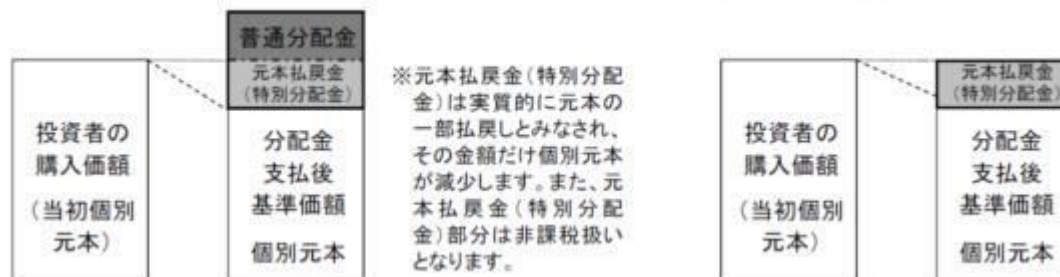
分配準備積立金：期中収益 (①+②) のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本 (投資者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手数料等及び税金」の「課税上の取扱い」をご参照ください。

(5) 【投資制限】

「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」の投資信託約款上および運用の基本方針に定める主な投資制限

- ・マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。(約款「運用の基本方針」)
- ・株式への直接投資は、行ないません。(約款「運用の基本方針」)
- ・外貨建資産への直接投資は、行ないません。(約款「運用の基本方針」)
- ・投資信託証券への実質投資割合 (マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。) には、制限を設けません。(約款「運用の基本方針」)
- ・デリバティブの直接利用は、行ないません。(約款「運用の基本方針」)
- ・信用リスク集中回避のための投資制限 (約款第 16 条の 2)

- ①組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えないものとします。
- ②一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- ・公社債の借入（約款第 20 条）
 - ①委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
 - ②上記①の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ③信託財産の一部解約等の事由により、上記②の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - ④上記①の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- ・資金の借入れ（約款第 27 条）
 - ①委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
 - ②上記①の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受け取りの確定している資金の合計額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%以内
 - ③一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ④再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金 が支弁される日からその翌営業日までとします。
 - ⑤借入金の利息は信託財産中から支弁します。

「A/Cマザーファンド」「B/Dマザーファンド」の投資信託約款上および運用の基本方針に定める主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ・株式への直接投資は、行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、原則行ないません。
- ・信用リスク集中回避のための投資制限
 - ①組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えないものとします。
 - ②一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- ・公社債の借入
 - ①委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
 - ②上記①の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- ③信託財産の一部解約等の事由により、上記②の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④上記①の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

※マザーファンドが投資する投資信託証券の投資制限は、(2) 投資対象「<参考情報2>投資対象ファンドの概要等」をご参照ください。

3【投資リスク】

ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、実質的にエマージング市場の株式、債券等の有価証券に投資を行ないますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。各ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額に影響を及ぼす主な変動要因は、以下のとおりです。

● 価格変動リスク

各ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業や債券等の発行体の業績や信用度、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式・債券等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

● 為替変動リスク

「Aコース」「Cコース」が実質的に投資する「ETOP（クラス Cdmh-JPY）」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。従って、「ETOP（クラス Cdmh-JPY）」が保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、結果として米ドル以外の通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。

例えば、米ドル以外の通貨に対する円高と、米ドルに対する円安が同時に進行する等、米ドル以外の通貨と米ドルとの連動性や投資環境等が大きく変化した場合には、双方の為替変動の影響による二重の損失が発生する場合があります。

なお、為替取引を行なうにあたり取引コストがかかるため（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）、基準価額の変動要因となります。

「Bコース」「Dコース」が実質的に投資する「ETOP（クラス Cdm）」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。

新興国通貨の為替相場は短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

これら為替変動の影響は、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

● 金利変動リスク

各ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。

● 信用リスク

株式・債券等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、各ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

● カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● ファンドの資産規模にかかる留意点

資産規模によっては、分散投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

換金の申し出により、各ファンドの受益権の口数を合計した口数が 50 億口または各ファンドの純資産総額を合計した額が 50 億円を下回ることになった場合、または取引市場の混乱等その他やむを得ない事情の発生により運用の継続が困難と認められた場合には、信託期間の途中でも信託を終了させる場合があります。

● お申込、解約等に関する留意点

取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済業務の停止その他やむを得ない事情があるときは、お申込みおよび解約請求の受付を中止することがあります。また、すでに受付けたお申込みおよび解約を取消することがあります。

● 収益分配金に関する留意点

決算時に諸経費控除後の利子・配当収入および売買益等の中から収益分配を行ないませんが、これにより一定水準の収益分配金が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額水準、市況動向等によっては、分配を行なわないことがあります。

投資者の各ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。各ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。※前記（４）分配方針「収益分配金に関する留意事項」をご参照ください。

● ファミリーファンド方式に関する留意点

各ファンドは、主要投資対象とするマザーファンド（マザーファンドの投資対象ファンドを含む。）が有するリスクを間接的に受けることになります。

● 金融商品取引法第 37 条の 6 の規定に関する留意点

各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

● 流動性リスクに関する留意点

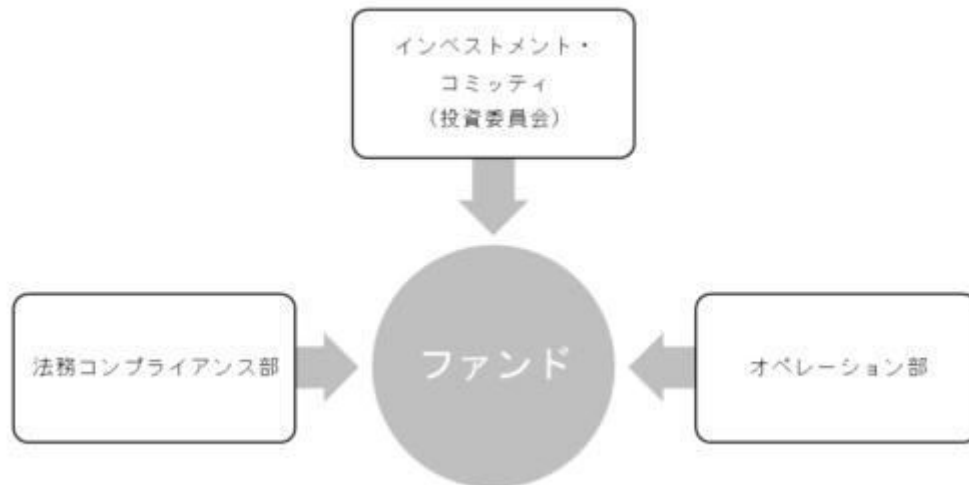
各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

● 法令・税制・会計制度等の変更の可能性

法令・税制・会計制度等は今後変更される可能性があります。

<リスク管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、以下のとおり独立した組織体制で行なっています。



インベストメント・コミッティ (投資委員会)	ファンドの実績・運用評価を含むレビューを定期的に行ない、運用内容が投資目的に則しているか確認しております。
法務コンプライアンス部	投資制限等の遵守状況や組入資産の流動性リスクを含む運用状況についてファンドの基本方針および運用計画等に基づくモニタリング等を行ない、管理徹底を図っております。なお、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、取締役会等が監督します。
オペレーション部	運用部による発注の適正な執行および決済、ファンドの信託財産の正確な計理処理を図り、管理徹底に努めております。

<参考情報>

投資対象ファンドにおけるリスク管理体制は、次のとおりです。

1. 「ETOP (クラス Cdmh-JPY)」
2. 「ETOP (クラス Cdm)」

キャピタル・グループのリスク管理体制

(1) ポートフォリオのリスク管理

インベストメント・コミッティ（投資委員会）を定期的開催し、運用状況のレビューを行ないます。これには、世界の各拠点にいるポートフォリオ・マネジャー、グローバル・インベストメント・コントロール等が参加します。そこで各ファンドの実績・運用評価を定期的に行ない、運用内容が投資目的に沿っているかを確認するとともに、ポートフォリオの保有銘柄についての意見交換を通じ組入れ銘柄の検証を行ないます。アクティブ運用者として長期的に市場を上回る運用を目標としておりますので、市場全体の動向を示す指数等との乖離は予想されますが、これらを大きく下回った場合は、担当ポートフォリオ・マネジャーがポートフォリオ組替えの討議を行ないます。

(2) リスク管理の徹底

グローバル・インベストメント・コントロール部門が各種投資制限の管理徹底を図っています。

(3) カウンターパーティー・リスク管理

グローバル・カウンターパーティー・アンド・マーケット・オーバーサイト・グループという売買執行におけるブローカー評価組織が有価証券の発注先の評価を行なうことによりリスク管理を行ないます。

<コンプライアンス>

①運用の執行前のチェックについては、ポートフォリオ・マネジャーの売買しようとする銘柄が売買可能なものか各種投資制限やグループ内運用規則に反していないかを事前に確認しております。

②売買執行後のチェック等としては、トレーディング部門によって執行された取引に関する情報はすべて各部門間に

においてシステムを通じて伝達されており、取引先からの約定連絡と一致したことを確認した上で決済指図を行っており、また決済後にカストディ銀行との残高照合を行っております。取引情報、決済情報等は委託会社のグループ内のシステムによる自動照合によって管理しております。

3. 「日本短期債券ファンド」

三菱UFJ国際投信株式会社の投資リスクに対する管理体制

三菱UFJ国際投信株式会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行なうとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行ない、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行なうほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証等を行ないます。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下のとおりです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注にかかる法令等の遵守および監視・牽制を行ないます。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行ないます。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行ない、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行なっています。

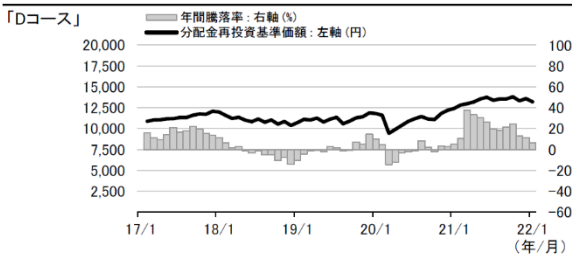
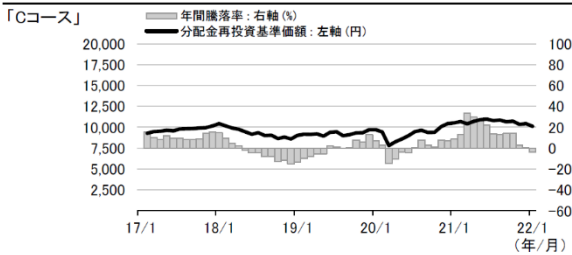
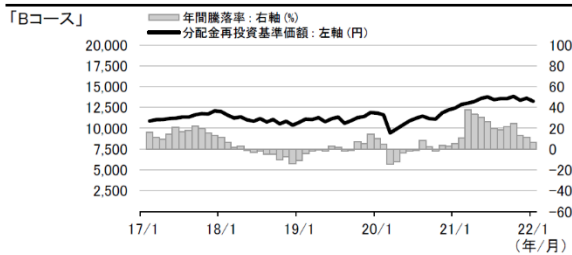
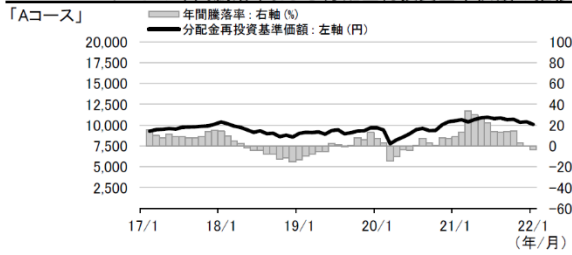
④内部監査担当部署

同社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行ない、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

※リスク管理体制等は、2022年1月31日現在のものであり、今後、予告なく変更される場合があります。

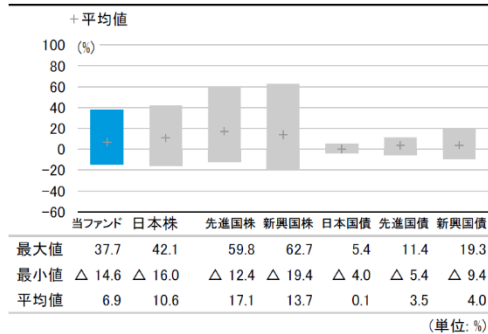
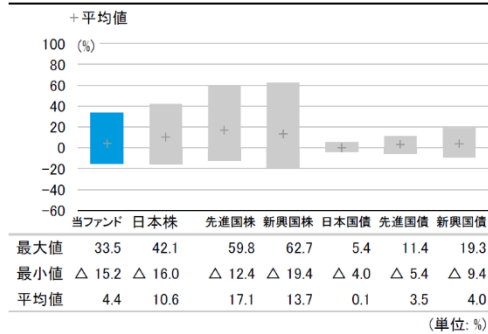
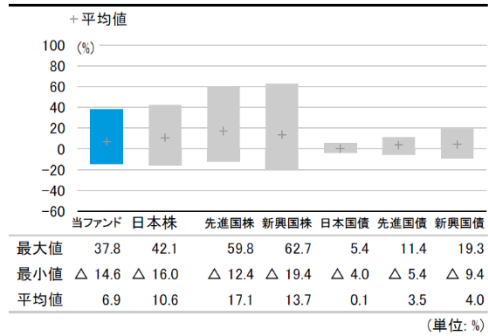
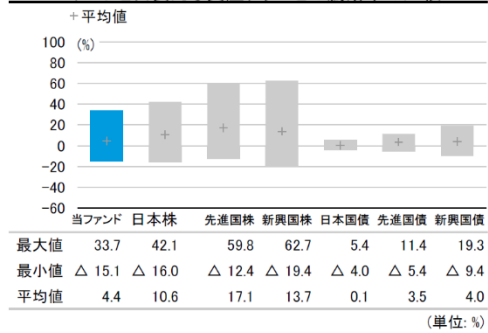
リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- (注1) 年間騰落率は、2017年2月から2022年1月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、設定日(2013年9月26日)を10,000円とした基準価額です。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) ファンドの騰落率および代表的な資産クラスの騰落率は、2017年2月から2022年1月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

<各資産クラスの指数>

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（1万口当たり、消費税等相当額を含みます。）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定めた手数料率（**3.3%（税抜3.0%）以内**）を乗じて得た額となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。

- ・自動けいぞく投資コースを選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、無手数料です。
- ・各ファンドによるマザーファンドの取得、マザーファンドによる投資対象ファンドの取得についても、取得手数料および信託財産留保額はかかりません。
- ・販売会社によっては、申込手数料に減免等の優遇措置を設けている場合があります。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

- ・各ファンドによるマザーファンドの換金、マザーファンドによる投資対象ファンドの換金についても、換金手数料および信託財産留保額はかかりません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額（消費税等相当額を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率**1.7875%（税抜1.625%）**の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに各ファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。

	委託会社	受託会社	販売会社
役務の内容	委託した資金の運用等の対価として	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価として	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価として
配分（年率／税抜）	0.85%	0.025%	0.75%

※マザーファンドに信託報酬はかかりません。

<投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な負担>

信託報酬	年率 1.7875%（税抜 1.625%）
投資対象とする外国投資信託の信託報酬（*1）	年率 0.00%
投資対象とする国内投資信託の信託報酬（*2）	年率 0.007%程度

実質的な負担（*3） **年率 1.7945%程度（税込）**

（*1）「ETOP（クラス Cdmh-JPY）」「ETOP（クラス Cdm）」の投資顧問会社への報酬は、委託会社が支払います。このため、当該ファンドに信託報酬はかかりませんが、後記「(4) その他の手数料等」に表示する投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用（上限年率 0.15%）が別途かかります。

（*2）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）は、年率 0.143%（税抜 0.13%）を上限とする信託報酬がかかりますが、当該ファンドの実質的な組入比率は低位を維持するため、受益者が実質的に負担する信託報酬の算出にあたっては、年率 0.007%程度と見込み、当該年率を表示しています。

（*3）各ファンドは他の投資信託証券を実質的な投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めて受益者が実質的に負担する信託報酬の概算を表示していますが、投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。

(4) 【その他の手数料等】

- ①以下に定める受託会社が立替えた諸経費および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
1. 借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息
 2. 信託財産に関する法定開示のための監査費用
 3. 信託財産に関する法定開示のための法定書類（有価証券届出書、有価証券報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類）の作成および印刷費用等
 4. 投資対象ファンドにかかる費用
 - i 有価証券等の売買委託手数料およびこれらに係る消費税等の費用等
 - ii 投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用
- ②上記1. に定める費用は、委託会社および受託会社で締結される契約に基づき計上されます。
- ③上記2. および3. に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社はこれらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支払いを受けることができます。ただし、委託会社が受領できる上記2. および3. に定める費用の合計額は日々の信託財産の純資産総額に年 10,000 分の5の率を乗じて得た額の合計額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期末または信託終了時に、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産からご負担いただきます。
- ④上記4. i に定める費用は、当該投資対象ファンドの運用に係る発注先等との契約に基づき合意した適正な額または料率に基づく額とします。
- ⑤上記4. ii に定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異なる範囲の額とします。ただし、当該費用は当該投資信託の合計純資産額に対して年率 10,000 分の 15 を超えないものとします。

ファンドのお申込時、途中解約（換金）時および保有期間中に受益者のみなさまに直接的または間接的にご負担いただく手数料および費用等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法については、受益者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2022年1月31日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご注意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<個人受益者に対する課税>

課税対象	税率等
収益分配金のうちの普通分配金	<ul style="list-style-type: none">・収益分配時に、次の税率による源泉徴収が行なわれ、原則、申告不要制度が適用されます。 <p>[2014年1月1日から2037年12月31日まで]</p> <p>20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）</p> <p>[2038年1月1日から]</p> <p>20%（所得税15%、地方税5%）</p> <ul style="list-style-type: none">・受益者の選択により、確定申告を行ない、総合課税または申告分離課税を選択することができます。

一部解約および償還等による譲渡益	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式等の譲渡益は、次の税率による申告分離課税の対象となります。 [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%） [2038年1月1日から] 20%（所得税15%、地方税5%） ・特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。特定口座の詳細は、販売会社にお問い合わせください。
------------------	--

● 繰越控除、損益通算

確定申告による場合・・・換金および償還等により生じたその年分の譲渡損失額は、確定申告により、その年の申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得の金額と損益通算ができます。また、損益通算後の譲渡損失額は、翌年以降3年間にわたり、確定申告により繰越控除することができます。

確定申告によらない場合・・・源泉徴収を選択した特定口座において、一定の条件を満たす場合には損益通算が可能となります。この場合の損益通算の対象となるのは所定の特定口座にて受領した配当等となります。なお、特定口座に関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。

● 少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

「NISA」および「ジュニアNISA」は、上場株式、公募株式投資信託等にかかる非課税制度です。「NISA」および「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

● 配当控除制度

各ファンドは、配当控除制度は適用されません。

<法人受益者に対する課税>

課税対象	税率等
収益分配金のうちの普通分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・収益分配時に、次の税率で源泉徴収されます。 [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） [2038年1月1日から] 15%（所得税15%）
一部解約金および償還金のうちの個別元本超過額	<ul style="list-style-type: none"> ・一部解約時および償還時に、次の税率で源泉徴収されます。 [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） [2038年1月1日から] 15%（所得税15%）

● 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

● 益金不算入制度

各ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

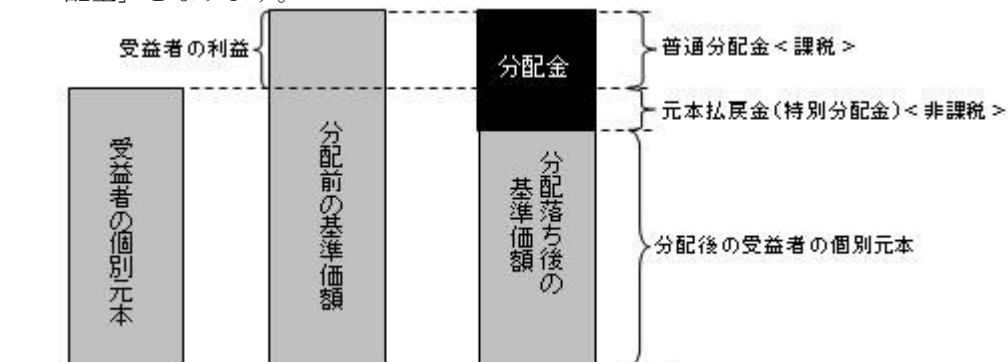
- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は当該受益者が追加信託のつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても、複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。

- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

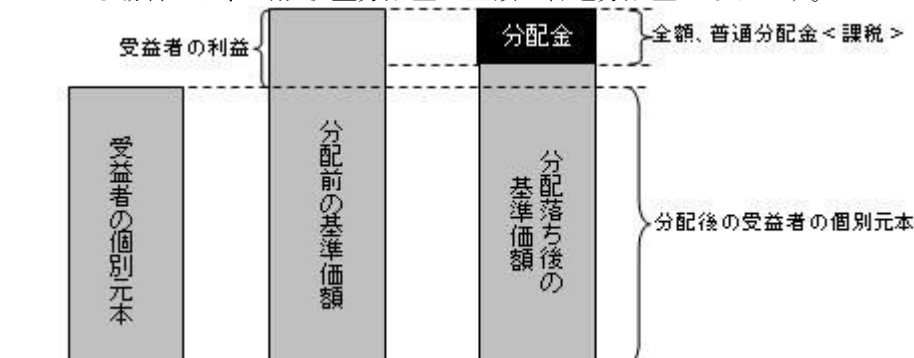
1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が「普通分配金」となります。



※上記は説明を意図したイメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金の各水準を示唆するものではありません。
 なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

(注) 税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



※上記は説明を意図したイメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金の各水準を示唆するものではありません。

(注) 税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）

2022年1月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	280,876,495	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	26,429	0.00
合計(純資産総額)		280,902,924	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）

2022年1月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	992,880,913	99.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	825,511	0.08
合計(純資産総額)		993,706,424	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

2022年1月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,367,085	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	3,749	0.04
合計(純資産総額)		8,370,834	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

2022年1月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	277,904,143	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	△31,228	△0.01
合計(純資産総額)		277,872,915	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

2022年1月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	4,876,132	0.02

投資証券	ルクセンブルク	21,494,333,615	99.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	17,768,370	0.08
合計(純資産総額)		21,516,978,117	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (為替ヘッジなし)

2022年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	837,767	0.06
投資証券	ルクセンブルク	1,268,737,180	99.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,230,649	0.09
合計(純資産総額)		1,270,805,596	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ (LUX)

2022年1月31日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	中国	6,491,622,118	5.99
	インド	5,846,154,069	5.39
	英国	3,528,556,696	3.25
	香港	2,897,698,654	2.67
	ブラジル	2,777,860,642	2.56
	ロシア	2,724,397,475	2.51
	台湾	2,640,931,402	2.44
	南アフリカ	2,217,929,273	2.05
	韓国	2,064,790,659	1.90
	カナダ	1,518,108,828	1.40
	ペルー	1,511,021,961	1.39
	米国	1,179,873,581	1.09
	フランス	1,140,316,005	1.05
	スロベニア	959,842,335	0.89
	カザフスタン	957,733,471	0.88
	日本	835,318,000	0.77
	ベルギー	762,870,609	0.70
	オランダ	624,113,765	0.58
	ナイジェリア	378,770,453	0.35
	ウルグアイ	327,947,863	0.30
	デンマーク	322,450,949	0.30
	インドネシア	293,841,161	0.27
	ベトナム	282,032,110	0.26
	スウェーデン	229,309,038	0.21
	スイス	206,067,941	0.19
メキシコ	191,279,608	0.18	
イスラエル	167,519,019	0.15	
ハンガリー	115,569,751	0.11	
シンガポール	85,533,923	0.08	
債券	メキシコ	7,292,808,568	6.73
	エジプト	4,914,287,749	4.53
	ロシア	2,954,410,518	2.73
	中国	2,574,874,760	2.38
	ウクライナ	2,290,396,907	2.11
	ドミニカ共和国	1,775,940,081	1.64
	インドネシア	1,706,468,927	1.57

ブラジル	1,509,510,829	1.39
チュニジア	1,503,982,556	1.39
カタール	1,326,147,578	1.22
ペルー	1,277,699,550	1.18
チリ	1,268,197,551	1.17
エチオピア	1,262,301,821	1.16
マレーシア	1,153,421,903	1.06
ルーマニア	1,147,174,011	1.06
アンゴラ	1,113,119,056	1.03
コロンビア	1,092,495,317	1.01
香港	1,082,228,879	1.00
サウジアラビア	1,064,436,188	0.98
南アフリカ	1,036,879,159	0.96
アルゼンチン	1,015,004,075	0.94
コスタリカ	989,069,735	0.91
スリランカ	827,612,324	0.76
タイ	788,460,765	0.73
バーレーン	760,442,794	0.70
ボスニア・ヘルツェゴビナ	737,620,567	0.68
パナマ	682,102,584	0.63
ベラルーシ	652,126,158	0.60
ルワンダ	636,724,263	0.59
パキスタン	581,557,339	0.54
セルビア	576,829,252	0.53
フィリピン	531,092,535	0.49
ポーランド	517,537,125	0.48
ウルグアイ	512,262,817	0.47
ガボン	472,377,645	0.44
カザフスタン	465,982,142	0.43
セネガル	453,641,833	0.42
インド	453,280,658	0.42
米国	452,944,706	0.42
チェコ共和国	393,214,111	0.36
オマーン	392,118,473	0.36
トルコ	385,729,147	0.36
ハンガリー	359,054,895	0.33
シンガポール	343,592,742	0.32
コートジボワール	288,635,736	0.27
モザンビーク	207,427,494	0.19
ケニア	134,758,229	0.12
ガーナ	101,339,959	0.09
アラブ首長国連邦	100,630,753	0.09
ヨルダン	81,240,243	0.07
ホンジュラス	73,405,444	0.07
モンゴル	71,445,267	0.07
アルバニア	50,533,947	0.05
韓国	46,141,233	0.04
ルクセンブルク	45,956,179	0.04
スペイン	26,658,033	0.02
ヴァージン諸島 (英領)	24,325,736	0.02
英国	22,710,629	0.02
カナダ	22,495,831	0.02
ジョージア	22,479,813	0.02
銀行預金、その他資産 (負債控除後)	10,480,681,091	9.67
純資産総額	108,407,487,569	100.00

(注) 投資比率とは、キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ (LUX) の純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) 日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

2021年7月26日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	55,459,000	3.26
社債券	日本	1,601,941,000	94.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	46,138,450	2.71
合計(純資産総額)		1,703,538,450	100.01

(注)投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注)当該情報は委託会社が入手可能な直近日(2021年7月26日)現在の情報です。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース (年2回決算/米ドル売り円買い)

a. 上位30銘柄

2022年1月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)	237,126,632	1.2092	286,733,524	1.1845	280,876,495	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022年1月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース (年2回決算/為替ヘッジなし)

a. 上位30銘柄

2022年1月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(為替ヘッジなし)	644,686,003	1.5511	999,981,061	1.5401	992,880,913	99.91

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022年1月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.91
合計	99.91

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

a. 上位 30 銘柄

2022年1月31日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル・エマージング・スト ラテジー・マザーファンド（米ド ル売り円買い）	7,063,812	1.2062	8,521,047	1.1845	8,367,085	99.95

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022年1月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

a. 上位 30 銘柄

2022年1月31日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル・エマージング・スト ラテジー・マザーファンド（為替 ヘッジなし）	180,445,519	1.5554	280,664,961	1.5401	277,904,143	100.01

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022年1月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (米ドル売り円買い)

a. 上位 30 銘柄

2022 年 1 月 31 日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ (LUX) (クラス Cdmh-JPY)	25,347,091.528	911.77	23,110,747,950	848	21,494,333,615	99.89
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	4,631,585	1.0535	4,879,374	1.0528	4,876,132	0.02

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022 年 1 月 31 日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	0.02
投資証券	99.89
合計	99.91

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (為替ヘッジなし)

a. 上位 30 銘柄

2022 年 1 月 31 日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ (LUX) (クラス Cdm)	1,144,037.133	1,155.45	1,321,877,705	1,109	1,268,737,180	99.83
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	795,752	1.0535	838,324	1.0528	837,767	0.06

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022 年 1 月 31 日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	0.06
投資証券	99.83
合計	99.90

(参考) キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ (LUX)

上位 30 銘柄

2022 年 1 月 31 日現在

順位	銘柄	国/地域 (上段) 株式/債券 (中段) 業種/種類 (下段)	株数/額面 (上段) 評価単価 (中段) 通貨 (下段)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾 株式 情報技術	789,455 636.00 台湾ドル	2,080,201,720	1.92

2	BONOS MEXICAN MXN 10.0% 12-05-24	メキシコ 債券 ソブリン債 (現地通貨建)	299,170,000 106.264 メキシコペソ	1,761,182,546	1.62
3	BONOS MEXICAN MXN 7.5% 06-03-27	メキシコ 債券 ソブリン債 (現地通貨建)	276,470,000 99.5932 メキシコペソ	1,525,379,251	1.41
4	CREDICORP LTD	ペルー 株式 金融	93,936 139.59 米ドル	1,511,021,961	1.39
5	CENTRAL BANK OF TUNISIA EUR REG S SR UNSEC 6.75% 10-31-23	チュニジア 債券 ソブリン債 (先進国通貨建)	13,417,000 87.2425 ユーロ	1,503,982,556	1.39
6	ARAB REPUBLIC OF EGYPT BILL ZERO CPN 12/APR/2022	エジプト 債券 ソブリン債 (現地通貨建)	207,750,000 97.8625 エジプトポンド	1,488,459,481	1.37
7	EGYPT ARAB REP OF REG S 6.125% 01-31-22	エジプト 債券 ソブリン債 (先進国通貨建)	12,810,000 100.00 米ドル	1,476,160,350	1.36
8	AIA GROUP LTD	香港 株式 金融	1,208,800 80.85 香港ドル	1,445,172,799	1.33
9	TENCENT HOLDINGS LTD	中国 株式 コミュニケーション・サービス	206,500 460.00 香港ドル	1,404,634,045	1.30
10	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	英国 株式 生活必需品	266,018 31.645 英ポンド	1,299,498,160	1.20
11	ETHIOPIA REP OF REG S 6.625% 12-11-24	エチオピア 債券 ソブリン債 (先進国通貨建)	14,420,000 75.965 米ドル	1,262,301,821	1.16
12	INFOSYS LTD	インド 株式 情報技術	456,374 1,686.20 インドルピー	1,181,768,112	1.09
13	DOMINICAN REPUBLIC REG S 5.95% 01-25-27	ドミニカ共和国 債券 ソブリン債 (先進国通貨建)	8,591,000 109.401 米ドル	1,083,052,270	1.00
14	BARRICK GOLD CORP (USD)	カナダ 株式 素材	457,936 18.56 米ドル	979,415,932	0.90
15	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD COM	韓国 株式 情報技術	138,540 73,300.00 韓国ウォン	970,725,301	0.90
16	CHINA GOVT BOND CNY 3.86% 07-22-49	中国 債券 ソブリン債 (現地通貨建)	49,000,000 109.192 中国元	968,610,333	0.89
17	NETWORK INTERNATIONAL HOLDINGS PLC	英国 株式 情報技術	2,456,007 2.537 英ポンド	961,855,012	0.89
18	NOVA LJUBLJANSKA BANKA DD GDR REG S	スロベニア 株式 金融	504,753 14.80 ユーロ	959,842,335	0.89
19	HALYK SAVINGS BANK OF KAZAKHSTAN OJSC GDR REG S	カザフスタン 株式 金融	653,391 12.72 米ドル	957,733,471	0.88
20	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	インド 株式 金融	308,998 1,898.30 インドルピー	900,788,440	0.83
21	UNILEVER PLC	英国 株式 生活必需品	144,049 37.865 英ポンド	841,991,592	0.78

22	TCS GROUP HOLDING PLC GDR REG S	ロシア 株式 金融	103,228 70.32 米ドル	836,490,054	0.77
23	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	南アフリカ 株式 素材	400,907 280.48 南アフリカランド	830,426,043	0.77
24	CHILE GVT BD CLP CHILBT I/L 1.9% 09-01-30	チリ 債券 インフレ等指数リンク債	187,500 3,033,987.1619 チリペソ	805,950,923	0.74
25	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD H	中国 株式 金融	892,500 60.55 香港ドル	799,112,042	0.74
26	UKRAINE GOVT REG S 7.75% 09-01-24	ウクライナ 債券 ソブリン債(先進国通貨建)	7,804,000 88.574 米ドル	796,540,614	0.73
27	ANGOLA REPUBLIC REG S 9.5% 11-12-25	アンゴラ 債券 ソブリン債(先進国通貨建)	6,270,000 109.5185 米ドル	791,296,845	0.73
28	DISCOVERY LTD	南アフリカ 株式 金融	704,013 152.13 南アフリカランド	790,953,526	0.73
29	BONOS MEXICAN MXN 8.5% 05- 31-29	メキシコ 債券 ソブリン債(現地通貨建)	135,800,000 105.0024 メキシコペソ	789,949,590	0.73
30	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	ベルギー 株式 生活必需品	105,986 56.02 ユーロ	762,870,609	0.70

(注) 投資比率は、キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ (LUX) の純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(参考) 日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンドの投資有価証券の明細

2021年7月26日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	
日本	第 87 回利付国債 (20 年)	2.2	2026/3/20	国債証券	50,000	110.918	55,459,000	3.26
日本	第 1 回クレディ・アグリコ ル・エス・エー非上位円貨 社債 (2017)	0.443	2022/6/9	社債券	100,000	100.155	100,155,000	5.88
日本	第 6 回マラヤン・バンキン グ・ベルハッド円貨社債 (2020)	0.224	2023/2/13	社債券	100,000	99.841	99,841,000	5.86
日本	第 14 回アサヒグループホ ールディングス (特定社債 間限定同順位特約付) (グ リーンボンド)	0.12	2025/10/15	社債券	100,000	100.238	100,238,000	5.88
日本	第 14 回セブン&アイ・ホ ールディングス (社債間限 定同順位特約付)	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	100.399	100,399,000	5.89
日本	第 15 回 Z ホールディング ス (社債間限定同順位特約 付)	0.35	2023/6/9	社債券	100,000	100.24	100,240,000	5.88
日本	第 67 回神戸製鋼所 (社債 間限定同順位特約付)	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	100.194	100,194,000	5.88
日本	第 18 回日立製作所 (社債 間限定同順位特約付)	0.06	2023/3/10	社債券	100,000	99.944	99,944,000	5.87
日本	第 50 回日本電気 (社債間 限定同順位特約付)	0.29	2022/6/15	社債券	100,000	100.155	100,155,000	5.88

日本	第 46 回 I H I (社債間限定同順位特約付)	0.22	2023/9/1	社債券	100,000	100.018	100,018,000	5.87
日本	第 1 回明治安田生命 2019 基金特定目的会社特定社債 (一般担保付)	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	100.02	100,020,000	5.87
日本	第 37 回丸井グループ (社債間限定同順位特約付)	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.867	99,867,000	5.86
日本	第 19 回みずほ銀行 (劣後特約付)	1.67	2022/2/24	社債券	100,000	100.826	100,826,000	5.92
日本	第 22 回芙蓉総合リース (社債間限定同順位特約付)	0.04	2022/10/28	社債券	100,000	99.935	99,935,000	5.87
日本	第 5 回イオンフィナンシャルサービス (社債間限定同順位特約付)	0.23	2022/5/27	社債券	100,000	100.041	100,041,000	5.87
日本	第 75 回アコム (特定社債間限定同順位特約付)	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	100.171	100,171,000	5.88
日本	第 5 回ソフトバンク (社債間限定同順位特約付)	0.1	2023/7/28	社債券	100,000	99.897	99,897,000	5.86

(注) 投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注) 当該情報は委託会社が入手可能な直近日 (2021 年 7 月 26 日) 現在の情報です。

②【投資不動産物件】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース (年2回決算/米ドル売り円買い)

該当事項はありません。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース (年2回決算/為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース (毎月分配/米ドル売り円買い)

該当事項はありません。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース (毎月分配/為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (米ドル売り円買い)

該当事項はありません。

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース (年2回決算/米ドル売り円買い)

該当事項はありません。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース (年2回決算/為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

該当事項はありません。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

該当事項はありません。

（参考）キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 （2013年12月20日）	2,048,380,427	2,048,380,427	0.9905	0.9905
第2期 （2014年6月20日）	2,200,831,417	2,200,831,417	1.0478	1.0478
第3期 （2014年12月22日）	1,704,452,147	1,704,452,147	0.9411	0.9411
第4期 （2015年6月22日）	275,356,939	275,356,939	0.9467	0.9467
第5期 （2015年12月21日）	233,379,754	233,379,754	0.8314	0.8314
第6期 （2016年6月20日）	171,694,012	171,694,012	0.8630	0.8630
第7期 （2016年12月20日）	202,276,006	202,276,006	0.8710	0.8710
第8期 （2017年6月20日）	342,992,266	342,992,266	0.9584	0.9584
第9期 （2017年12月20日）	364,042,575	364,042,575	0.9969	0.9969
第10期 （2018年6月20日）	322,508,695	322,508,695	0.9220	0.9220
第11期 （2018年12月20日）	278,873,751	278,873,751	0.8647	0.8647
第12期 （2019年6月20日）	304,361,026	304,361,026	0.9253	0.9253
第13期 （2019年12月20日）	305,058,170	305,058,170	0.9614	0.9614
第14期 （2020年6月22日）	276,132,873	276,132,873	0.8987	0.8987
第15期 （2020年12月21日）	297,181,005	297,181,005	1.0378	1.0378
第16期 （2021年6月21日）	304,681,562	304,681,562	1.0883	1.0883
第17期 （2021年12月20日）	286,091,801	286,091,801	1.0319	1.0319
2021年1月末日	298,961,513	—	1.0507	—
2月末日	299,662,685	—	1.0646	—
3月末日	291,995,008	—	1.0385	—

4 月末日	300,592,125	—	1.0677	—
5 月末日	303,992,335	—	1.0878	—
6 月末日	306,522,225	—	1.0948	—
7 月末日	302,076,433	—	1.0783	—
8 月末日	302,008,937	—	1.0850	—
9 月末日	296,925,349	—	1.0643	—
10 月末日	299,092,924	—	1.0706	—
11 月末日	289,354,764	—	1.0332	—
12 月末日	288,809,698	—	1.0409	—
2022 年 1 月末日	280,902,924	—	1.0086	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース (年2回決算／為替ヘッジなし)

期	純資産総額 (円)		1 口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 1 期 (2013 年 12 月 20 日)	2,296,163,766	2,296,163,766	1.0494	1.0494
第 2 期 (2014 年 6 月 20 日)	2,315,744,241	2,315,744,241	1.0864	1.0864
第 3 期 (2014 年 12 月 22 日)	4,970,060,564	4,970,060,564	1.1555	1.1555
第 4 期 (2015 年 6 月 22 日)	6,150,933,306	6,150,933,306	1.1943	1.1943
第 5 期 (2015 年 12 月 21 日)	4,216,343,209	4,216,343,209	1.0306	1.0306
第 6 期 (2016 年 6 月 20 日)	3,417,530,363	3,417,530,363	0.9257	0.9257
第 7 期 (2016 年 12 月 20 日)	3,420,812,301	3,420,812,301	1.0606	1.0606
第 8 期 (2017 年 6 月 20 日)	2,484,035,947	2,484,035,947	1.1209	1.1209
第 9 期 (2017 年 12 月 20 日)	2,076,104,828	2,076,104,828	1.1909	1.1909
第 10 期 (2018 年 6 月 20 日)	1,844,743,139	1,844,743,139	1.0886	1.0886
第 11 期 (2018 年 12 月 20 日)	1,603,755,861	1,603,755,861	1.0598	1.0598
第 12 期 (2019 年 6 月 20 日)	1,567,604,033	1,567,604,033	1.1042	1.1042
第 13 期 (2019 年 12 月 20 日)	1,437,044,836	1,437,044,836	1.1763	1.1763
第 14 期 (2020 年 6 月 22 日)	1,161,656,750	1,161,656,750	1.0840	1.0840
第 15 期 (2020 年 12 月 21 日)	1,042,484,188	1,042,484,188	1.2161	1.2161
第 16 期 (2021 年 6 月 21 日)	1,084,504,106	1,084,504,106	1.3626	1.3626
第 17 期 (2021 年 12 月 20 日)	1,030,891,298	1,030,891,298	1.3363	1.3363
2021 年 1 月末日	1,058,947,262	—	1.2434	—
2 月末日	1,077,293,251	—	1.2855	—
3 月末日	1,078,036,087	—	1.3014	—
4 月末日	1,105,139,245	—	1.3220	—
5 月末日	1,094,274,985	—	1.3580	—
6 月末日	1,089,992,794	—	1.3773	—

7月末日	1,058,871,911	—	1.3423	—
8月末日	1,067,944,861	—	1.3567	—
9月末日	1,066,771,185	—	1.3576	—
10月末日	1,081,776,095	—	1.3834	—
11月末日	1,030,319,145	—	1.3358	—
12月末日	1,033,042,433	—	1.3618	—
2022年1月末日	993,706,424	—	1.3241	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1 特定期間（2013年12月20日）	15,716,639	15,716,639	0.9909	0.9909
第2 特定期間（2014年6月20日）	17,139,952	17,236,514	1.0417	1.0477
第3 特定期間（2014年12月22日）	24,274,077	24,540,500	0.9203	0.9353
第4 特定期間（2015年6月22日）	23,297,052	23,461,605	0.9211	0.9271
第5 特定期間（2015年12月21日）	12,499,378	12,642,387	0.8033	0.8093
第6 特定期間（2016年6月20日）	13,193,988	13,288,825	0.8272	0.8332
第7 特定期間（2016年12月20日）	11,148,135	11,235,208	0.8302	0.8362
第8 特定期間（2017年6月20日）	15,436,195	15,524,523	0.9107	0.9167
第9 特定期間（2017年12月20日）	19,769,895	19,876,397	0.9411	0.9471
第10 特定期間（2018年6月20日）	17,439,381	17,561,937	0.8635	0.8695
第11 特定期間（2018年12月20日）	11,203,919	11,294,910	0.8040	0.8100
第12 特定期間（2019年6月20日）	12,081,829	12,166,109	0.8543	0.8603
第13 特定期間（2019年12月20日）	12,371,297	12,455,695	0.8809	0.8869
第14 特定期間（2020年6月22日）	8,005,105	8,066,975	0.8175	0.8235
第15 特定期間（2020年12月21日）	9,130,500	9,189,139	0.9371	0.9431
第16 特定期間（2021年6月21日）	7,393,372	7,447,293	0.9762	0.9822
第17 特定期間（2021年12月20日）	8,139,885	8,189,707	0.9195	0.9255
2021年1月末日	9,258,915	—	0.9478	—
2月末日	8,478,015	—	0.9594	—
3月末日	8,338,146	—	0.9350	—
4月末日	8,540,191	—	0.9603	—
5月末日	9,765,341	—	0.9768	—
6月末日	7,441,222	—	0.9821	—
7月末日	7,369,386	—	0.9662	—
8月末日	7,479,472	—	0.9713	—
9月末日	7,410,213	—	0.9520	—

10 月末日	9, 229, 054	—	0. 9561	—
11 月末日	8, 157, 539	—	0. 9217	—
12 月末日	8, 419, 076	—	0. 9276	—
2022 年 1 月末日	8, 370, 834	—	0. 8979	—

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に特定期間中の各計算期間末の分配金を加算した金額です。

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

期	純資産総額（円）		1 口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 1 特定期間（2013 年 12 月 20 日）	974, 795, 011	974, 795, 011	1. 0516	1. 0516
第 2 特定期間（2014 年 6 月 20 日）	1, 099, 820, 825	1, 117, 952, 082	1. 0694	1. 0874
第 3 特定期間（2014 年 12 月 22 日）	3, 053, 373, 690	3, 245, 306, 173	1. 0544	1. 1364
第 4 特定期間（2015 年 6 月 22 日）	4, 654, 972, 014	4, 957, 307, 329	1. 0165	1. 0885
第 5 特定期間（2015 年 12 月 21 日）	4, 063, 315, 723	4, 148, 796, 089	0. 8595	0. 8775
第 6 特定期間（2016 年 6 月 20 日）	3, 243, 671, 065	3, 322, 477, 136	0. 7544	0. 7724
第 7 特定期間（2016 年 12 月 20 日）	3, 099, 018, 763	3, 170, 709, 599	0. 8440	0. 8620
第 8 特定期間（2017 年 6 月 20 日）	2, 746, 702, 051	2, 806, 152, 155	0. 8739	0. 8919
第 9 特定期間（2017 年 12 月 20 日）	2, 114, 664, 719	2, 163, 354, 076	0. 9097	0. 9277
第 10 特定期間（2018 年 6 月 20 日）	1, 428, 875, 886	1, 460, 784, 235	0. 8165	0. 8325
第 11 特定期間（2018 年 12 月 20 日）	1, 086, 484, 415	1, 102, 918, 871	0. 7842	0. 7952
第 12 特定期間（2019 年 6 月 20 日）	778, 106, 008	784, 828, 317	0. 8109	0. 8169
第 13 特定期間（2019 年 12 月 20 日）	660, 151, 041	665, 411, 821	0. 8569	0. 8629
第 14 特定期間（2020 年 6 月 22 日）	532, 526, 944	536, 793, 361	0. 7837	0. 7897
第 15 特定期間（2020 年 12 月 21 日）	500, 616, 094	504, 434, 726	0. 8725	0. 8785
第 16 特定期間（2021 年 6 月 21 日）	328, 959, 613	331, 107, 348	0. 9712	0. 9772
第 17 特定期間（2021 年 12 月 20 日）	291, 328, 292	293, 226, 018	0. 9466	0. 9526
2021 年 1 月末日	335, 932, 185	—	0. 8909	—
2 月末日	343, 767, 712	—	0. 9201	—
3 月末日	335, 547, 979	—	0. 9305	—
4 月末日	331, 641, 635	—	0. 9442	—
5 月末日	328, 370, 705	—	0. 9689	—
6 月末日	328, 562, 045	—	0. 9817	—
7 月末日	315, 279, 749	—	0. 9557	—
8 月末日	307, 521, 977	—	0. 9649	—
9 月末日	303, 431, 193	—	0. 9646	—
10 月末日	305, 573, 404	—	0. 9820	—
11 月末日	292, 510, 068	—	0. 9472	—

12月末日	292,134,477	—	0.9647	—
2022年1月末日	277,872,915	—	0.9369	—

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に特定期間中の各計算期間末の分配金を加算した金額です。

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2013年9月26日～2013年12月20日	0.0000
第2期	2013年12月21日～2014年6月20日	0.0000
第3期	2014年6月21日～2014年12月22日	0.0000
第4期	2014年12月23日～2015年6月22日	0.0000
第5期	2015年6月23日～2015年12月21日	0.0000
第6期	2015年12月22日～2016年6月20日	0.0000
第7期	2016年6月21日～2016年12月20日	0.0000
第8期	2016年12月21日～2017年6月20日	0.0000
第9期	2017年6月21日～2017年12月20日	0.0000
第10期	2017年12月21日～2018年6月20日	0.0000
第11期	2018年6月21日～2018年12月20日	0.0000
第12期	2018年12月21日～2019年6月20日	0.0000
第13期	2019年6月21日～2019年12月20日	0.0000
第14期	2019年12月21日～2020年6月22日	0.0000
第15期	2020年6月23日～2020年12月21日	0.0000
第16期	2020年12月22日～2021年6月21日	0.0000
第17期	2021年6月22日～2021年12月20日	0.0000

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2013年9月26日～2013年12月20日	0.0000
第2期	2013年12月21日～2014年6月20日	0.0000
第3期	2014年6月21日～2014年12月22日	0.0000
第4期	2014年12月23日～2015年6月22日	0.0000
第5期	2015年6月23日～2015年12月21日	0.0000
第6期	2015年12月22日～2016年6月20日	0.0000
第7期	2016年6月21日～2016年12月20日	0.0000
第8期	2016年12月21日～2017年6月20日	0.0000
第9期	2017年6月21日～2017年12月20日	0.0000
第10期	2017年12月21日～2018年6月20日	0.0000
第11期	2018年6月21日～2018年12月20日	0.0000

第12期	2018年12月21日～2019年6月20日	0.0000
第13期	2019年6月21日～2019年12月20日	0.0000
第14期	2019年12月21日～2020年6月22日	0.0000
第15期	2020年6月23日～2020年12月21日	0.0000
第16期	2020年12月22日～2021年6月21日	0.0000
第17期	2021年6月22日～2021年12月20日	0.0000

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

期	特定期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2013年9月26日～2013年12月20日	0.0000
第2特定期間	2013年12月21日～2014年6月20日	0.0060
第3特定期間	2014年6月21日～2014年12月22日	0.0150
第4特定期間	2014年12月23日～2015年6月22日	0.0060
第5特定期間	2015年6月23日～2015年12月21日	0.0060
第6特定期間	2015年12月22日～2016年6月20日	0.0060
第7特定期間	2016年6月21日～2016年12月20日	0.0060
第8特定期間	2016年12月21日～2017年6月20日	0.0060
第9特定期間	2017年6月21日～2017年12月20日	0.0060
第10特定期間	2017年12月21日～2018年6月20日	0.0060
第11特定期間	2018年6月21日～2018年12月20日	0.0060
第12特定期間	2018年12月21日～2019年6月20日	0.0060
第13特定期間	2019年6月21日～2019年12月20日	0.0060
第14特定期間	2019年12月21日～2020年6月22日	0.0060
第15特定期間	2020年6月23日～2020年12月21日	0.0060
第16特定期間	2020年12月22日～2021年6月21日	0.0060
第17特定期間	2021年6月22日～2021年12月20日	0.0060

（注）各特定期間の1口当たりの分配金は、特定期間中の各計算期間末の分配金を加算した金額です。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

期	特定期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2013年9月26日～2013年12月20日	0.0000
第2特定期間	2013年12月21日～2014年6月20日	0.0180
第3特定期間	2014年6月21日～2014年12月22日	0.0820
第4特定期間	2014年12月23日～2015年6月22日	0.0720
第5特定期間	2015年6月23日～2015年12月21日	0.0180
第6特定期間	2015年12月22日～2016年6月20日	0.0180
第7特定期間	2016年6月21日～2016年12月20日	0.0180
第8特定期間	2016年12月21日～2017年6月20日	0.0180
第9特定期間	2017年6月21日～2017年12月20日	0.0180
第10特定期間	2017年12月21日～2018年6月20日	0.0160

第11 特定期間	2018年6月21日～2018年12月20日	0.0110
第12 特定期間	2018年12月21日～2019年6月20日	0.0060
第13 特定期間	2019年6月21日～2019年12月20日	0.0060
第14 特定期間	2019年12月21日～2020年6月22日	0.0060
第15 特定期間	2020年6月23日～2020年12月21日	0.0060
第16 特定期間	2020年12月22日～2021年6月21日	0.0060
第17 特定期間	2021年6月22日～2021年12月20日	0.0060

(注) 各特定期間の1口当たりの分配金は、特定期間中の各計算期間末の分配金を加算した金額です。

③【収益率の推移】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）

期	計算期間	収益率 (%)
第1期	2013年9月26日～2013年12月20日	△1.0
第2期	2013年12月21日～2014年6月20日	5.8
第3期	2014年6月21日～2014年12月22日	△10.2
第4期	2014年12月23日～2015年6月22日	0.6
第5期	2015年6月23日～2015年12月21日	△12.2
第6期	2015年12月22日～2016年6月20日	3.8
第7期	2016年6月21日～2016年12月20日	0.9
第8期	2016年12月21日～2017年6月20日	10.0
第9期	2017年6月21日～2017年12月20日	4.0
第10期	2017年12月21日～2018年6月20日	△7.5
第11期	2018年6月21日～2018年12月20日	△6.2
第12期	2018年12月21日～2019年6月20日	7.0
第13期	2019年6月21日～2019年12月20日	3.9
第14期	2019年12月21日～2020年6月22日	△6.5
第15期	2020年6月23日～2020年12月21日	15.5
第16期	2020年12月22日～2021年6月21日	4.9
第17期	2021年6月22日～2021年12月20日	△5.2

(注) 第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注) 収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）

期	計算期間	収益率 (%)
第1期	2013年9月26日～2013年12月20日	4.9
第2期	2013年12月21日～2014年6月20日	3.5
第3期	2014年6月21日～2014年12月22日	6.4
第4期	2014年12月23日～2015年6月22日	3.4

第5期	2015年6月23日～2015年12月21日	△13.7
第6期	2015年12月22日～2016年6月20日	△10.2
第7期	2016年6月21日～2016年12月20日	14.6
第8期	2016年12月21日～2017年6月20日	5.7
第9期	2017年6月21日～2017年12月20日	6.2
第10期	2017年12月21日～2018年6月20日	△8.6
第11期	2018年6月21日～2018年12月20日	△2.6
第12期	2018年12月21日～2019年6月20日	4.2
第13期	2019年6月21日～2019年12月20日	6.5
第14期	2019年12月21日～2020年6月22日	△7.8
第15期	2020年6月23日～2020年12月21日	12.2
第16期	2020年12月22日～2021年6月21日	12.0
第17期	2021年6月22日～2021年12月20日	△1.9

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

期	特定期間	収益率（%）
第1特定期間	2013年9月26日～2013年12月20日	△0.9
第2特定期間	2013年12月21日～2014年6月20日	5.7
第3特定期間	2014年6月21日～2014年12月22日	△10.2
第4特定期間	2014年12月23日～2015年6月22日	0.7
第5特定期間	2015年6月23日～2015年12月21日	△12.1
第6特定期間	2015年12月22日～2016年6月20日	3.7
第7特定期間	2016年6月21日～2016年12月20日	1.1
第8特定期間	2016年12月21日～2017年6月20日	10.4
第9特定期間	2017年6月21日～2017年12月20日	4.0
第10特定期間	2017年12月21日～2018年6月20日	△7.6
第11特定期間	2018年6月21日～2018年12月20日	△6.2
第12特定期間	2018年12月21日～2019年6月20日	7.0
第13特定期間	2019年6月21日～2019年12月20日	3.8
第14特定期間	2019年12月21日～2020年6月22日	△6.5
第15特定期間	2020年6月23日～2020年12月21日	15.4
第16特定期間	2020年12月22日～2021年6月21日	4.8
第17特定期間	2021年6月22日～2021年12月20日	△5.2

(注)第1特定期間の収益率は、第1特定期間末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

期	特定期間	収益率 (%)
第1特定期間	2013年9月26日～2013年12月20日	5.2
第2特定期間	2013年12月21日～2014年6月20日	3.4
第3特定期間	2014年6月21日～2014年12月22日	6.3
第4特定期間	2014年12月23日～2015年6月22日	3.2
第5特定期間	2015年6月23日～2015年12月21日	△13.7
第6特定期間	2015年12月22日～2016年6月20日	△10.1
第7特定期間	2016年6月21日～2016年12月20日	14.3
第8特定期間	2016年12月21日～2017年6月20日	5.7
第9特定期間	2017年6月21日～2017年12月20日	6.2
第10特定期間	2017年12月21日～2018年6月20日	△8.5
第11特定期間	2018年6月21日～2018年12月20日	△2.6
第12特定期間	2018年12月21日～2019年6月20日	4.2
第13特定期間	2019年6月21日～2019年12月20日	6.4
第14特定期間	2019年12月21日～2020年6月22日	△7.8
第15特定期間	2020年6月23日～2020年12月21日	12.1
第16特定期間	2020年12月22日～2021年6月21日	12.0
第17特定期間	2021年6月22日～2021年12月20日	△1.9

(注)第1特定期間の収益率は、第1特定期間末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済口数 (口)
第1期	2013年9月26日～2013年12月20日	2,068,074,342	—	2,068,074,342
第2期	2013年12月21日～2014年6月20日	32,538,504	137,419	2,100,475,427
第3期	2014年6月21日～2014年12月22日	200,477,672	489,836,860	1,811,116,239
第4期	2014年12月23日～2015年6月22日	37,094,295	1,557,336,539	290,873,995
第5期	2015年6月23日～2015年12月21日	34,280,149	44,431,937	280,722,207
第6期	2015年12月22日～2016年6月20日	26,788,067	108,554,409	198,955,865
第7期	2016年6月21日～2016年12月20日	65,468,718	32,178,114	232,246,469
第8期	2016年12月21日～2017年6月20日	145,090,909	19,469,188	357,868,190
第9期	2017年6月21日～2017年12月20日	57,859,361	50,551,611	365,175,940
第10期	2017年12月21日～2018年6月20日	16,145,341	31,534,116	349,787,165
第11期	2018年6月21日～2018年12月20日	13,124,700	40,415,667	322,496,198
第12期	2018年12月21日～2019年6月20日	14,044,478	7,619,282	328,921,394

第13期	2019年6月21日～2019年12月20日	7,724,593	19,330,515	317,315,472
第14期	2019年12月21日～2020年6月22日	7,295,746	17,364,221	307,246,997
第15期	2020年6月23日～2020年12月21日	6,188,018	27,074,170	286,360,845
第16期	2020年12月22日～2021年6月21日	4,613,885	11,008,720	279,966,010
第17期	2021年6月22日～2021年12月20日	4,606,124	7,317,649	277,254,485

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2013年9月26日～2013年12月20日	2,196,942,770	8,833,065	2,188,109,705
第2期	2013年12月21日～2014年6月20日	420,112,979	476,565,255	2,131,657,429
第3期	2014年6月21日～2014年12月22日	2,959,939,303	790,266,833	4,301,329,899
第4期	2014年12月23日～2015年6月22日	1,878,022,234	1,029,224,022	5,150,128,111
第5期	2015年6月23日～2015年12月21日	388,534,660	1,447,424,965	4,091,237,806
第6期	2015年12月22日～2016年6月20日	133,214,276	532,618,192	3,691,833,890
第7期	2016年6月21日～2016年12月20日	160,424,299	626,751,115	3,225,507,074
第8期	2016年12月21日～2017年6月20日	168,534,222	1,177,926,989	2,216,114,307
第9期	2017年6月21日～2017年12月20日	113,999,601	586,865,140	1,743,248,768
第10期	2017年12月21日～2018年6月20日	207,049,106	255,655,473	1,694,642,401
第11期	2018年6月21日～2018年12月20日	84,456,675	265,905,060	1,513,194,016
第12期	2018年12月21日～2019年6月20日	46,858,223	140,347,838	1,419,704,401
第13期	2019年6月21日～2019年12月20日	39,593,382	237,587,839	1,221,709,944
第14期	2019年12月21日～2020年6月22日	33,836,834	183,890,753	1,071,656,025
第15期	2020年6月23日～2020年12月21日	23,364,663	237,789,938	857,230,750
第16期	2020年12月22日～2021年6月21日	23,804,018	85,137,780	795,896,988
第17期	2021年6月22日～2021年12月20日	19,503,543	43,968,581	771,431,950

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	特定期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1特定期間	2013年9月26日～2013年12月20日	15,860,453	—	15,860,453
第2特定期間	2013年12月21日～2014年6月20日	593,087	—	16,453,540
第3特定期間	2014年6月21日～2014年12月22日	11,945,259	2,021,529	26,377,270
第4特定期間	2014年12月23日～2015年6月22日	2,428,042	3,511,549	25,293,763
第5特定期間	2015年6月23日～2015年12月21日	438,227	10,172,410	15,559,580
第6特定期間	2015年12月22日～2016年6月20日	389,928	—	15,949,508
第7特定期間	2016年6月21日～2016年12月20日	317,202	2,838,963	13,427,747

第8 特定期間	2016年12月21日～2017年6月20日	3,522,074	—	16,949,821
第9 特定期間	2017年6月21日～2017年12月20日	4,090,699	33,522	21,006,998
第10 特定期間	2017年12月21日～2018年6月20日	4,944,670	5,755,839	20,195,829
第11 特定期間	2018年6月21日～2018年12月20日	585,588	6,845,430	13,935,987
第12 特定期間	2018年12月21日～2019年6月20日	218,787	12,857	14,141,917
第13 特定期間	2019年6月21日～2019年12月20日	249,096	346,954	14,044,059
第14 特定期間	2019年12月21日～2020年6月22日	1,584,049	5,836,220	9,791,888
第15 特定期間	2020年6月23日～2020年12月21日	263,760	311,879	9,743,769
第16 特定期間	2020年12月22日～2021年6月21日	1,383,723	3,553,690	7,573,802
第17 特定期間	2021年6月22日～2021年12月20日	2,542,707	1,264,118	8,852,391

(注)第1 特定期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の発行済口数は次のとおりです。

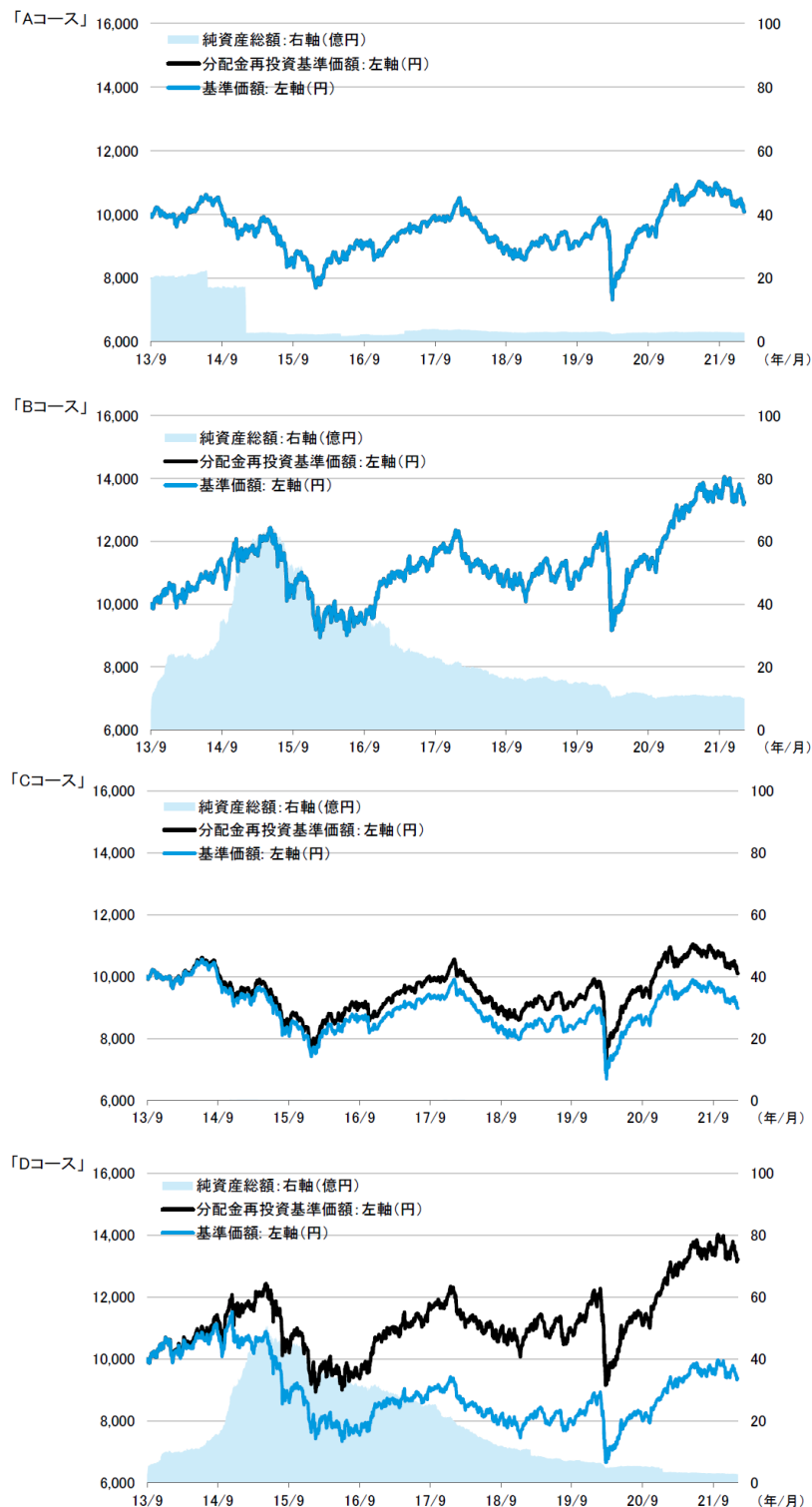
期	特定期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1 特定期間	2013年9月26日～2013年12月20日	926,934,178	—	926,934,178
第2 特定期間	2013年12月21日～2014年6月20日	212,192,301	110,649,998	1,028,476,481
第3 特定期間	2014年6月21日～2014年12月22日	2,137,993,852	270,749,502	2,895,720,831
第4 特定期間	2014年12月23日～2015年6月22日	2,358,502,424	674,697,065	4,579,526,190
第5 特定期間	2015年6月23日～2015年12月21日	641,438,247	493,461,614	4,727,502,823
第6 特定期間	2015年12月22日～2016年6月20日	68,075,275	496,161,759	4,299,416,339
第7 特定期間	2016年6月21日～2016年12月20日	50,013,377	677,717,022	3,671,712,694
第8 特定期間	2016年12月21日～2017年6月20日	35,560,159	564,201,974	3,143,070,879
第9 特定期間	2017年6月21日～2017年12月20日	24,220,790	842,701,748	2,324,589,921
第10 特定期間	2017年12月21日～2018年6月20日	57,827,934	632,442,562	1,749,975,293
第11 特定期間	2018年6月21日～2018年12月20日	10,768,138	375,233,356	1,385,510,075
第12 特定期間	2018年12月21日～2019年6月20日	5,577,797	431,563,110	959,524,762
第13 特定期間	2019年6月21日～2019年12月20日	4,114,890	193,250,099	770,389,553
第14 特定期間	2019年12月21日～2020年6月22日	3,586,190	94,471,321	679,504,422
第15 特定期間	2020年6月23日～2020年12月21日	2,536,597	108,255,960	573,785,059
第16 特定期間	2020年12月22日～2021年6月21日	1,834,092	236,912,493	338,706,658
第17 特定期間	2021年6月22日～2021年12月20日	1,228,492	32,172,471	307,762,679

(注)第1 特定期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

2022年1月31日現在

基準価額・純資産の推移(設定～2022年1月31日)



分配金の推移

第17期	2021年12月	0円
第16期	2021年6月	0円
第15期	2020年12月	0円
第14期	2020年6月	0円
第13期	2019年12月	0円
設定来累計		0円

第17期	2021年12月	0円
第16期	2021年6月	0円
第15期	2020年12月	0円
第14期	2020年6月	0円
第13期	2019年12月	0円
設定来累計		0円

第100期	2022年1月	10円
第99期	2021年12月	10円
第98期	2021年11月	10円
第97期	2021年10月	10円
第96期	2021年9月	10円
第95期	2021年8月	10円
直近1年間累計		120円
設定来累計		1,060円

第100期	2022年1月	10円
第99期	2021年12月	10円
第98期	2021年11月	10円
第97期	2021年10月	10円
第96期	2021年9月	10円
第95期	2021年8月	10円
直近1年間累計		120円
設定来累計		3,260円

※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと算出しています。

分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況(2022年1月31日現在)

「Aコース」「Cコース」

<キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)の主要な資産の状況等>

「Bコース」「Dコース」

<キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(為替ヘッジなし)の主要な資産の状況等>

順位	銘柄名	投資比率(%)	順位	銘柄名	投資比率(%)
1	「ETOP(クラスCdmh-JPY)」	99.89	1	「ETOP(クラスCdm)」	99.83
2	「日本短期債券ファンド」	0.02	2	「日本短期債券ファンド」	0.06

<各コースが実質的に投資する外国投資信託(ETOP)の主要な資産の状況等>

(2022年1月31日現在)

資産別構成比率		通貨別構成比率		地域別構成比率			国別構成比率				
資産	投資比率(%)	通貨名	投資比率(%)	地域名	株式	債券	合計	国名	株式	債券	合計
株式	39.92	米ドル	34.69	アジア	17.14	7.42	24.56	中国	5.99	2.38	8.36
先進国通貨建て国債	22.92	ユーロ	8.71	中南米	4.44	16.13	20.57	メキシコ	0.18	6.73	6.90
現地通貨建て国債	17.48	香港ドル	5.99	欧州	9.79	9.39	19.18	インド	5.39	0.42	5.81
社債	7.77	インドルピー	5.64	太平洋地域	3.52	2.38	5.90	ロシア	2.51	2.73	5.24
インフレ連動債	2.24	メキシコペソ	4.75	中東	0.15	3.44	3.59	エジプト	0.00	4.53	4.53
その他債券	-	その他通貨	30.55	アフリカ	2.40	11.19	13.58	その他国	25.85	33.63	59.48
現金等	9.67	現金等	9.67	北米	2.49	0.46	2.95				

以下は、各コースが実質的に投資する外国投資信託の株式部分の上位10銘柄です。

上位10銘柄(株式)

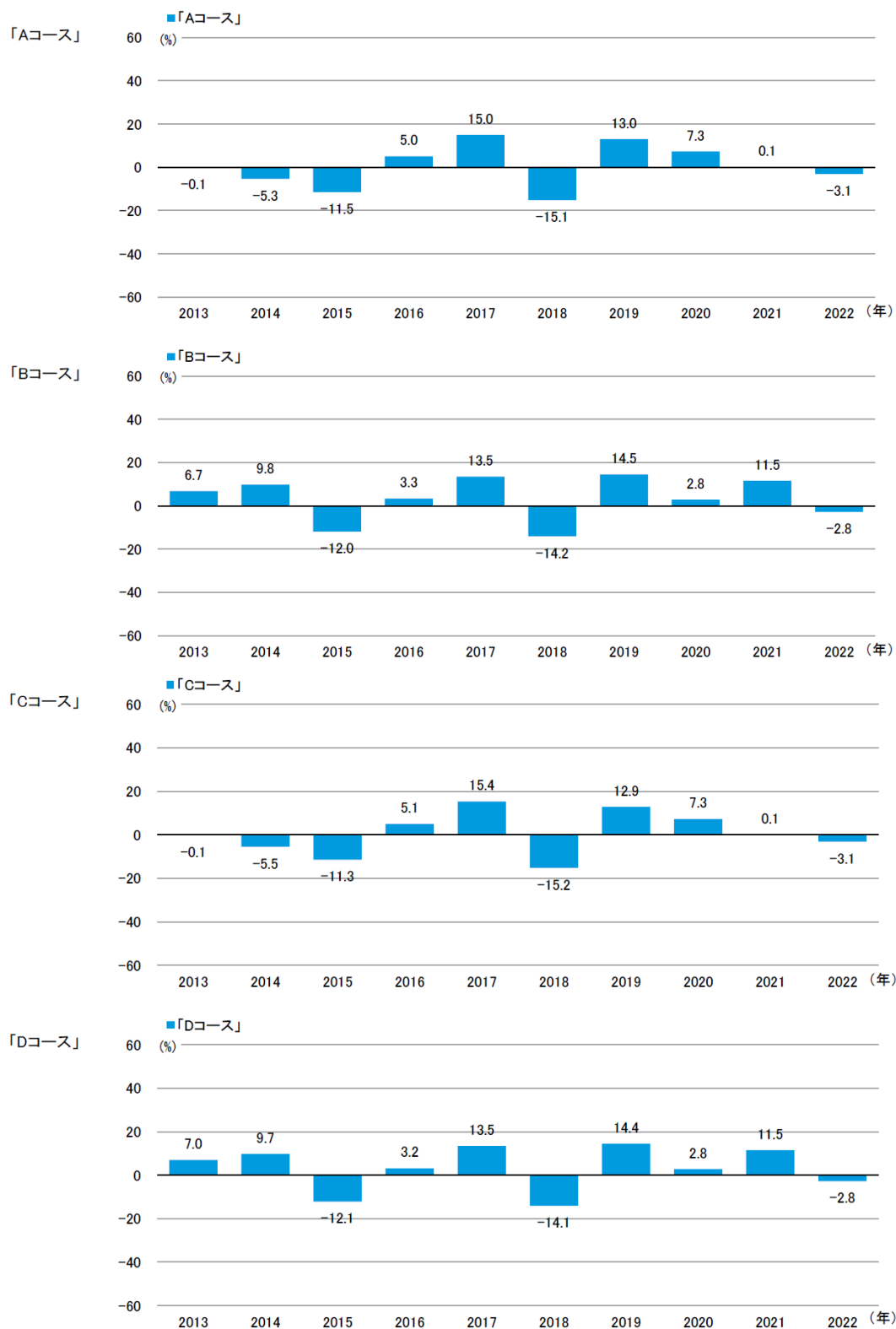
順位	銘柄名	国名/地域名	業種名	投資比率(%)
1	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング(TSMC)	台湾	情報技術	1.92
2	クレディコープ	ペルー	金融	1.39
3	AIAグループ	香港	金融	1.33
4	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	1.30
5	フリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	生活必需品	1.20
6	インフォシス	インド	情報技術	1.09
7	パリック・ゴールド	カナダ	素材	0.90
8	サムスン電子	韓国	情報技術	0.90
9	ネットワーク・インターナショナル・ホールディングス	英国	情報技術	0.89
10	新リュブリャナ銀行	スロベニア	金融	0.89

以下は、各コースが実質的に投資する外国投資信託の債券部分の上位10銘柄です。

上位10銘柄(債券)

順位	銘柄名	国名/地域名	通貨名	クーポン(%)	満期	投資比率(%)
1	メキシコ国債	メキシコ	メキシコペソ	10.0	2024年12月5日	1.62
2	メキシコ国債	メキシコ	メキシコペソ	7.5	2027年6月3日	1.41
3	チュニジア中央銀行債	チュニジア	ユーロ	6.75	2023年10月31日	1.39
4	エジプト国債(ゼロクーポン)	エジプト	エジプトポンド	0.0	2022年4月12日	1.37
5	エジプト国債	エジプト	米ドル	6.125	2022年1月31日	1.36
6	エチオピア国債	エチオピア	米ドル	6.625	2024年12月11日	1.16
7	ドミニカ共和国国債	ドミニカ共和国	米ドル	5.95	2027年1月25日	1.00
8	中国国債	中国	中国元	3.86	2049年7月22日	0.89
9	チリ国債(インフレ等指数リンク債)	チリ	チリペソ	1.9	2030年9月1日	0.74
10	ウクライナ国債	ウクライナ	米ドル	7.75	2024年9月1日	0.73

年間収益率の推移



ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと算出。

2013年は設定日(2013年9月26日)から年末までの、2022年は年初から1月末までの収益率を表示。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 取得の申込みは、販売会社で受け付けます。
- ・販売会社につきましては、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社
電話番号 0120-411-447（営業日 9：00～17：00）
ホームページ capitalgroup.co.jp

- (2) 取得の申込みの受付は、申込不可日（*1）を除く販売会社の営業日（*2）に行なわれます。
- （*1）申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日にあたる日です。申込不可日は、委託会社のホームページ（capitalgroup.co.jp）に掲載します。ただし、収益分配金を再投資する場合は除きます。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- （*2）原則として、午後3時までに取得の申込みが行なわれ、かつ当該申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの取得の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。
- ・委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得の申込みの受付を取消することができます。
 - ・取得申込者は、販売会社に取得のお申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。
- (3) 収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益の分配時に分配金を無手数料で再投資するコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）の2つのコースがありますので、取得の申込みを行なう投資家は、申込みをする際に、どちらかのコースを選択します。
- ・販売会社によっては、毎月の予め指定する日に予め指定した金額をもって、積立方式による取得の申込みを取扱う場合があります。また、コースの取扱いがどちらか一方のみの場合、コースの名称が異なる場合、取得申込後のコース変更ができない場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。
 - ・自動けいぞく投資コースを選択する投資家は、販売会社との間で自動けいぞく投資約款（販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。）に基づく契約を締結していただきます。なお、販売会社が別に定める契約により、分配金を受益者に支払う場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、販売会社が定める単位となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- ・自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金を再投資する場合は、1口単位で取得することができます。
- (5) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
- ・自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。
- (6) 申込手数料がかかります。ただし、自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金の再投資には、当該申込手数料はかかりません。申込手数料率につきましては、販売会社にお問い合わせください。
- (7) 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間で、無手数料のスイッチングが可能です。
- ・申込不可日には、スイッチングの申込みはできません。
 - ・スイッチングによる換金の場合においても、通常の換金と同様に、課税対象となります。
 - ・販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 換金の申込みは、販売会社で受け付けます。
・販売会社につきましては、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社
電話番号 0120-411-447（営業日 9：00～17：00）
ホームページ capitalgroup.co.jp

- (2) 換金の申込みの受付は、申込不可日（*1）を除く販売会社の営業日（*2）に行なわれます。
- （*1）申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日にあたる日です。申込不可日は、委託会社のホームページ（capitalgroup.co.jp）に掲載します。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- （*2）原則として、午後3時までに換金の申込みが行なわれ、かつ当該換金の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの換金の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。
- ・委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金の申込みの受付を取消すことができます。なお、換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込みを受付けたものとして、下記（4）の規定に準じて計算された価額とします。
 - ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金を行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える一部解約請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金の申込みを制限する場合があります。
 - ・換金の申込みを行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。受益者が一部解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- (3) 換金単位は、販売会社が定める単位となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額です。
- (5) 換金手数料は、かかりません。
- (6) 換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。

お申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

①基準価額の計算

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額（1万口当たり）は、毎営業日に算出されます。

②有価証券等の評価基準および評価方法等

マザーファンドについては、基準価額で評価します。

外貨建資産については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。

為替予約取引については、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

（主要投資対象ファンドにおける評価方法等）

主要投資対象ファンドについては、原則として、計算時に知りうる直近の日の時価で評価しております。

(注) 上記の評価が適当でないかと判断される場合には、別の方法により評価が行なわれることもあります。

③基準価額の照会方法

基準価額は、毎営業日に算出され、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、基準価額計算日の翌日の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に掲載されます。当該紙面において、委託会社は「キャピタル」、Aコースは「エマストA」、Bコースは「エマストB」、Cコースは「エマストC」、Dコースは「エマストD」で表記されています。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 0120-411-447 (営業日 9:00~17:00) ホームページ capitalgroup.co.jp
--

④運用報告書

委託会社は、6月および12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2013年9月26日から、原則として、無期限です。ただし、後記(5)の①のa.、②のa.、③のa.および⑤のb.に該当する場合には信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

「Aコース」「Bコース」原則として毎年6月21日から12月20日までおよび12月21日から翌年6月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2013年12月20日までとします。上記にかかわらず、上記原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

「Cコース」「Dコース」原則として毎月21日から翌月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2013年10月21日までとし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。上記にかかわらず、上記原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①信託契約の解約（繰上償還）

- a. 委託会社は、信託期間中において、各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口または各ファンドの純資産総額を合計した額が50億円を下回ったとき、ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、予め、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、予め、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもつ

て行ないます。

- e. 上記 b. から上記 d. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約にかかる全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 b. から上記 d. までに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行なうことが困難な場合には適用しません。

②信託契約に関する監督官庁の命令

- a. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの約款を変更しようとするときは、後記⑥の規定に従います。

③委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b. 上記 a. の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記⑥の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

④委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑤受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記⑥の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b. 委託会社が新受託者を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

⑥信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの約款を変更することまたはファンドと他の投資信託との併合（投信法第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、予め、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの約款は本⑥に掲げる以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記 a. の事項（信託約款の変更については、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、予め、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、ファンドの信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記 b. の書面決議において、受益者（委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本 c. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記 b. の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。
- e. 書面決議の効力は、ファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記 b. から上記 e. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの約款にかかる全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記 a. から f. までの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

⑦反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信

託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

⑧公告

委託会社が受益者に対して行なう公告は、日本経済新聞に掲載されます。

⑨関係法人との契約の更改に関する手続

- a. 受託会社との証券投資信託契約の有効期間は、信託約款中に定める信託の終了する日までとします。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部変更または信託契約の解約を行なうことができます。
- b. 販売会社との投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から 1 年間とします。ただし、期間満了の 3 ヶ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に 1 年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部を変更することができます。

⑩他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- a. 他の受益者の氏名または名称および住所
- b. 他の受益者が有する受益権の内容

⑪信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

4 【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して 5 営業日までの間に支払いを開始するものとし、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。）に支払います。

収益分配金の請求権は、支払開始日から 5 年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、原則として信託終了日（信託終了日が休業日の場合には翌営業日）から起算して 5 営業日までの間に支払いを開始するものとし、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。）に支払います。

償還金の請求権は、支払開始日から 10 年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（一部解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 繰上償還および重大な信託約款の変更等にかかる議決権

受益者は、委託会社が繰上償還または重大な信託約款の変更等を行なう場合の書面決議において、受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。

(5) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(6) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業の時間内に当該受益者にかかる投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（2021年6月22日から2021年12月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年6月22日から2021年12月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

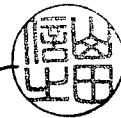
2022年2月25日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山田 信之 

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）の2021年6月22日から2021年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）の2021年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する

可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【財務諸表】

【キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 2021年6月21日現在	第17期 2021年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,040,710	2,875,375
親投資信託受益証券	304,417,891	285,959,898
流動資産合計	307,458,601	288,835,273
資産合計	307,458,601	288,835,273
負債の部		
流動負債		
未払解約金	23,219	300
未払受託者報酬	41,218	41,059
未払委託者報酬	2,637,718	2,627,523
未払利息	8	8
その他未払費用	74,876	74,582
流動負債合計	2,777,039	2,743,472
負債合計	2,777,039	2,743,472
純資産の部		
元本等		
元本	279,966,010	277,254,485
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	24,715,552	8,837,316
元本等合計	304,681,562	286,091,801
純資産合計	304,681,562	286,091,801
負債純資産合計	307,458,601	288,835,273

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自 2020年12月22日	至 2021年6月21日	自 2021年6月22日	至 2021年12月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		17,128,562		△13,057,993
営業収益合計		17,128,562		△13,057,993
営業費用				
支払利息		714		749
受託者報酬		41,218		41,059
委託者報酬		2,637,718		2,627,523
その他費用		74,876		74,582
営業費用合計		2,754,526		2,743,913
営業利益又は営業損失(△)		14,374,036		△15,801,906
経常利益又は経常損失(△)		14,374,036		△15,801,906
当期純利益又は当期純損失(△)		14,374,036		△15,801,906
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		357,071		△234,680
期首剰余金又は期首欠損金(△)		10,820,160		24,715,552
剰余金増加額又は欠損金減少額		295,993		334,019
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		295,993		334,019
剰余金減少額又は欠損金増加額		417,566		645,029
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		417,566		645,029
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		24,715,552		8,837,316

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年6月21日から12月20日、12月21日から翌年6月20日までとなっておりますが、第17期計算期間は信託約款の定めにより、2021年6月22日から2021年12月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16期 2021年6月21日現在	第17期 2021年12月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	279,966,010口	277,254,485口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0883円 (10,883円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0319円 (10,319円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自2020年12月22日 至2021年6月21日			第17期 自2021年6月22日 至2021年12月20日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,207,765円	費用控除後の配当等収益額	A	2,792,484円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	349,661円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	23,717,526円	収益調整金額	C	24,143,823円
分配準備積立金額	D	34,988,743円	分配準備積立金額	D	38,523,007円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,263,695円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,459,314円
当ファンドの期末残存口数	F	279,966,010口	当ファンドの期末残存口数	F	277,254,485口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,259.66円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,360.96円
1万口当たり分配金額	H	-円	1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	-円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	-円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第16期 自2020年12月22日 至2021年6月21日	第17期 自2021年6月22日 至2021年12月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリー	同左

	ーリスクに晒されております。	
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。</p> <p>投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。</p> <p>法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。</p> <p>オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。</p> <p>なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 自 2020年12月22日 至 2021年6月21日	第17期 自 2021年6月22日 至 2021年12月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期 2021年6月21日現在	第17期 2021年12月20日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	16,788,990	△12,698,295
合計	16,788,990	△12,698,295

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

当ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第16期	第17期
	自 2020年12月22日 至 2021年6月21日	自 2021年6月22日 至 2021年12月20日
期首元本額	286,360,845 円	279,966,010 円
期中追加設定元本額	4,613,885 円	4,606,124 円
期中一部解約元本額	11,008,720 円	7,317,649 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (米ドル売り円買い)	236,467,294	285,959,898	
合計		236,467,294	285,959,898	

(注) 券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書


2022年2月25日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山田 信之 

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）の2021年6月22日から2021年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）の2021年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する

可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 2021年6月21日現在	第17期 2021年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,143,304	10,488,129
親投資信託受益証券	1,083,485,086	1,030,193,119
未収入金	1,000,000	-
流動資産合計	1,095,628,390	1,040,681,248
資産合計	1,095,628,390	1,040,681,248
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,203,990	-
未払受託者報酬	148,464	146,517
未払委託者報酬	9,501,923	9,377,070
未払利息	30	30
その他未払費用	269,877	266,333
流動負債合計	11,124,284	9,789,950
負債合計	11,124,284	9,789,950
純資産の部		
元本等		
元本	795,896,988	771,431,950
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	288,607,118	259,459,348
元本等合計	1,084,504,106	1,030,891,298
純資産合計	1,084,504,106	1,030,891,298
負債純資産合計	1,095,628,390	1,040,681,248

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自 2020年12月22日	至 2021年6月21日	自 2021年6月22日	至 2021年12月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		133,415,217		△10,291,967
営業収益合計		133,415,217		△10,291,967
営業費用				
支払利息		3,431		3,425
受託者報酬		148,464		146,517
委託者報酬		9,501,923		9,377,070
その他費用		269,877		266,333
営業費用合計		9,923,695		9,793,345
営業利益又は営業損失(△)		123,491,522		△20,085,312
経常利益又は経常損失(△)		123,491,522		△20,085,312
当期純利益又は当期純損失(△)		123,491,522		△20,085,312
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		8,736,146		190,033
期首剰余金又は期首欠損金(△)		185,253,438		288,607,118
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,096,849		7,072,298
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,096,849		7,072,298
剰余金減少額又は欠損金増加額		18,498,545		15,944,723
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		18,498,545		15,944,723
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		288,607,118		259,459,348

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年6月21日から12月20日、12月21日から翌年6月20日までとなっておりますが、第17期計算期間は信託約款の定めにより、2021年6月22日から2021年12月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16期 2021年6月21日現在	第17期 2021年12月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	795,896,988口	771,431,950口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3626円 (13,626円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3363円 (13,363円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自2020年12月22日 至2021年6月21日			第17期 自2021年6月22日 至2021年12月20日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,963,412円	費用控除後の配当等収益額	A	12,232,697円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	20,584,046円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	115,421,780円	収益調整金額	C	116,576,060円
分配準備積立金額	D	156,270,590円	分配準備積立金額	D	183,255,163円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	309,239,828円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	312,063,920円
当ファンドの期末残存口数	F	795,896,988口	当ファンドの期末残存口数	F	771,431,950口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,885.40円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,045.24円
1万口当たり分配金額	H	-円	1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	-円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	-円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第16期 自2020年12月22日 至2021年6月21日	第17期 自2021年6月22日 至2021年12月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリー	同左

	ーリスクに晒されております。	
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。</p> <p>法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。</p> <p>オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。</p> <p>なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 自 2020年12月22日 至 2021年6月21日	第17期 自 2021年6月22日 至 2021年12月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期 2021年6月21日現在	第17期 2021年12月20日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	124,166,616	△10,361,043
合計	124,166,616	△10,361,043

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

当ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第16期	第17期
	自 2020年12月22日 至 2021年6月21日	自 2021年6月22日 至 2021年12月20日
期首元本額	857,230,750 円	795,896,988 円
期中追加設定元本額	23,804,018 円	19,503,543 円
期中一部解約元本額	85,137,780 円	43,968,581 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (為替ヘッジなし)	664,169,376	1,030,193,119	
合計		664,169,376	1,030,193,119	

(注) 券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書


2022年2月25日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山田 信之 

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配/米ドル売り円買い）の2021年6月22日から2021年12月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配/米ドル売り円買い）の2021年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する

可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 16 特定期間 2021 年 6 月 21 日現在	第 17 特定期間 2021 年 12 月 20 日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,131	24,326
親投資信託受益証券	7,370,864	8,135,870
流動資産合計	7,414,995	8,160,196
資産合計	7,414,995	8,160,196
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,573	8,852
未払受託者報酬	211	170
未払委託者報酬	13,463	10,982
その他未払費用	376	307
流動負債合計	21,623	20,311
負債合計	21,623	20,311
純資産の部		
元本等		
元本	7,573,802	8,852,391
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△180,430	△712,506
元本等合計	7,393,372	8,139,885
純資産合計	7,393,372	8,139,885
負債純資産合計	7,414,995	8,160,196

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 16 特定期間		第 17 特定期間	
	自	2020 年 12 月 22 日	自	2021 年 6 月 22 日
	至	2021 年 6 月 21 日	至	2021 年 12 月 20 日
営業収益				
有価証券売買等損益		556,194		△355,994
営業収益合計		556,194		△355,994
営業費用				
支払利息		20		10
受託者報酬		1,197		1,104
委託者報酬		77,564		68,769
その他費用		2,149		1,919
営業費用合計		80,930		71,802
営業利益又は営業損失 (△)		475,264		△427,796
経常利益又は経常損失 (△)		475,264		△427,796
当期純利益又は当期純損失 (△)		475,264		△427,796
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		71,813		△6,779
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△613,269		△180,430
剰余金増加額又は欠損金減少額		138,489		47,450
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		138,489		47,450
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		55,180		108,687
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		55,180		108,687
分配金		53,921		49,822
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△180,430		△712,506

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項	ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎月 21 日から翌月 20 日まで、また特定期間は、原則として毎年 6 月 21 日から 12 月 20 日、12 月 21 日から翌年 6 月 20 日までとなっておりますが、当特定期間は信託約款の定めにより、2021 年 6 月 22 日から 2021 年 12 月 20 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第 16 特定期間 2021 年 6 月 21 日現在	第 17 特定期間 2021 年 12 月 20 日現在
1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	7,573,802 口	8,852,391 口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第 55 条の 6 第 10 号に規定する額	元本の欠損 180,430 円	元本の欠損 712,506 円
3. 当該特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 0.9762 円 (1 万口当たり純資産額) (9,762 円)	1 口当たり純資産額 0.9195 円 (1 万口当たり純資産額) (9,195 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 16 特定期間 自 2020 年 12 月 22 日 至 2021 年 6 月 21 日	第 17 特定期間 自 2021 年 6 月 22 日 至 2021 年 12 月 20 日																																																												
分配金の計算過程 第 88 期 自 2020 年 12 月 22 日 至 2021 年 1 月 20 日	分配金の計算過程 第 94 期 自 2021 年 6 月 22 日 至 2021 年 7 月 20 日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,932 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>631,933 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>624,323 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,272,188 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,745,543 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,305.39 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>9,745 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,932 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円	収益調整金額	C	631,933 円	分配準備積立金額	D	624,323 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,272,188 円	当ファンドの期末残存口数	F	9,745,543 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,305.39 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,745 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,638 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>569,580 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>468,148 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,051,366 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,608,860 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,381.74 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>7,608 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,638 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円	収益調整金額	C	569,580 円	分配準備積立金額	D	468,148 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,051,366 円	当ファンドの期末残存口数	F	7,608,860 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,381.74 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,608 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	15,932 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	631,933 円																																																											
分配準備積立金額	D	624,323 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,272,188 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,745,543 口																																																											
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,305.39 円																																																											
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,745 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	13,638 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	569,580 円																																																											
分配準備積立金額	D	468,148 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,051,366 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,608,860 口																																																											
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,381.74 円																																																											
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,608 円																																																											
第 89 期 自 2021 年 1 月 21 日 至 2021 年 2 月 22 日	第 95 期 自 2021 年 7 月 21 日 至 2021 年 8 月 20 日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,017 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>578,861 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>565,419 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,167,297 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,832,597 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,321.55 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,017 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円	収益調整金額	C	578,861 円	分配準備積立金額	D	565,419 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,167,297 円	当ファンドの期末残存口数	F	8,832,597 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,321.55 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,856 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>581,461 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>473,790 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,065,107 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,691,486 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,384.77 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,856 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円	収益調整金額	C	581,461 円	分配準備積立金額	D	473,790 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,065,107 円	当ファンドの期末残存口数	F	7,691,486 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,384.77 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円						
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	23,017 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	578,861 円																																																											
分配準備積立金額	D	565,419 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,167,297 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,832,597 口																																																											
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,321.55 円																																																											
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,856 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	581,461 円																																																											
分配準備積立金額	D	473,790 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,065,107 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,691,486 口																																																											
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,384.77 円																																																											
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																											

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	8,832 円
---------	-------------------------	---------

第 90 期

自 2021 年 2 月 23 日

至 2021 年 3 月 22 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,315 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	589,664 円
分配準備積立金額	D	579,600 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,177,579 円
当ファンドの期末残存口数	F	8,913,565 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,321.10 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	8,913 円

第 91 期

自 2021 年 3 月 23 日

至 2021 年 4 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,810 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	587,238 円
分配準備積立金額	D	575,481 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,177,529 円
当ファンドの期末残存口数	F	8,866,957 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,327.97 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	8,866 円

第 92 期

自 2021 年 4 月 21 日

至 2021 年 5 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,656 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	735,632 円
分配準備積立金額	D	581,421 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,343,709 円
当ファンドの期末残存口数	F	9,992,054 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,344.76 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	9,992 円

第 93 期

自 2021 年 5 月 21 日

至 2021 年 6 月 21 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,292 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	564,615 円
分配準備積立金額	D	450,433 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,040,340 円
当ファンドの期末残存口数	F	7,573,802 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,373.59 円

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	7,691 円
---------	-------------------------	---------

第 96 期

自 2021 年 8 月 21 日

至 2021 年 9 月 21 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,634 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	579,143 円
分配準備積立金額	D	466,415 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,064,192 円
当ファンドの期末残存口数	F	7,603,658 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,399.56 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	7,603 円

第 97 期

自 2021 年 9 月 22 日

至 2021 年 10 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,641 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	838,337 円
分配準備積立金額	D	474,211 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,328,189 円
当ファンドの期末残存口数	F	9,440,116 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,406.94 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	9,440 円

第 98 期

自 2021 年 10 月 21 日

至 2021 年 11 月 22 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,741 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	783,634 円
分配準備積立金額	D	428,227 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,226,602 円
当ファンドの期末残存口数	F	8,628,725 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,421.51 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	8,628 円

第 99 期

自 2021 年 11 月 23 日

至 2021 年 12 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,750 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	815,921 円
分配準備積立金額	D	434,300 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,262,971 円
当ファンドの期末残存口数	F	8,852,391 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,426.68 円

1 万口当たり分配金額	H	10 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	7,573 円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	8,852 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第 16 特定期間 自 2020 年 12 月 22 日 至 2021 年 6 月 21 日	第 17 特定期間 自 2021 年 6 月 22 日 至 2021 年 12 月 20 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第 16 特定期間 自 2020 年 12 月 22 日 至 2021 年 6 月 21 日	第 17 特定期間 自 2021 年 6 月 22 日 至 2021 年 12 月 20 日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
--	--	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 16 特定期間 2021 年 6 月 21 日現在	第 17 特定期間 2021 年 12 月 20 日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	135,968	△192,415
合計	135,968	△192,415

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

当ファンドの特定期間における元本額の変動

項目	第 16 特定期間 自 2020 年 12 月 22 日 至 2021 年 6 月 21 日	第 17 特定期間 自 2021 年 6 月 22 日 至 2021 年 12 月 20 日
期首元本額	9,743,769 円	7,573,802 円
期中追加設定元本額	1,383,723 円	2,542,707 円
期中一部解約元本額	3,553,690 円	1,264,118 円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (米ドル売り円買い)	6,727,752	8,135,870	
合計		6,727,752	8,135,870	

(注) 券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書


2022年2月25日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山田 信之 

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）の2021年6月22日から2021年12月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）の2021年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する

可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 16 特定期間 2021 年 6 月 21 日現在	第 17 特定期間 2021 年 12 月 20 日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	980,625	807,330
親投資信託受益証券	328,915,245	291,243,599
流動資産合計	329,895,870	292,050,929
資産合計	329,895,870	292,050,929
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	338,706	307,762
未払解約金	68,424	-
未払受託者報酬	7,917	6,209
未払委託者報酬	506,819	397,384
未払利息	2	2
その他未払費用	14,389	11,280
流動負債合計	936,257	722,637
負債合計	936,257	722,637
純資産の部		
元本等		
元本	338,706,658	307,762,679
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△9,747,045	△16,434,387
元本等合計	328,959,613	291,328,292
純資産合計	328,959,613	291,328,292
負債純資産合計	329,895,870	292,050,929

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 16 特定期間		第 17 特定期間	
	自 2020 年 12 月 22 日	至 2021 年 6 月 21 日	自 2021 年 6 月 22 日	至 2021 年 12 月 20 日
営業収益				
有価証券売買等損益		42,767,346		△3,051,646
営業収益合計		42,767,346		△3,051,646
営業費用				
支払利息		1,643		303
受託者報酬		47,851		42,366
委託者報酬		3,062,692		2,711,265
その他費用		86,946		76,963
営業費用合計		3,199,132		2,830,897
営業利益又は営業損失 (△)		39,568,214		△5,882,543
経常利益又は経常損失 (△)		39,568,214		△5,882,543
当期純利益又は当期純損失 (△)		39,568,214		△5,882,543
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		1,787,480		228,070
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△73,168,965		△9,747,045
剰余金増加額又は欠損金減少額		27,927,748		1,361,158
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		27,927,748		1,361,158
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		138,827		40,161
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		138,827		40,161
分配金		2,147,735		1,897,726
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△9,747,045		△16,434,387

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項	ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎月 21 日から翌月 20 日まで、また特定期間は、原則として毎年 6 月 21 日から 12 月 20 日、12 月 21 日から翌年 6 月 20 日までとなっておりますが、当特定期間は信託約款の定めにより、2021 年 6 月 22 日から 2021 年 12 月 20 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第 16 特定期間 2021 年 6 月 21 日現在	第 17 特定期間 2021 年 12 月 20 日現在
1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	338,706,658 口	307,762,679 口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第 55 条の 6 第 10 号に規定する額	元本の欠損 9,747,045 円	元本の欠損 16,434,387 円
3. 当該特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 0.9712 円 (1 万口当たり純資産額) (9,712 円)	1 口当たり純資産額 0.9466 円 (1 万口当たり純資産額) (9,466 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 16 特定期間 自 2020 年 12 月 22 日 至 2021 年 6 月 21 日	第 17 特定期間 自 2021 年 6 月 22 日 至 2021 年 12 月 20 日																																																												
分配金の計算過程 第 88 期 自 2020 年 12 月 22 日 至 2021 年 1 月 20 日	分配金の計算過程 第 94 期 自 2021 年 6 月 22 日 至 2021 年 7 月 20 日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>622,904 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額</td> <td>B</td> <td>－円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,538,677 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,361,662 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>28,523,243 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>380,598,251 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>749.42 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>380,598 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	622,904 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円	収益調整金額	C	11,538,677 円	分配準備積立金額	D	16,361,662 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,523,243 円	当ファンドの期末残存口数	F	380,598,251 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	749.42 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	380,598 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>719,949 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額</td> <td>B</td> <td>－円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>10,220,633 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>17,023,324 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>27,963,906 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>334,157,847 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>836.83 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>334,157 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	719,949 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円	収益調整金額	C	10,220,633 円	分配準備積立金額	D	17,023,324 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,963,906 円	当ファンドの期末残存口数	F	334,157,847 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	836.83 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	334,157 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	622,904 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円																																																											
収益調整金額	C	11,538,677 円																																																											
分配準備積立金額	D	16,361,662 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,523,243 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	380,598,251 口																																																											
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	749.42 円																																																											
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	380,598 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	719,949 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円																																																											
収益調整金額	C	10,220,633 円																																																											
分配準備積立金額	D	17,023,324 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,963,906 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	334,157,847 口																																																											
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	836.83 円																																																											
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	334,157 円																																																											
第 89 期 自 2021 年 1 月 21 日 至 2021 年 2 月 22 日	第 95 期 自 2021 年 7 月 21 日 至 2021 年 8 月 20 日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,124,545 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額</td> <td>B</td> <td>－円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,341,131 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,277,979 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>28,743,655 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>373,504,271 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>769.55 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,124,545 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円	収益調整金額	C	11,341,131 円	分配準備積立金額	D	16,277,979 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,743,655 円	当ファンドの期末残存口数	F	373,504,271 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	769.55 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>561,184 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額</td> <td>B</td> <td>－円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>9,755,566 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,590,315 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>26,907,065 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>318,619,595 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>844.48 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	561,184 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円	収益調整金額	C	9,755,566 円	分配準備積立金額	D	16,590,315 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,907,065 円	当ファンドの期末残存口数	F	318,619,595 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	844.48 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円						
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,124,545 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円																																																											
収益調整金額	C	11,341,131 円																																																											
分配準備積立金額	D	16,277,979 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,743,655 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	373,504,271 口																																																											
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	769.55 円																																																											
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	561,184 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円																																																											
収益調整金額	C	9,755,566 円																																																											
分配準備積立金額	D	16,590,315 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,907,065 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	318,619,595 口																																																											
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	844.48 円																																																											
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																											

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	373,504 円
---------	-------------------------	-----------

第 90 期

自 2021 年 2 月 23 日

至 2021 年 3 月 22 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	599,760 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	10,962,779 円
分配準備積立金額	D	16,422,572 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,985,111 円
当ファンドの期末残存口数	F	360,529,601 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	776.21 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	360,529 円

第 91 期

自 2021 年 3 月 23 日

至 2021 年 4 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	360,353 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	10,795,350 円
分配準備積立金額	D	16,368,710 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,524,413 円
当ファンドの期末残存口数	F	354,511,031 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	776.39 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	354,511 円

第 92 期

自 2021 年 4 月 21 日

至 2021 年 5 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,091,471 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	10,366,901 円
分配準備積立金額	D	15,683,686 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,142,058 円
当ファンドの期末残存口数	F	339,887,574 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	798.54 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	339,887 円

第 93 期

自 2021 年 5 月 21 日

至 2021 年 6 月 21 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,242,559 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	10,341,860 円
分配準備積立金額	D	16,368,315 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,952,734 円
当ファンドの期末残存口数	F	338,706,658 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	825.26 円

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	318,619 円
---------	-------------------------	-----------

第 96 期

自 2021 年 8 月 21 日

至 2021 年 9 月 21 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	877,271 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	9,706,824 円
分配準備積立金額	D	16,721,369 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,305,464 円
当ファンドの期末残存口数	F	316,691,291 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	862.20 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	316,691 円

第 97 期

自 2021 年 9 月 22 日

至 2021 年 10 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	912,114 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	9,547,619 円
分配準備積立金額	D	16,971,392 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,431,125 円
当ファンドの期末残存口数	F	311,172,600 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	881.53 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	311,172 円

第 98 期

自 2021 年 10 月 21 日

至 2021 年 11 月 22 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	675,400 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	9,501,755 円
分配準備積立金額	D	17,457,899 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,635,054 円
当ファンドの期末残存口数	F	309,325,961 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	893.38 円
1 万円当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	309,325 円

第 99 期

自 2021 年 11 月 23 日

至 2021 年 12 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	548,608 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	9,464,198 円
分配準備積立金額	D	17,724,014 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,736,820 円
当ファンドの期末残存口数	F	307,762,679 口
1 万円当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	901.22 円

1 万口当たり分配金額	H	10 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	338,706 円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	307,762 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第 16 特定期間 自 2020 年 12 月 22 日 至 2021 年 6 月 21 日	第 17 特定期間 自 2021 年 6 月 22 日 至 2021 年 12 月 20 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第 16 特定期間 自 2020 年 12 月 22 日 至 2021 年 6 月 21 日	第 17 特定期間 自 2021 年 6 月 22 日 至 2021 年 12 月 20 日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
--	--	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 16 特定期間 2021 年 6 月 21 日現在	第 17 特定期間 2021 年 12 月 20 日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	8,835,713	△7,848,613
合計	8,835,713	△7,848,613

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

当ファンドの特定期間における元本額の変動

項目	第 16 特定期間 自 2020 年 12 月 22 日 至 2021 年 6 月 21 日	第 17 特定期間 自 2021 年 6 月 22 日 至 2021 年 12 月 20 日
期首元本額	573,785,059 円	338,706,658 円
期中追加設定元本額	1,834,092 円	1,228,492 円
期中一部解約元本額	236,912,493 円	32,172,471 円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (為替ヘッジなし)	187,765,843	291,243,599	
合計		187,765,843	291,243,599	

(注) 券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）」、及び「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）」は、「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの計算期間末日及び特定期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります、それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

2021年12月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	115,783,021
投資信託受益証券	4,880,764
投資証券	20,476,980,272
流動資産合計	20,597,644,057
資産合計	20,597,644,057
負債の部	
流動負債	
未払金	100,000,000
未払利息	333
流動負債合計	100,000,333
負債合計	100,000,333
純資産の部	
元本等	
元本	16,949,519,482
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	3,548,124,242
元本等合計	20,497,643,724
純資産合計	20,497,643,724
負債純資産合計	20,597,644,057

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年12月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数		16,949,519,482口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2093円 (12,093円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年6月22日 至 2021年12月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。</p> <p>投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。</p> <p>法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。</p> <p>オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。</p> <p>なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2021年6月22日 至 2021年12月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) 投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2021年12月20日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券		1,390
投資証券		△1,087,675,180
合計		△1,087,673,790

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの期間の評価差額を記載しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの計算期間及び特定期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2021年12月20日現在
同計算期間及び特定期間の期首元本額	7,527,691,722円
同計算期間及び特定期間の追加設定元本額	9,656,661,474円
同計算期間及び特定期間の一部解約元本額	234,833,714円
計算日の元本額※	16,949,519,482円
※元本額の内訳	
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース(年2回決算/米ドル売り円買い)	236,467,294円
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース(毎月分配/米ドル売り円買い)	6,727,752円
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)	16,706,324,436円

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	4,631,585.00	4,880,764	
投資信託受益証券 合計		4,631,585.00	4,880,764	
投資証券	キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)	23,563,843.812	20,476,980,272	
投資証券 合計		23,563,843.812	20,476,980,272	
合計		28,195,428.812	20,481,861,036	

(注)券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（為替ヘッジなし）

「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）」、及び「キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）」は、「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（為替ヘッジなし）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの計算期間末日及び特定期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

2021年12月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,230,864
投資信託受益証券	838,563
投資証券	1,319,367,267
流動資産合計	1,321,436,694
資産合計	1,321,436,694
負債の部	
流動負債	
未払利息	3
流動負債合計	3
負債合計	3
純資産の部	
元本等	
元本	851,935,219
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	469,501,472
元本等合計	1,321,436,691
純資産合計	1,321,436,691
負債純資産合計	1,321,436,694

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年12月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数		851,935,219口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5511円 (15,511円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年6月22日 至 2021年12月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。</p> <p>投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。</p> <p>法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。</p> <p>オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。</p> <p>なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2021年6月22日 至 2021年12月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) 投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2021年12月20日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券		239
投資証券		△40,675,587
合計		△40,675,348

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの期間の評価差額を記載しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの計算期間及び特定期間における当親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2021年12月20日現在
同計算期間及び特定期間の期首元本額	901,225,327円
同計算期間及び特定期間の追加設定元本額	7,359,865円
同計算期間及び特定期間の一部解約元本額	56,649,973円
計算日の元本額※	851,935,219円
※元本額の内訳	
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース(年2回決算/為替ヘッジなし)	664,169,376円
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース(毎月分配/為替ヘッジなし)	187,765,843円

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	795,752.00	838,563	
投資信託受益証券 合計		795,752.00	838,563	
投資証券	キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdm)	1,176,955.636	1,319,367,267	
投資証券 合計		1,176,955.636	1,319,367,267	
合計		1,972,707.636	1,320,205,830	

(注)券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（LUX）

「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」および「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（為替ヘッジなし）」は、円建ての「キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（LUX）」（ルクセンブルク籍外国投資法人（以下、当外国投資法人といいます。）の発行する外国投資証券）を主な投資対象としております。

当外国投資法人を含むアンブレラファンド（CIF）については、2020年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」および「損益および純資産変動計算書」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ (LUX)
投資明細表

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing				
Bonds				
<i>Angola</i>				
Angola Government Bond, Reg. S 9.5% 12/11/2025	USD	3,550,000	3,697,698	0.31
Angola Government Bond, Reg. S 8.25% 09/05/2028	USD	5,505,000	5,295,391	0.44
Angola Government Bond, Reg. S 8% 26/11/2029	USD	2,100,000	1,979,334	0.17
			<u>10,972,423</u>	<u>0.92</u>
<i>Argentina</i>				
Argentina Government Bond 0.5% 09/07/2029	EUR	157,846	82,436	0.01
Argentina Government Bond 1% 09/07/2029	USD	1,061,386	466,576	0.04
Argentina Government Bond 0.125% 09/07/2030	USD	10,772,479	4,398,901	0.37
Argentina Government Bond 0.125% 09/07/2030	EUR	7,202,250	3,343,479	0.28
Argentina Government Bond 0.125% 09/07/2035	USD	11,960,718	4,415,614	0.37
Argentina Government Bond 0.125% 09/07/2041	USD	15,150,000	5,749,425	0.48
			<u>18,456,431</u>	<u>1.55</u>
<i>Armenia</i>				
Armenia Government Bond, Reg. S 3.95% 26/09/2029	USD	300,000	304,065	0.03
			<u>304,065</u>	<u>0.03</u>
<i>Azerbaijan</i>				
Azerbaijan Government Bond, Reg. S 3.5% 01/09/2032	USD	400,000	424,500	0.04
			<u>424,500</u>	<u>0.04</u>
<i>Bahrain</i>				
Bahrain Government Bond, Reg. S 5.875% 26/01/2021	USD	1,650,000	1,653,795	0.14
Bahrain Government Bond, Reg. S 6.125% 05/07/2022	USD	4,995,000	5,240,554	0.44
			<u>6,894,349</u>	<u>0.58</u>
<i>Belarus</i>				
Belarus Government Bond, Reg. S 6.875% 28/02/2023	USD	4,700,000	4,926,235	0.41
Belarus Government Bond, Reg. S 5.875% 24/02/2026	USD	800,000	822,808	0.07
Belarus Government Bond, Reg. S 7.625% 29/06/2027	USD	750,000	828,825	0.07
			<u>6,577,868</u>	<u>0.55</u>
<i>Brazil</i>				
Brazil Notas do Tesouro Nacional 6% 15/08/2030	BRL	798,000	6,637,304	0.56
Cemig Geracao e Transmissao SA, Reg. S 9.25% 05/12/2024	USD	3,500,000	4,046,910	0.34
MV24 Capital BV, Reg. S 6.748% 01/06/2034	USD	652,961	716,794	0.06
Petrobras Global Finance BV 6.75% 03/06/2050	USD	240,000	298,500	0.02
			<u>11,699,508</u>	<u>0.98</u>
<i>Cameroon</i>				
Cameroon Government Bond, Reg. S 9.5% 19/11/2025	USD	240,000	267,876	0.02
			<u>267,876</u>	<u>0.02</u>

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Chile</i>				
Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos 5% 01/03/2035	CLP	155,000,000	265,095	0.02
Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos, Reg. S, 144A 4.7% 01/09/2030	CLP	190,000,000	314,230	0.03
Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos, Reg. S, 144A 2.8% 01/10/2033	CLP	2,385,000,000	3,244,882	0.27
			<u>3,824,207</u>	<u>0.32</u>
<i>China</i>				
China Construction Bank Corp., Reg. S, FRN 2.45% 24/06/2030	USD	2,955,000	3,030,648	0.25
China Development Bank 3.5% 13/08/2026	CNY	5,030,000	773,264	0.07
China Development Bank 3.43% 14/01/2027	CNY	40,600,000	6,210,697	0.52
China Development Bank 3.48% 08/01/2029	CNY	39,050,000	5,920,710	0.50
China Government Bond 3.25% 22/11/2028	CNY	21,000,000	3,220,476	0.27
China Government Bond 3.86% 22/07/2049	CNY	48,700,000	7,563,196	0.63
Dianjian Haiyu Ltd., Reg. S, FRN 3.5% Perpetual	USD	1,200,000	1,209,000	0.10
Dianjian International Finance Ltd., Reg. S, FRN 4.6% Perpetual	USD	200,000	207,250	0.02
ENN Energy Holdings Ltd., Reg. S 2.625% 17/09/2030	USD	600,000	603,791	0.05
Meituan, Reg. S 2.125% 28/10/2025	USD	410,000	416,932	0.04
Meituan, Reg. S 3.05% 28/10/2030	USD	250,000	260,150	0.02
Tencent Holdings Ltd., Reg. S 3.24% 03/06/2050	USD	200,000	207,410	0.02
			<u>29,623,524</u>	<u>2.49</u>
<i>Colombia</i>				
Colombia Government Bond 4.5% 15/03/2029	USD	1,870,000	2,168,844	0.18
Colombian TES 7.5% 26/08/2026	COP	2,705,000,000	915,085	0.08
Colombian TES 6% 28/04/2028	COP	3,600,000,000	1,129,050	0.09
Colombian TES 7.75% 18/09/2030	COP	9,558,000,000	3,289,791	0.28
Colombian TES 7.25% 18/10/2034	COP	10,200,000,000	3,343,709	0.28
Colombian TES 7.25% 26/10/2050	COP	12,955,000,000	4,088,487	0.34
Oleoducto Central SA, Reg. S 4% 14/07/2027	USD	200,000	217,302	0.02
			<u>15,152,268</u>	<u>1.27</u>
<i>Costa Rica</i>				
Costa Rica Government Bond, Reg. S 4.25% 26/01/2023	USD	5,813,000	5,587,746	0.47
Costa Rica Government Bond, Reg. S 6.125% 19/02/2031	USD	4,437,000	4,154,142	0.35
Costa Rica Government Bond, Reg. S 7% 04/04/2044	USD	640,000	592,000	0.05
Costa Rica Government Bond, Reg. S 7.158% 12/03/2045	USD	1,193,000	1,110,981	0.09
			<u>11,444,869</u>	<u>0.96</u>
<i>Czech Republic</i>				
Czech Republic Government Bond 1.25% 14/02/2025	CZK	82,000,000	3,905,596	0.33
			<u>3,905,596</u>	<u>0.33</u>
<i>Dominican Republic</i>				
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 5.95% 25/01/2027	USD	11,231,000	13,238,541	1.11

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 8.9% 15/02/2023	DOP	234,750,000	4,167,064	0.35
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 11.375% 06/07/2029	DOP	144,000,000	2,978,660	0.25
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 6.85% 27/01/2045	USD	2,030,000	2,484,213	0.21
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 6.5% 15/02/2048	USD	385,000	456,225	0.04
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 6.4% 05/06/2049	USD	920,000	1,083,300	0.09
			<u>24,408,003</u>	<u>2.05</u>
<i>Egypt</i>				
Egypt Government Bond 15.9% 09/09/2024	EGP	16,800,000	1,133,447	0.09
Egypt Government Bond, Reg. S 4.55% 20/11/2023	USD	4,250,000	4,417,450	0.37
Egypt Government Bond, Reg. S 4.75% 16/04/2026	EUR	100,000	127,191	0.01
Egypt Government Bond, Reg. S 7.5% 31/01/2027	USD	325,000	376,737	0.03
Egypt Government Bond, Reg. S 6.375% 11/04/2031	EUR	410,000	540,090	0.05
			<u>6,594,915</u>	<u>0.55</u>
<i>Ethiopia</i>				
Ethiopia Government Bond, Reg. S 6.625% 11/12/2024	USD	3,985,000	4,065,377	0.34
			<u>4,065,377</u>	<u>0.34</u>
<i>Gabon</i>				
Gabon Government Bond, Reg. S 6.95% 16/06/2025	USD	3,288,000	3,530,490	0.30
			<u>3,530,490</u>	<u>0.30</u>
<i>Ghana</i>				
Ghana Government Bond, Reg. S 7.625% 16/05/2029	USD	1,150,000	1,225,916	0.10
			<u>1,225,916</u>	<u>0.10</u>
<i>Honduras</i>				
Honduras Government Bond, Reg. S 6.25% 19/01/2027	USD	1,250,000	1,451,250	0.12
Honduras Government Bond, Reg. S 5.625% 24/06/2030	USD	365,000	418,838	0.04
			<u>1,870,088</u>	<u>0.16</u>
<i>Hong Kong</i>				
CCCI Treasure Ltd., Reg. S, FRN 3.425% Perpetual	USD	530,000	523,666	0.04
CCCI Treasure Ltd., Reg. S, FRN 3.65% Perpetual	USD	200,000	196,992	0.02
China CITIC Bank International Ltd., Reg. S, FRN 4.625% 28/02/2029	USD	420,000	445,914	0.04
CMB Wing Lung Bank Ltd., Reg. S, FRN 6.5% Perpetual	USD	300,000	320,987	0.03
Kasikornbank PCL, Reg. S, FRN 3.343% 02/10/2031	USD	913,000	939,285	0.08
Melco Resorts Finance Ltd., 144A 5.375% 04/12/2029	USD	2,100,000	2,187,884	0.18
			<u>4,614,728</u>	<u>0.39</u>
<i>Hungary</i>				
Hungary Government Bond 0.5% 21/04/2021	HUF	504,400,000	1,700,244	0.14

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Hungary Government Bond 3.25% 22/10/2031	HUF	250,000,000	935,873	0.08
			2,636,117	0.22
<i>India</i>				
Export-Import Bank of India, Reg. S 3.25% 15/01/2030	USD	1,702,000	1,824,889	0.15
HDFC Bank Ltd., Reg. S 8.1% 22/03/2025	INR	210,000,000	3,052,431	0.26
Power Finance Corp. Ltd., Reg. S 5.25% 10/08/2028	USD	280,000	323,028	0.03
Power Finance Corp. Ltd., Reg. S 3.95% 23/04/2030	USD	785,000	840,225	0.07
			6,040,573	0.51
<i>Indonesia</i>				
Indonesia Asahan Aluminium Persero PT, Reg. S 4.75% 15/05/2025	USD	6,390,000	7,067,340	0.59
Indonesia Asahan Aluminium Persero PT, Reg. S 6.53% 15/11/2028	USD	525,000	659,015	0.06
Indonesia Asahan Aluminium Persero PT, Reg. S 5.45% 15/05/2030	USD	1,830,000	2,204,048	0.19
Indonesia Government Bond 3.85% 15/10/2030	USD	2,380,000	2,771,713	0.23
Indonesia Government Bond, Reg. S 4.875% 05/05/2021	USD	2,050,000	2,080,668	0.17
Indonesia Treasury 8.375% 15/09/2026	IDR	24,000,000,000	1,958,616	0.16
Indonesia Treasury 7% 15/05/2027	IDR	116,180,000,000	8,924,906	0.75
Indonesia Treasury 6.125% 15/05/2028	IDR	34,790,000,000	2,515,280	0.21
Indonesia Treasury 8.75% 15/05/2031	IDR	15,115,000,000	1,280,630	0.11
Indonesia Treasury 7.5% 15/06/2035	IDR	10,500,000,000	831,406	0.07
			30,293,622	2.54
<i>Ivory Coast</i>				
Ivory Coast Government Bond, Reg. S 5.875% 17/10/2031	EUR	2,990,000	4,048,200	0.34
Ivory Coast Government Bond, Reg. S 4.875% 30/01/2032	EUR	390,000	490,720	0.04
			4,538,920	0.38
<i>Jordan</i>				
Jordan Government Bond, Reg. S 4.95% 07/07/2025	USD	350,000	372,459	0.03
Jordan Government Bond, Reg. S 5.85% 07/07/2030	USD	800,000	884,648	0.08
			1,257,107	0.11
<i>Kazakhstan</i>				
Kazakhstan Government Bond, Reg. S 4.875% 14/10/2044	USD	300,000	407,691	0.04
KazMunayGas National Co. JSC, Reg. S 4.75% 19/04/2027	USD	240,000	279,018	0.02
			686,709	0.06
<i>Kenya</i>				
Kenya Government Bond, Reg. S 8.25% 28/02/2048	USD	300,000	344,445	0.03
			344,445	0.03
<i>Malaysia</i>				
Axiata Spv5 Labuan Ltd., Reg. S 3.064% 19/08/2050	USD	234,000	235,522	0.02
Petronas Capital Ltd., Reg. S 3.5% 21/04/2030	USD	270,000	310,893	0.03
			546,415	0.05

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Mexico</i>				
Braskem Idesa SAPI, Reg. S 7.45% 15/11/2029	USD	400,000	376,000	0.03
Mexican Bonos 10% 05/12/2024	MXN	82,500,000	4,962,894	0.42
Mexican Bonos 7.5% 03/06/2027	MXN	66,450,000	3,802,905	0.32
Mexican Bonos 8.5% 31/05/2029	MXN	111,000,000	6,804,638	0.57
Mexican Bonos 10% 20/11/2036	MXN	19,700,000	1,388,162	0.12
Mexican Bonos 7.75% 13/11/2042	MXN	47,300,000	2,739,975	0.23
Mexican Bonos 8% 07/11/2047	MXN	113,550,000	6,739,961	0.57
Mexico City Airport Trust, Reg. S 4.25% 31/10/2026	USD	200,000	212,212	0.02
Mexico City Airport Trust, Reg. S 3.875% 30/04/2028	USD	250,000	258,844	0.02
Mexico City Airport Trust, Reg. S 5.5% 31/07/2047	USD	1,570,000	1,657,527	0.14
Mexico Government Bond 3.6% 30/01/2025	USD	350,000	390,660	0.03
Mexico Government Bond 4.5% 22/04/2029	USD	2,000,000	2,351,750	0.20
Mexico Government Bond 2.659% 24/05/2031	USD	5,488,000	5,630,962	0.47
Mexico Government Bond 5% 27/04/2051	USD	720,000	898,920	0.08
Petroleos Mexicanos, 144A 7.65% 24/11/2021	MXN	6,750,000	339,021	0.03
Petroleos Mexicanos 7.47% 12/11/2026	MXN	248,340,000	10,424,803	0.87
Petroleos Mexicanos 6.75% 21/09/2047	USD	7,630,000	7,165,371	0.60
Petroleos Mexicanos, Reg. S 7.65% 24/11/2021	MXN	58,150,000	2,920,606	0.24
Petroleos Mexicanos, Reg. S 7.19% 12/09/2024	MXN	155,000,000	7,061,270	0.59
Petroleos Mexicanos, Reg. S 6.875% 16/10/2025	USD	11,000,000	12,071,400	1.01
			<u>78,197,881</u>	<u>6.56</u>
<i>Morocco</i>				
Morocco Government Bond, Reg. S 2% 30/09/2030	EUR	130,000	161,413	0.02
Morocco Government Bond, Reg. S 3% 15/12/2032	USD	1,200,000	1,221,612	0.10
			<u>1,383,025</u>	<u>0.12</u>
<i>Mozambique</i>				
Mozambique Government Bond, Reg. S 5% 15/09/2031	USD	2,120,000	1,950,905	0.16
			<u>1,950,905</u>	<u>0.16</u>
<i>Namibia</i>				
Namibia Government Bond, Reg. S 5.5% 03/11/2021	USD	8,525,000	8,751,995	0.73
			<u>8,751,995</u>	<u>0.73</u>
<i>Pakistan</i>				
Pakistan Government Bond, Reg. S 6.875% 05/12/2027	USD	850,000	890,315	0.08
Third Pakistan International Sukuk Co. Ltd. (The), Reg. S 5.5% 13/10/2021	USD	4,150,000	4,211,669	0.35
			<u>5,101,984</u>	<u>0.43</u>
<i>Panama</i>				
Panama Government Bond 3.75% 17/04/2026	USD	4,470,000	4,900,752	0.41
Panama Government Bond 3.16% 23/01/2030	USD	2,100,000	2,329,687	0.20
Panama Government Bond 2.252% 29/09/2032	USD	2,165,000	2,238,069	0.19
Panama Government Bond 4.3% 29/04/2053	USD	236,000	300,900	0.02
Panama Government Bond 3.87% 23/07/2060	USD	750,000	886,875	0.07
			<u>10,656,283</u>	<u>0.89</u>
<i>Peru</i>				
Lima Metro Line 2 Finance Ltd., Reg. S 5.875% 05/07/2034	USD	391,886	474,107	0.04

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Peru Government Bond 2.392% 23/01/2026	USD	2,525,000	2,697,988	0.23
Peru Government Bond 6.15% 12/08/2032	PEN	6,360,000	2,138,544	0.18
Peru Government Bond 5.4% 12/08/2034	PEN	800,000	244,022	0.02
Peru Government Bond 5.35% 12/08/2040	PEN	35,175,000	10,119,607	0.85
			15,674,268	1.32
<i>Philippines</i>				
Philippine Government Bond 6.375% 15/01/2032	USD	1,300,000	1,861,938	0.16
Philippine Government Bond 3.7% 01/03/2041	USD	2,081,000	2,412,015	0.20
			4,273,953	0.36
<i>Poland</i>				
Poland Government Bond 5.75% 23/09/2022	PLN	24,960,000	7,342,010	0.62
			7,342,010	0.62
<i>Qatar</i>				
Qatar Government Bond, Reg. S 3.4% 16/04/2025	USD	3,800,000	4,195,990	0.35
Qatar Government Bond, Reg. S 4.5% 23/04/2028	USD	2,873,000	3,486,026	0.29
Qatar Government Bond, Reg. S 4% 14/03/2029	USD	680,000	807,500	0.07
Qatar Government Bond, Reg. S 3.75% 16/04/2030	USD	1,800,000	2,121,885	0.18
Qatar Government Bond, Reg. S 4.4% 16/04/2050	USD	2,663,000	3,477,612	0.29
			14,089,013	1.18
<i>Romania</i>				
Romania Government Bond 3.25% 22/03/2021	RON	9,950,000	2,502,386	0.21
Romania Government Bond 3.65% 28/07/2025	RON	5,000,000	1,311,686	0.11
Romania Government Bond, Reg. S 2.75% 26/02/2026	EUR	3,740,000	5,058,143	0.42
Romania Government Bond, Reg. S 3.624% 26/05/2030	EUR	2,327,000	3,398,785	0.29
Romania Government Bond, Reg. S 2.124% 16/07/2031	EUR	4,250,000	5,521,586	0.46
Romania Government Bond, Reg. S 3.5% 03/04/2034	EUR	150,000	218,633	0.02
Romania Government Bond, Reg. S 4.625% 03/04/2049	EUR	2,340,000	3,870,670	0.32
Romania Government Bond, Reg. S 3.375% 28/01/2050	EUR	1,481,000	2,086,526	0.18
			23,968,415	2.01
<i>Russian Federation</i>				
Russian Federal Bond - OFZ 7.5% 18/08/2021	RUB	568,233,000	7,833,609	0.66
Russian Federal Bond - OFZ 7% 25/01/2023	RUB	134,000,000	1,903,839	0.16
Russian Federal Bond - OFZ 7.1% 16/10/2024	RUB	117,120,000	1,698,477	0.14
Russian Federal Bond - OFZ 8.15% 03/02/2027	RUB	142,000,000	2,184,217	0.18
Russian Federal Bond - OFZ 7.05% 19/01/2028	RUB	248,050,000	3,624,800	0.30
Russian Federal Bond - OFZ 8.5% 17/09/2031	RUB	224,730,000	3,649,921	0.31
Russian Federal Bond - OFZ 7.7% 23/03/2033	RUB	69,230,000	1,055,167	0.09
Russian Federal Bond - OFZ 7.25% 10/05/2034	RUB	571,640,000	8,414,627	0.70
Russian Federation 2.5% 02/02/2028	RUB	265,000,000	4,022,908	0.34
Russian Foreign Bond - Eurobond, Reg. S 4.75% 27/05/2026	USD	400,000	462,758	0.04
Russian Foreign Bond - Eurobond, Reg. S 4.25% 23/06/2027	USD	3,200,000	3,658,000	0.31

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Russian Foreign Bond - Eurobond, Reg. S 4.375% 21/03/2029	USD	600,000	701,222	0.06
Russian Foreign Bond - Eurobond, Reg. S 5.1% 28/03/2035	USD	400,000	506,744	0.04
			39,716,289	3.33
<i>Saudi Arabia</i>				
Saudi Government Bond, Reg. S 3.25% 26/10/2026	USD	4,230,000	4,693,397	0.39
			4,693,397	0.39
<i>Senegal</i>				
Senegal Government Bond, Reg. S 8.75% 13/05/2021	USD	2,100,000	2,157,578	0.18
Senegal Government Bond, Reg. S 6.25% 30/07/2024	USD	5,263,000	5,813,968	0.49
Senegal Government Bond, Reg. S 4.75% 13/03/2028	EUR	2,540,000	3,316,740	0.28
			11,288,286	0.95
<i>Serbia</i>				
Serbia Government Bond, Reg. S 3.125% 15/05/2027	EUR	7,250,000	9,974,711	0.84
Serbia Government Bond, Reg. S 1.5% 26/06/2029	EUR	1,400,000	1,773,010	0.15
			11,747,721	0.99
<i>Singapore</i>				
COSL Singapore Capital Ltd., Reg. S 2.5% 24/06/2030	USD	460,000	448,192	0.04
Temasek Financial I Ltd., Reg. S 2.25% 06/04/2051	USD	4,600,000	4,652,283	0.39
			5,100,475	0.43
<i>South Africa</i>				
South Africa Government Bond 5.875% 30/05/2022	USD	2,200,000	2,356,272	0.20
South Africa Government Bond 8% 31/01/2030	ZAR	46,000,000	2,989,189	0.25
South Africa Government Bond 8.75% 28/02/2048	ZAR	61,120,000	3,426,815	0.29
			8,772,276	0.74
<i>Sri Lanka</i>				
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 6.25% 27/07/2021	USD	2,271,000	1,976,633	0.17
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 5.75% 18/01/2022	USD	900,000	705,879	0.06
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 5.875% 25/07/2022	USD	629,000	438,300	0.04
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 5.75% 18/04/2023	USD	1,335,000	860,421	0.07
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 6.125% 03/06/2025	USD	4,607,000	2,777,100	0.23
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 6.75% 18/04/2028	USD	1,338,000	771,865	0.06
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 7.55% 28/03/2030	USD	515,000	297,335	0.03
			7,827,533	0.66

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Thailand</i>				
Thailand Government Bond 3.775% 25/06/2032	THB	68,100,000	2,875,969	0.24
			2,875,969	0.24
<i>Tunisia</i>				
Banque Centrale de Tunisie International Bond, Reg. S 6.75% 31/10/2023	EUR	9,275,000	10,833,382	0.91
Banque Centrale de Tunisie International Bond, Reg. S 5.625% 17/02/2024	EUR	2,495,000	2,828,800	0.24
Banque Centrale de Tunisie International Bond, Reg. S 6.375% 15/07/2026	EUR	320,000	359,849	0.03
			14,022,031	1.18
<i>Turkey</i>				
Turkey Government Bond 4.1% 05/06/2024	TRY	4,365,000	756,319	0.06
Turkey Government Bond 4.25% 13/03/2025	USD	2,360,000	2,372,527	0.20
Turkey Government Bond 10.6% 11/02/2026	TRY	1,800,000	226,907	0.02
Turkey Government Bond 7.625% 26/04/2029	USD	740,000	855,892	0.07
Turkey Government Bond 6% 14/01/2041	USD	1,750,000	1,731,494	0.15
			5,943,139	0.50
<i>Ukraine</i>				
Ukraine Government Bond 18% 24/03/2021	UAH	22,715,000	817,751	0.07
Ukraine Government Bond 16% 11/08/2021	UAH	105,500,000	3,852,602	0.32
Ukraine Government Bond 15.36% 29/09/2021	UAH	21,385,000	792,706	0.07
Ukraine Government Bond 17% 11/05/2022	UAH	4,100,000	155,298	0.01
Ukraine Government Bond 11.67% 22/11/2023	UAH	45,946,000	1,623,233	0.14
Ukraine Government Bond 15.84% 26/02/2025	UAH	37,300,000	1,480,214	0.12
Ukraine Government Bond, Reg. S 8.994% 01/02/2024	USD	925,000	1,049,329	0.09
Ukraine Government Bond, Reg. S 7.75% 01/09/2024	USD	8,312,000	9,261,264	0.78
Ukraine Government Bond, Reg. S 6.75% 20/06/2026	EUR	3,815,000	5,147,743	0.43
Ukraine Government Bond, Reg. S 9.75% 01/11/2028	USD	3,200,000	3,946,080	0.33
Ukraine Government Bond, Reg. S 4.375% 27/01/2030	EUR	500,000	585,787	0.05
Ukraine Government Bond, Reg. S 7.375% 25/09/2032	USD	450,000	495,844	0.04
Ukraine Government Bond, Reg. S, FRN 0% 31/05/2040	USD	5,680,000	5,872,524	0.49
			35,080,375	2.94
<i>United Arab Emirates</i>				
Abu Dhabi Government Bond, Reg. S 1.7% 02/03/2031	USD	4,015,000	4,022,042	0.34
Abu Dhabi Government Bond, Reg. S 3.875% 16/04/2050	USD	450,000	549,900	0.04
			4,571,942	0.38
<i>United States of America</i>				
NBM US Holdings, Inc., Reg. S 6.625% 06/08/2029	USD	200,000	229,771	0.02
US Treasury 2.875% 15/05/2049	USD	8,525,000	11,005,324	0.92
			11,235,095	0.94

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Uruguay</i>				
Uruguay Government Bond 3.875% 02/07/2040	UYU	152,915,000	4,337,939	0.36
			4,337,939	0.36
Total Bonds			550,803,108	46.24
Equities				
<i>Argentina</i>				
Loma Negra Cia Industrial Argentina SA, ADR	USD	104,673	643,739	0.05
			643,739	0.05
<i>Belgium</i>				
Anheuser-Busch InBev SA/NV	EUR	131,333	9,146,853	0.77
			9,146,853	0.77
<i>Brazil</i>				
Azul SA, ADR Preference	USD	201,967	4,608,887	0.39
BR Malls Participacoes SA	BRL	867,000	1,652,478	0.14
CCR SA	BRL	1,593,227	4,131,679	0.35
Cyrela Brazil Realty SA Empreendimentos e Participacoes	BRL	1,329,034	7,543,014	0.63
Fleury SA	BRL	152,576	793,694	0.06
Gerdau SA, ADR Preference	USD	1,322,400	6,175,608	0.52
Gol Linhas Aereas Inteligentes SA, ADR Preference	USD	81,704	802,333	0.07
Hypera SA	BRL	339,185	2,236,550	0.19
Lojas Americanas SA	BRL	385,345	1,517,135	0.13
Lojas Americanas SA Preference	BRL	639,943	3,239,017	0.27
Nexa Resources SA	USD	354,065	3,413,187	0.28
Odontoprev SA	BRL	259,800	727,752	0.06
PagueSeguro Digital Ltd. 'A'	USD	21,765	1,237,993	0.10
Rede D'Or Sao Luiz SA	BRL	450,500	5,923,751	0.50
Vale SA, ADR	USD	435,783	7,303,723	0.61
Vale SA	BRL	174,886	2,944,396	0.25
			54,251,197	4.55
<i>Canada</i>				
Barrick Gold Corp.	USD	379,080	8,635,442	0.72
			8,635,442	0.72
<i>China</i>				
Alibaba Group Holding Ltd.	HKD	525,516	15,767,276	1.32
BeiGene Ltd., ADR	USD	40,750	10,529,392	0.88
BOC Aviation Ltd., Reg. S	HKD	59,500	514,225	0.04
CanSino Biologics, Inc., Reg. S 'H'	HKD	312,600	7,116,963	0.60
China East Education Holdings Ltd., Reg. S	HKD	1,194,750	2,872,658	0.24
China Gas Holdings Ltd.	HKD	438,600	1,742,530	0.15
China Overseas Land & Investment Ltd.	HKD	286,500	623,079	0.05
China Resources Gas Group Ltd.	HKD	840,000	4,469,555	0.37
China Tower Corp. Ltd., Reg. S 'H'	HKD	8,904,000	1,309,336	0.11
ENN Energy Holdings Ltd.	HKD	96,200	1,412,142	0.12
Hangzhou Tigermed Consulting Co. Ltd. 'A'	CNY	125,050	3,090,206	0.26
Hutchison China MediTech Ltd., ADR	USD	277,561	8,887,503	0.75
HUYA, Inc., ADR	USD	27,659	551,244	0.05
Jiangsu Hengrui Medicine Co. Ltd. 'A'	CNY	315,165	5,371,463	0.45
Kweichow Moutai Co. Ltd. 'A'	CNY	8,800	2,688,523	0.23

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Legend Biotech Corp., ADR	USD	157,150	4,425,344	0.37
Longfor Group Holdings Ltd., Reg. S	HKD	1,117,699	6,545,484	0.55
NetEase, Inc.	HKD	134,700	2,564,572	0.21
OneConnect Financial Technology Co. Ltd., ADR	USD	50,200	989,442	0.08
Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. 'H'	HKD	634,000	7,769,157	0.65
Poly Property Services Co. Ltd., Reg. S 'H'	HKD	120,800	952,071	0.08
Shanghai International Airport Co. Ltd. 'A'	CNY	110,000	1,272,608	0.11
Tencent Holdings Ltd.	HKD	269,600	19,613,722	1.65
Wuxi Biologics Cayman, Inc., Reg. S	HKD	1,002,300	13,290,823	1.12
Yeahka Ltd.	HKD	428,200	2,076,804	0.17
Yunnan Energy New Material Co. Ltd.	CNY	97,000	2,102,917	0.18
			128,549,039	10.79
<i>Denmark</i>				
Carlsberg A/S 'B'	DKK	17,764	2,843,453	0.24
			2,843,453	0.24
<i>France</i>				
Hermes International	EUR	1,600	1,719,301	0.14
Kering SA	EUR	1,778	1,291,092	0.11
LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton SE	EUR	8,382	5,231,550	0.44
Safran SA	EUR	17,617	2,495,454	0.21
			10,737,397	0.90
<i>Hong Kong</i>				
AIA Group Ltd.	HKD	1,423,400	17,442,615	1.46
ESR Cayman Ltd., Reg. S	HKD	555,400	1,991,644	0.17
Galaxy Entertainment Group Ltd.	HKD	757,000	5,883,204	0.49
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	HKD	59,960	3,287,090	0.28
Sands China Ltd.	HKD	179,600	788,832	0.07
			29,393,385	2.47
<i>India</i>				
Asian Paints Ltd.	INR	102,383	3,873,648	0.33
Avenue Supermarts Ltd., Reg. S	INR	68,271	2,582,184	0.22
Berger Paints India Ltd.	INR	191,300	1,988,337	0.17
Coforge Ltd.	INR	40,068	1,483,422	0.12
Godrej Consumer Products Ltd.	INR	167,300	1,694,695	0.14
HDFC Bank Ltd.	INR	421,022	8,276,100	0.70
HDFC Life Insurance Co. Ltd., Reg. S	INR	162,145	1,501,230	0.13
ICICI Bank Ltd.	INR	314,295	2,301,482	0.19
Indus Towers Ltd.	INR	535,999	1,686,470	0.14
Info Edge India Ltd.	INR	27,858	1,814,016	0.15
Infosys Ltd.	INR	456,374	7,843,630	0.66
ITC Ltd.	INR	434,515	1,242,873	0.10
Kotak Mahindra Bank Ltd.	INR	359,619	9,821,818	0.82
Maruti Suzuki India Ltd.	INR	32,866	3,440,815	0.29
Reliance Industries Ltd.	INR	134,302	3,649,088	0.31
United Spirits Ltd.	INR	115,869	916,977	0.08
Varun Beverages Ltd.	INR	346,243	4,340,862	0.36
			58,457,647	4.91

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Indonesia</i>				
Bank Central Asia Tbk. PT	IDR	1,188,600	2,863,638	0.24
			2,863,638	0.24
<i>Japan</i>				
Keyence Corp.	JPY	9,700	5,448,647	0.46
SMC Corp.	JPY	4,300	2,621,519	0.22
Tokyo Electron Ltd.	JPY	4,700	1,747,906	0.14
			9,818,072	0.82
<i>Kazakhstan</i>				
Halyk Savings Bank of Kazakhstan JSC, Reg. S, GDR	USD	621,996	7,246,253	0.61
			7,246,253	0.61
<i>Mexico</i>				
America Movil SAB de CV, ADR 'L'	USD	199,955	2,907,346	0.25
Bolsa Mexicana de Valores SAB de CV	MXN	2,726,600	6,461,793	0.54
			9,369,139	0.79
<i>Netherlands</i>				
ASML Holding NV	EUR	11,985	5,820,718	0.49
			5,820,718	0.49
<i>Russian Federation</i>				
Alrosa PJSC	USD	4,021,700	5,347,851	0.45
Detsky Mir PJSC	USD	3,913,626	7,172,434	0.60
Gazprom PJSC, ADR	USD	659,069	3,686,832	0.31
Moscow Exchange MICEX-RTS PJSC	RUB	2,483,801	5,359,841	0.45
Rosneft Oil Co. PJSC, Reg. S, GDR	USD	1,096,300	6,183,132	0.52
Sberbank of Russia PJSC, ADR	USD	583,001	8,465,174	0.71
TCS Group Holding plc, Reg. S, GDR	USD	142,100	4,675,090	0.39
Yandex NV 'A'	USD	147,408	10,256,649	0.86
			51,147,003	4.29
<i>Singapore</i>				
DBS Group Holdings Ltd.	SGD	252,900	4,791,628	0.40
Sea Ltd., ADR	USD	7,900	1,572,495	0.13
			6,364,123	0.53
<i>Slovenia</i>				
Nova Ljubljanska Banka dd, Reg. S, GDR	EUR	504,753	5,549,684	0.47
			5,549,684	0.47
<i>South Africa</i>				
AngloGold Ashanti Ltd.	ZAR	332,657	7,753,772	0.65
Discovery Ltd.	ZAR	1,261,793	13,183,784	1.11
MTN Group	ZAR	1,670,169	6,840,930	0.57
			27,778,486	2.33
<i>South Korea</i>				
NHN KCP Corp.	KRW	22,969	1,448,381	0.12
Samsung Electronics Co. Ltd. Preference	KRW	112,000	7,588,328	0.64
Samsung Electronics Co. Ltd.	KRW	275,830	20,567,274	1.72
			29,603,983	2.48

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Spain</i>				
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	EUR	1,352,000	6,664,492	0.56
			6,664,492	0.56
<i>Sweden</i>				
Epiroc AB 'B'	SEK	162,401	2,743,660	0.23
			2,743,660	0.23
<i>Switzerland</i>				
ABB Ltd.	CHF	53,495	1,493,123	0.13
			1,493,123	0.13
<i>Taiwan</i>				
MediaTek, Inc.	TWD	128,660	3,420,493	0.29
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	1,069,455	20,172,651	1.69
Vanguard International Semiconductor Corp.	TWD	480,000	1,981,636	0.17
			25,574,780	2.15
<i>United Kingdom</i>				
British American Tobacco plc	GBP	279,200	10,339,307	0.87
Network International Holdings plc, Reg. S	GBP	1,475,366	6,589,361	0.55
Reckitt Benckiser Group plc	GBP	20,736	1,855,081	0.15
Spirax-Sarco Engineering plc	GBP	8,552	1,320,934	0.11
Unilever plc	GBP	98,382	5,908,882	0.50
			26,013,565	2.18
<i>United States of America</i>				
Abbott Laboratories	USD	22,600	2,474,474	0.21
MercadoLibre, Inc.	USD	1,923	3,221,448	0.27
Philip Morris International, Inc.	USD	73,011	6,044,581	0.51
			11,740,503	0.99
<i>Vietnam</i>				
Vinhomes JSC, Reg. S	VND	1,961,842	7,606,839	0.64
			7,606,839	0.64
Total Equities			540,056,213	45.33
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			1,090,859,321	91.57
Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market				
Bonds				
<i>Brazil</i>				
Braskem Netherlands Finance BV, 144A 4.5% 31/01/2030	USD	300,000	308,625	0.03
Braskem Netherlands Finance BV, Reg. S 4.5% 31/01/2030	USD	350,000	360,063	0.03
Brazil Government Bond 10% 01/01/2029	BRL	4,255,000	985,944	0.08
Brazil Notas do Tesouro Nacional 2.021% 15/05/2023	BRL	132,000	976,500	0.08
Brazil Notas do Tesouro Nacional, FRN 1.977% 15/08/2050	BRL	103,000	938,666	0.08
BRAZIL NTN, FRN 1.977% 15/08/2024	BRL	250,000	1,901,579	0.16

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Odebrecht Offshore Drilling Finance Ltd., Reg. S 6.72% 01/12/2022	USD	585,458	554,721	0.05
Odebrecht Offshore Drilling Finance Ltd., Reg. S 7.827% 01/12/2026	USD	4,346,985	608,448	0.05
Odebrecht Oil & Gas Finance Ltd., Reg. S 0% Perpetual	USD	571,938	3,718	-
			6,638,264	0.56
<i>Colombia</i>				
Empresas Publicas de Medellin ESP, Reg. S 4.25% 18/07/2029	USD	2,040,000	2,196,978	0.18
			2,196,978	0.18
<i>Malaysia</i>				
Malaysia Government Bond 3.899% 16/11/2027	MYR	1,900,000	518,458	0.04
Malaysia Government Bond 3.733% 15/06/2028	MYR	10,650,000	2,884,921	0.24
Malaysia Government Bond 4.893% 08/06/2038	MYR	28,638,000	8,404,752	0.71
Malaysia Government Bond 4.467% 15/09/2039	MYR	1,000,000	280,271	0.03
Malaysia Government Bond 4.638% 15/11/2049	MYR	4,700,000	1,312,582	0.11
			13,400,984	1.13
<i>Mexico</i>				
BBVA Bancomer SA, Reg. S 6.5% 10/03/2021	USD	3,857,000	3,903,284	0.33
			3,903,284	0.33
<i>Thailand</i>				
Bangkok Bank PCL, Reg. S, FRN 3.733% 25/09/2034	USD	4,877,000	5,087,413	0.43
			5,087,413	0.43
<i>United States of America</i>				
NBM US Holdings, Inc., Reg. S 7% 14/05/2026	USD	1,200,000	1,308,312	0.11
			1,308,312	0.11
<i>Virgin Islands (British)</i>				
Sinopec Group Overseas Development 2017 Ltd., Reg. S 3.625% 12/04/2027	USD	805,000	885,456	0.07
			885,456	0.07
Total Bonds			33,420,691	2.81
Total Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market			33,420,691	2.81
Recently issued securities				
Bonds				
<i>Brazil</i>				
CSN Inova Ventures, Reg. S 6.75% 28/01/2028	USD	540,000	585,360	0.05
			585,360	0.05
<i>Chile</i>				
Geopark Ltd., Reg. S 5.5% 17/01/2027	USD	350,000	350,879	0.03
			350,879	0.03
<i>Hong Kong</i>				
Sands China Ltd., Reg. S 3.8% 08/01/2026	USD	250,000	267,615	0.02
			267,615	0.02

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Luxembourg</i>				
Rede D'or Finance Sarl, Reg. S 4.5% 22/01/2030	USD	565,000	590,142	0.05
			590,142	0.05
<i>Mexico</i>				
Industrias Penoles SAB de CV, Reg. S 4.75% 06/08/2050	USD	200,000	232,211	0.02
			232,211	0.02
<i>Panama</i>				
AES Panama Generation Holdings SRL, Reg. S 4.375% 31/05/2030	USD	1,300,000	1,408,095	0.12
			1,408,095	0.12
<i>United Kingdom</i>				
Fresnillo plc, Reg. S 4.25% 02/10/2050	USD	200,000	219,950	0.02
			219,950	0.02
Total Bonds			3,654,252	0.31
Total Recently issued securities			3,654,252	0.31
Other transferable securities and money market instruments				
Convertible Bonds				
<i>China</i>				
Fu Ji Food & Catering Services Holdings Ltd. 0% 18/10/2010*	CNY	3,500,000	-	-
			-	-
Total Convertible Bonds			-	-
Equities				
<i>Nigeria</i>				
Guaranty Trust Bank plc**	NGN	69,643,319	4,693,669	0.39
			4,693,669	0.39
Total Equities			4,693,669	0.39
Total Other transferable securities and money market instruments			4,693,669	0.39
Total Investments			1,132,627,933	95.08
Cash			41,915,441	3.52
Other assets/(liabilities)			16,700,168	1.40
Total net assets			1,191,243,542	100.00

* Security is valued at its fair value under the direction of the Board of Directors of the Company.

** Foreign currency is valued at its fair value under the direction of the Board of Directors of the Company.

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Forward Currency Exchange Contracts							
Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
CLP	2,091,900,000	USD	2,792,856	07/01/2021	Citibank	151,290	0.01
CLP	161,000,000	USD	207,860	07/01/2021	Morgan Stanley	18,732	-
CNH	19,200,000	USD	2,943,063	07/01/2021	BNY Mellon	9,080	-
CNH	62,433,000	USD	9,567,861	07/01/2021	UBS	31,678	-
CZK	230,715,000	EUR	8,771,099	07/01/2021	Citibank	26,489	-
EUR	1,150,000	USD	1,399,693	07/01/2021	Goldman Sachs	5,287	-
IDR	16,900,000,000	USD	1,193,587	07/01/2021	Citibank	9,034	-
KRW	4,140,000,000	USD	3,727,044	07/01/2021	Citibank	84,261	0.01
USD	1,934,058	KRW	2,100,000,000	07/01/2021	Standard Chartered	787	-
ZAR	39,000,000	USD	2,534,344	07/01/2021	Goldman Sachs	118,664	0.01
THB	53,000,000	USD	1,755,781	08/01/2021	Goldman Sachs	13,227	-
TRY	7,000,000	USD	883,624	11/01/2021	UBS	56,562	0.01
USD	2,717,287	BRL	13,800,000	15/01/2021	UBS	60,214	0.01
CLP	561,000,000	USD	765,599	22/01/2021	Citibank	23,875	-
KRW	2,040,000,000	USD	1,867,191	22/01/2021	Citibank	11,165	-
USD	4,058,590	EUR	3,310,000	26/01/2021	Citibank	12,771	-
CNH	14,200,000	USD	2,174,129	29/01/2021	BNY Mellon	6,020	-
Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						639,136	0.05
CHF Hedged Share Class							
CHF	655,217	USD	739,798	15/01/2021	J.P. Morgan	554	-
EUR Hedged Share Class							
EUR	21,963,130	USD	26,720,078	15/01/2021	J.P. Morgan	118,561	0.01
USD	8,257	EUR	6,726	15/01/2021	J.P. Morgan	38	-
GBP Hedged Share Class							
GBP	168,626,948	USD	224,843,709	15/01/2021	J.P. Morgan	5,777,033	0.49
JPY Hedged Share Class							
JPY	7,031,956,553	USD	67,646,205	15/01/2021	J.P. Morgan	465,713	0.04
Unrealised Gain on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						6,361,899	0.54
Total Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						7,001,035	0.59
EUR	2,550,000	USD	3,125,612	07/01/2021	Citibank	(10,222)	-
USD	2,990,194	CLP	2,252,900,000	07/01/2021	Citibank	(180,544)	(0.02)
USD	12,382,820	CNH	81,633,000	07/01/2021	BNY Mellon	(168,862)	(0.01)
USD	16,973,771	EUR	14,233,000	07/01/2021	Goldman Sachs	(414,990)	(0.04)
USD	1,187,298	IDR	16,900,000,000	07/01/2021	Citibank	(15,323)	-
USD	1,866,764	KRW	2,040,000,000	07/01/2021	Citibank	(11,270)	-
BRL	14,700,000	USD	2,880,461	15/01/2021	Citibank	(50,100)	-
USD	2,829,753	BRL	14,700,000	15/01/2021	UBS	(608)	-
USD	1,121,060	IDR	15,900,000,000	22/01/2021	Citibank	(8,778)	-
USD	2,751,852	BRL	14,300,000	29/01/2021	UBS	(540)	-
Unrealised Loss on Forward Currency Exchange Contracts						(861,237)	(0.07)

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2020

Forward Currency Exchange Contracts								
Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets	
CHF Hedged Share Class								
CHF	15,726	USD	17,815	15/01/2021	J.P. Morgan	(45)	–	
EUR Hedged Share Class								
EUR	43,613	USD	53,609	15/01/2021	J.P. Morgan	(315)	–	
USD	133,593	EUR	109,462	15/01/2021	J.P. Morgan	(168)	–	
JPY Hedged Share Class								
JPY	167,376,509	USD	1,623,357	15/01/2021	J.P. Morgan	(2,139)	–	
USD	8,848	JPY	920,000	15/01/2021	J.P. Morgan	(63)	–	
Unrealised Loss on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						(2,730)	–	
Total Unrealised Loss on Forward Currency Exchange Contracts						(863,967)	(0.07)	
Net Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						6,137,068	0.52	

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ (LUX)
 損益および純資産変動計算書
 2020年12月31日現在

(USD)

収益	
債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後）	35,381,898
受取配当金（源泉徴収税額控除後）	9,923,706
その他収益	465,620
銀行預金利息	171,799
スワップ取引	-
収益小計	45,943,023
費用	
運用報酬	7,366,996
管理手数料	542,277
年次税	167,318
専門家サービス	360,274
デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料	549,080
印刷費用	71,513
その他費用	144,114
スワップ取引	-
当座貸越利息*	-
費用小計	9,201,572
費用の払戻し	564,908
投資純利益／(損失) (a)	37,306,359
実現純利益／(損失)	
投資有価証券の売却取引	-63,176,513
金融先物取引	-
為替取引	-3,681,901
スワップ取引	-
当期実現純利益／(損失) (b)	-66,858,414
未実現評価利益／(損失)の増減	
投資有価証券	121,306,145
金融先物取引	-
スワップ取引	-
為替取引	14,370,834
当期末実現評価利益／(損失)の増減 (c)	135,676,979
当期損益 (a+b+c)	106,124,924
配当金の分配	-15,096,955
当期投資証券の差引増減額	-333,212,305
期首純資産総額	1,433,427,878
期末純資産総額	1,191,243,542

*主に中央銀行が実施するマイナス金利政策によるものです。
 添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」、および「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（為替ヘッジなし）」の投資対象である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものであります。これらは監査意見の対象外であります。

なお、同ファンド（「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）は、三菱UFJ国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日（2007年9月26日）より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は2020年7月23日から2021年7月26日までとなっております。ただし、同マザーファンド（「日本短期債券マザーファンド」）は当該監査の対象ではありません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況

（有価証券明細表）

（2021年7月26日現在）

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額	
						単価 (円)	評価金額 (円)
日本	第87回利付国債 (20年)	2.2	2026/3/20	国債証券	50,000	110.918	55,459,000
日本	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債 (2017)	0.443	2022/6/9	社債券	100,000	100.155	100,155,000
日本	第6回マラヤン・バンキング・ベルハッド円貨社債 (2020)	0.224	2023/2/13	社債券	100,000	99.841	99,841,000
日本	第14回アサヒグループホールディングス (特定社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)	0.12	2025/10/15	社債券	100,000	100.238	100,238,000
日本	第14回セブン&アイ・ホールディングス (社債間限定同順位特約付)	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	100.399	100,399,000
日本	第15回Zホールディングス (社債間限定同順位特約付)	0.35	2023/6/9	社債券	100,000	100.24	100,240,000
日本	第67回神戸製鋼所 (社債間限定同順位特約付)	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	100.194	100,194,000
日本	第18回日立製作所 (社債間限定同順位特約付)	0.06	2023/3/10	社債券	100,000	99.944	99,944,000
日本	第50回日本電気 (社債間限定同順位特約付)	0.29	2022/6/15	社債券	100,000	100.155	100,155,000
日本	第46回IHI (社債間限定同順位特約付)	0.22	2023/9/1	社債券	100,000	100.018	100,018,000
日本	第1回明治安田生命 2019 基金特定目的会社特定社債 (一般担保付)	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	100.02	100,020,000
日本	第37回丸井グループ (社債間限定同順位特約付)	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.867	99,867,000
日本	第19回みずほ銀行 (劣後特約付)	1.67	2022/2/24	社債券	100,000	100.826	100,826,000
日本	第22回芙蓉総合リース (社債間限定同順位特約付)	0.04	2022/10/28	社債券	100,000	99.935	99,935,000
日本	第5回イオンフィナンシャルサービス (社債間限定同順位特約付)	0.23	2022/5/27	社債券	100,000	100.041	100,041,000
日本	第75回アコム (特定社債間限定同順位特約付)	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	100.171	100,171,000
日本	第5回ソフトバンク (社債間限定同順位特約付)	0.1	2023/7/28	社債券	100,000	99.897	99,897,000
合計					1,650,000		1,657,400,000

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）

2022年1月31日現在

I 資産総額	281,510,325円
II 負債総額	607,401円
III 純資産総額（I－II）	280,902,924円
IV 発行済口数	278,508,689口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0086円

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）

2022年1月31日現在

I 資産総額	995,867,343円
II 負債総額	2,160,919円
III 純資産総額（I－II）	993,706,424円
IV 発行済口数	750,491,413口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.3241円

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）

2022年1月31日現在

I 資産総額	8,375,447円
II 負債総額	4,613円
III 純資産総額（I－II）	8,370,834円
IV 発行済口数	9,322,271口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8979円

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

2022年1月31日現在

I 資産総額	278,028,913円
II 負債総額	155,998円
III 純資産総額（I－II）	277,872,915円
IV 発行済口数	296,582,136口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9369円

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (米ドル売り円買い)

2022年1月31日現在

I 資産総額	21,637,173,513円
II 負債総額	120,195,396円
III 純資産総額 (I - II)	21,516,978,117円
IV 発行済口数	18,165,304,786口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.1845円

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド (為替ヘッジなし)

2022年1月31日現在

I 資産総額	1,270,805,599円
II 負債総額	3円
III 純資産総額 (I - II)	1,270,805,596円
IV 発行済口数	825,131,522口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.5401円

(参考) 日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)

2021年7月26日現在

I 資産総額	136,355,896円
II 負債総額	100,547円
III 純資産総額 (I - II)	136,255,349円
IV 発行済口数	129,286,925口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.0539円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益権の帰属と受益証券の不発行

各ファンドの受益権は、振替口座簿に記載または記録されるため、原則として受益証券は発行されません。

- ①各ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める振替投資信託受益権の形態で発行されます。各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、委託会社が予め各ファンドの受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」ということがあります。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。
- ②委託会社は、各ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
- ③受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ④委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。
- ⑤受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

(2) 受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ②上記①の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③委託会社は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- ④受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(3) 名義書換についての手続き、取扱場所等

該当事項はありません。

(4) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2022年1月31日現在）

資本金の額	4億5,000万円
発行可能株式総数	7万5,000株
発行済株式総数	5万6,400株

過去5年間における資本金の額の増減
該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2022年1月31日現在）

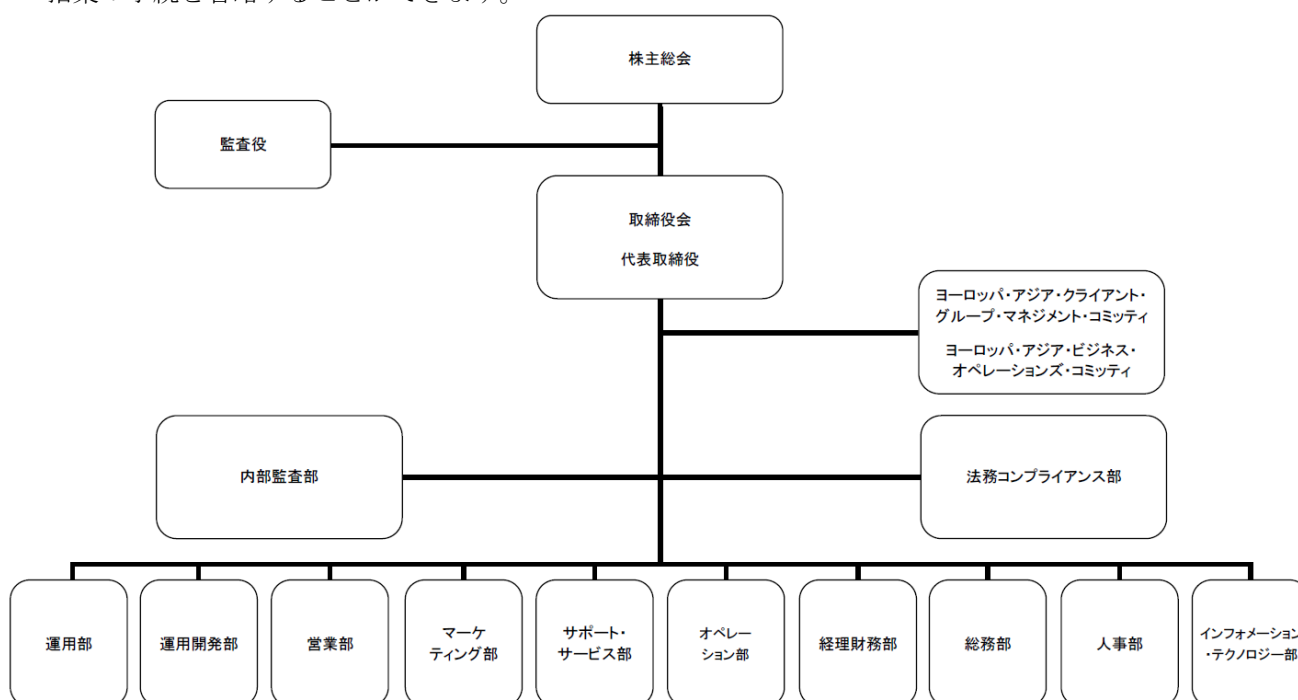
①会社の意思決定機構

委託会社の業務執行における最高機関である取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の過半数以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行ない、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補充または増員により選任した取締役の任期は、前任者の残任期間と同一です。取締役会は、取締役中より代表取締役数名を選定します。また、取締役会は、取締役中から社長1名、副社長、専務取締役および常務取締役各1名以上を選定することができます。

取締役会はその決議をもって、委託会社の経営に関するすべての重要事項ならびに法令または定款によって定められた事項を決定します。その決議は、決議に加わることのできる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行ないます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故があるとき、または欠員の場合は、あらかじめ取締役会の定めた順序により他の取締役がこれにあたります。取締役会は3ヶ月に1度開催し、その他必要のつど随時開催するものとします。取締役会の招集通知は1週間前までに発するものとします。ただし、取締役全員および監査役全員の同意があるときは、特定の取締役会について前記の招集期間を短縮することができます。また、取締役全員および監査役全員の出席あるときもしくは全員の同意あるときは、取締役会招集の手続を省略することができます。



②投資運用の意思決定機構

ファンドの運用体制は、運用部がマザーファンド等を含むファンドの組入方針等、ファンドの分配方針等を決定する体制としております。

また、マザーファンド等を含むファンドの運用状況およびパフォーマンスについては、運用部および法務コンプライアンス部を含む関連各部門を構成メンバーとするインベストメント・コミッティー（投資委員会）においてレビューを実施する体制としております。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年1月31日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	31	774,677
合計	31	774,677

3 【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当事業年度（自 2020 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2021年9月21日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

水野龍也 

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年6月30日現在)		当事業年度 (2021年6月30日現在)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金・預金			3,890,164		4,497,345
2. 前払費用			47,514		45,519
3. 未収入金	*2		672,368		848,738
4. 未収委託者報酬			1,050,938		1,754,830
5. 未収運用受託報酬			298,524		391,894
6. 立替金			5,129		14,199
流動資産計			5,964,639		7,552,527
II. 固定資産					
1. 有形固定資産			104,659		142,105
建物	*1	7,811		7,266	
器具備品	*1	96,848		134,838	
2. 無形固定資産			472		968
ソフトウェア		472		968	
3. 投資その他の資産			516,524		614,369
(1) 投資有価証券		100		—	
(2) 保険積立金		12,187		12,737	
(3) 長期差入保証金		273,832		281,265	
(4) 繰延税金資産		230,405		320,367	
固定資産計			621,656		757,443
資産合計			6,586,296		8,309,970
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 預り金			26,243		25,968
2. 未払金			1,163,049		1,730,535
(1) 未払手数料		627,877		1,017,522	
(2) その他未払金	*2	535,171		713,013	
3. 未払費用			89,982		97,322
4. 未払法人税等			75,274		128,683
5. 未払消費税等			78,265		475,615
6. 未払賞与			—		1,450
7. 賞与引当金			144,570		198,138
8. 役員賞与引当金			—		27,500
流動負債計			1,577,386		2,685,214
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金			1,534,348		1,692,415
2. 役員退職慰労引当金			—		6,312
3. 資産除去債務			254,260		257,857
固定負債計			1,788,609		1,956,585

負債合計			3,365,995		4,641,800
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			450,000		450,000
2. 資本剰余金			582,736		582,736
資本準備金		582,736		582,736	
3. 利益剰余金			2,187,563		2,635,433
その他利益剰余金		2,187,563		2,635,433	
繰越利益剰余金		2,187,563		2,635,433	
株主資本計			3,220,300		3,668,170
純資産合計			3,220,300		3,668,170
負債・純資産合計			6,586,296		8,309,970

(2) 【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
I. 営業収益					
1. 委託者報酬			3,581,405		4,472,870
2. 運用受託報酬			1,889,452		5,408,389
3. その他営業収益	*1*2		5,134,824		6,435,245
営業収益計			10,605,681		16,316,505
II. 営業費用					
1. 支払手数料	*1*2		6,791,025		11,465,752
2. 広告宣伝費			91,222		82,855
3. 調査費			326,245		322,105
4. 営業雑経費			37,722		31,275
(1) 通信費		16,170		15,449	
(2) 印刷費		10,712		9,030	
(3) 協会費		10,839		6,796	
営業費用計			7,246,215		11,901,988
III. 一般管理費					
1. 給料			1,721,079		2,568,030
(1) 役員報酬		135,359		430,182	
(2) 給料・手当		986,805		1,075,757	
(3) 賞与		454,344		836,451	
(4) 賞与引当金繰入額		144,570		198,138	
(5) 役員賞与引当金繰入額		—		27,500	
2. 交際費			16,399		2,610
3. 寄付金			6,988		7,985
4. 旅費交通費			81,688		11,832
5. 租税公課			40,632		49,760
6. 不動産賃借料			355,264		354,036

7. 退職給付費用			184,312		192,305
8. 役員退職慰労引当金繰入額			—		6,450
9. 固定資産減価償却費			23,943		26,453
10. 器具備品賃借料			9,467		5,089
11. 消耗品費			16,491		5,768
12. 事務委託費			48,519		106,445
13. 採用費			46,636		33,004
14. 福利厚生費			211,784		284,659
15. 共通発生経費負担額			166,628		224,189
16. 諸経費			7,553		9,907
一般管理費計			2,937,389		3,888,529
営業利益			422,076		525,987
IV. 営業外収益					
1. 有価証券売却益			—		45
2. 受取利息及び配当金			4,411		4,408
3. 為替差益			3,059		—
4. 雑収入			243		—
営業外収益計			7,714		4,453
V. 営業外費用					
1. 為替差損			—		20,924
2. 固定資産除却損			398		—
営業外費用計			398		20,924
経常利益			429,393		509,516
税引前当期純利益			429,393		509,516
法人税、住民税及び事業税			100,331		151,608
法人税等調整額			△27,726		△89,961
当期純利益			356,788		447,869

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019 年 7 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	1,830,775	1,830,775	2,863,511	2,863,511
当期変動額							
当期純利益				356,788	356,788	356,788	356,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	356,788	356,788	356,788	356,788
当期末残高	450,000	582,736	582,736	2,187,563	2,187,563	3,220,300	3,220,300

当事業年度（自 2020 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,187,563	2,187,563	3,220,300	3,220,300
当期変動額							
当期純利益				447,869	447,869	447,869	447,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	447,869	447,869	447,869	447,869
当期末残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> (1)有形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 15 年、器具備品 3～15 年であります。</p> <p> (2)無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p> 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p> (1)賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p> (2)役員賞与引当金</p> <p> 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p> (3)退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p>

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[未適用の会計基準等]

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日)

「金融商品の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。

ステップ 1 : 顧客との契約を識別する。

ステップ 2 : 契約における履行義務を識別する。

ステップ 3 : 取引価格を算定する。

ステップ 4 : 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5 : 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022 年 6 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による 2022 年 6 月期の利益剰余金期首残高への影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)

「金融商品の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は「金融商品に関する会計基準」における金融商品に適用されます。

(2) 適用予定日

2022 年 6 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響については、重要な影響はありません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2020年6月30日現在)	当事業年度 (2021年6月30日現在)
<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 351千円</p> <p>器具備品 72,330千円</p> <p>*2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未収入金 672,368千円</p> <p>その他未払金 516,704千円</p>	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 895千円</p> <p>器具備品 97,636千円</p> <p>*2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未収入金 847,698千円</p> <p>その他未払金 678,645千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)	当事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)
<p>*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。</p> <p>その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。</p> <p>*2. 関係会社との取引</p> <p>その他営業収益 5,134,824千円</p> <p>支払手数料 4,321,653千円</p>	<p>*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。</p> <p>その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。</p> <p>*2. 関係会社との取引</p> <p>その他営業収益 6,435,245千円</p> <p>支払手数料 8,258,032千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)	当事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)																				
<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">当事業年度期首 (株)</th> <th style="text-align: center;">増加 (株)</th> <th style="text-align: center;">減少 (株)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度末 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">56,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">56,400</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)	普通株式	56,400	-	-	56,400	<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">当事業年度期首 (株)</th> <th style="text-align: center;">増加 (株)</th> <th style="text-align: center;">減少 (株)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度末 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">56,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">56,400</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)	普通株式	56,400	-	-	56,400
株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)																	
普通株式	56,400	-	-	56,400																	
株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)																	
普通株式	56,400	-	-	56,400																	

[リース取引関係]

前事業年度 (自 2019 年 7 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2020 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)																								
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">329,780</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">769,488</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,268</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> <td></td> </tr> </table>	1 年以内	329,780	千円		1 年超	769,488	千円		合計	1,099,268	千円		<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">329,780</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">439,707</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,487</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> <td></td> </tr> </table>	1 年以内	329,780	千円		1 年超	439,707	千円		合計	769,487	千円	
1 年以内	329,780	千円																							
1 年超	769,488	千円																							
合計	1,099,268	千円																							
1 年以内	329,780	千円																							
1 年超	439,707	千円																							
合計	769,487	千円																							

[金融商品関係]

前事業年度 (自 2019 年 7 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2020 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。 未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。 投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。 未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。 未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。 投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。 未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本</p>

的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期差入 保証金	273,832	275,262	1,430

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2020年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2) 長期差入保証金

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標

的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期差入 保証金	281,265	282,637	1,372

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2021年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2) 長期差入保証金

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標

で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注 2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年超であります。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注 2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、1年超5年以内であります。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

[有価証券関係]

前事業年度 (2020年6月30日現在)				当事業年度 (2021年6月30日現在)			
1. その他有価証券(2020年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				1. その他有価証券(2021年6月30日現在) 該当事項はございません。			
種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)				
その他有価証券(証券投資信託)	100	100	-				
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2019年7月1日 至 2020年6月30日) 該当事項はございません。				2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2020年7月1日 至 2021年6月30日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)				
その他有価証券(証券投資信託)	145	45	-				

[デリバティブ取引関係]

前事業年度 (自 2019 年 7 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2020 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[退職給付関係]

前事業年度 (自 2019 年 7 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2020 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。</p> <p>なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した退職一時金制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,398,224千円</td> </tr> <tr> <td>転籍に伴う受入額</td> <td style="text-align: right;">20,873千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184,312千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 49,371千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">△ 19,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>1,534,348千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <p>当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。</p>	退職給付引当金の期首残高	1,398,224千円	転籍に伴う受入額	20,873千円	退職給付費用	184,312千円	退職給付の支払額	△ 49,371千円	確定拠出年金制度への拠出額	△ 19,690千円	退職給付引当金の期末残高	<u>1,534,348千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。</p> <p>なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した退職一時金制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,534,348千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">192,305千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 14,246千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">△ 19,992千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>1,692,415千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <p>当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。</p>	退職給付引当金の期首残高	1,534,348千円	退職給付費用	192,305千円	退職給付の支払額	△ 14,246千円	確定拠出年金制度への拠出額	△ 19,992千円	退職給付引当金の期末残高	<u>1,692,415千円</u>
退職給付引当金の期首残高	1,398,224千円																						
転籍に伴う受入額	20,873千円																						
退職給付費用	184,312千円																						
退職給付の支払額	△ 49,371千円																						
確定拠出年金制度への拠出額	△ 19,690千円																						
退職給付引当金の期末残高	<u>1,534,348千円</u>																						
退職給付引当金の期首残高	1,534,348千円																						
退職給付費用	192,305千円																						
退職給付の支払額	△ 14,246千円																						
確定拠出年金制度への拠出額	△ 19,992千円																						
退職給付引当金の期末残高	<u>1,692,415千円</u>																						

<p>(3)退職給付費用 簡便法で計算した退職給付費用 184,312 千円</p> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度 19,690 千円であります。</p>	<p>(3)退職給付費用 簡便法で計算した退職給付費用 192,305 千円</p> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度 19,992 千円であります。</p>
--	--

[税効果会計関係]

前事業年度 (2020年6月30日現在)	当事業年度 (2021年6月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">446,269 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,267 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">77,610 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,482 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">74,338 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金(注2)</td><td style="text-align: right;">986,951 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,662,920 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)</td><td style="text-align: right;">△ 883,455 千円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 549,060 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計(注1)</td><td style="text-align: right;">△ 1,432,515 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">230,405 千円</td></tr> </table> <p>(注1) 評価性引当額が 80,004 千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。</p> <p>(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額</p>	退職給付引当金	446,269 千円	賞与引当金	44,267 千円	資産除去債務	77,610 千円	減損損失	33,482 千円	未払費用	74,338 千円	税務上の繰越欠損金(注2)	986,951 千円	繰延税金資産小計	1,662,920 千円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△ 883,455 千円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 549,060 千円	評価性引当額小計(注1)	△ 1,432,515 千円	繰延税金資産合計	230,405 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">488,958 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,932 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,090 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">78,712 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,671 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">91,591 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金(注2)</td><td style="text-align: right;">559,946 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,315,903 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)</td><td style="text-align: right;">△ 408,071 千円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 587,465 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計(注1)</td><td style="text-align: right;">△ 995,536 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">320,367 千円</td></tr> </table> <p>(注1) 評価性引当額が 436,978 千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。</p> <p>(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額</p>	退職給付引当金	488,958 千円	役員退職慰労引当金	1,932 千円	賞与引当金	69,090 千円	資産除去債務	78,712 千円	減損損失	25,671 千円	未払費用	91,591 千円	税務上の繰越欠損金(注2)	559,946 千円	繰延税金資産小計	1,315,903 千円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△ 408,071 千円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 587,465 千円	評価性引当額小計(注1)	△ 995,536 千円	繰延税金資産合計	320,367 千円
退職給付引当金	446,269 千円																																														
賞与引当金	44,267 千円																																														
資産除去債務	77,610 千円																																														
減損損失	33,482 千円																																														
未払費用	74,338 千円																																														
税務上の繰越欠損金(注2)	986,951 千円																																														
繰延税金資産小計	1,662,920 千円																																														
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△ 883,455 千円																																														
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 549,060 千円																																														
評価性引当額小計(注1)	△ 1,432,515 千円																																														
繰延税金資産合計	230,405 千円																																														
退職給付引当金	488,958 千円																																														
役員退職慰労引当金	1,932 千円																																														
賞与引当金	69,090 千円																																														
資産除去債務	78,712 千円																																														
減損損失	25,671 千円																																														
未払費用	91,591 千円																																														
税務上の繰越欠損金(注2)	559,946 千円																																														
繰延税金資産小計	1,315,903 千円																																														
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△ 408,071 千円																																														
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 587,465 千円																																														
評価性引当額小計(注1)	△ 995,536 千円																																														
繰延税金資産合計	320,367 千円																																														
(単位:千円)	(単位:千円)																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>税務上の繰越欠損金(a)</th> <th>評価性引当額</th> <th>繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">427,005</td> <td style="text-align: right;">△ 323,509</td> <td style="text-align: right;">103,496</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">307,070</td> <td style="text-align: right;">△ 307,070</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産	1年以内	427,005	△ 323,509	103,496	1年超 2年以内	307,070	△ 307,070	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>税務上の繰越欠損金(a)</th> <th>評価性引当額</th> <th>繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">307,070</td> <td style="text-align: right;">△ 155,195</td> <td style="text-align: right;">151,875</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">252,876</td> <td style="text-align: right;">△ 252,876</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産	1年以内	307,070	△ 155,195	151,875	1年超 2年以内	252,876	△ 252,876	-																						
	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産																																												
1年以内	427,005	△ 323,509	103,496																																												
1年超 2年以内	307,070	△ 307,070	-																																												
	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産																																												
1年以内	307,070	△ 155,195	151,875																																												
1年超 2年以内	252,876	△ 252,876	-																																												

2年超 3年以内	252,876	△ 252,876	-	2年超 3年以内	-	-	-
3年超 4年以内	-	-	-	3年超 4年以内	-	-	-
4年超 5年以内	-	-	-	4年超 5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-	5年超	-	-	-
合計	986,951	△ 883,455	(b) 103,496	合計	559,946	△ 408,071	(b) 151,875
<p>(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。</p> <p>(b) 税務上の繰越欠損金 986,951 千円 (法定実効税率を乗じた額) の一部について、繰延税金資産 103,496 千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2012 年 6 月期に税引前当期純損失を 2,358,025 千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。</p>				<p>(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。</p> <p>(b) 税務上の繰越欠損金 559,946 千円 (法定実効税率を乗じた額) の一部について、繰延税金資産 151,875 千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2013 年 6 月期に税引前当期純損失を 1,323,569 千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。</p>			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳				2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			
(%)				(%)			
法定実効税率 (調整)		30.6		法定実効税率 (調整)		30.6	
評価性引当額		△ 18.6		評価性引当額		△ 85.8	
永久に損金及び益金に算入されない項目		4.5		永久に損金及び益金に算入されない項目		19.8	
住民税均等割		0.5		住民税均等割		0.4	
その他		△ 0.1		期限切れの税務上の繰越欠損金		51.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>16.9</u>		租税特別措置法上の税額控除		△ 4.0	
				その他		<u>△ 0.2</u>	
				税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>12.1</u>	

[資産除去債務関係]

前事業年度 (2020 年 6 月 30 日現在)	当事業年度 (2021 年 6 月 30 日現在)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
1. 当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。	1. 当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を契約開始から 15 年と見積り、割引率は 1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を契約開始から 15 年と見積り、割引率は 1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

<p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">250,662 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">3,597 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">254,260 千円</td> </tr> </table>	期首残高	250,662 千円	時の経過による調整額	3,597 千円	期末残高	254,260 千円	<p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">254,260 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">3,597 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">257,857 千円</td> </tr> </table>	期首残高	254,260 千円	時の経過による調整額	3,597 千円	期末残高	257,857 千円
期首残高	250,662 千円												
時の経過による調整額	3,597 千円												
期末残高	254,260 千円												
期首残高	254,260 千円												
時の経過による調整額	3,597 千円												
期末残高	257,857 千円												

[セグメント情報等]

前事業年度 (2020年6月30日現在)	当事業年度 (2021年6月30日現在)																										
<p>(セグメント情報) 当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>(関連情報)</p> <p>1. サービスごとの情報 投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">日本</td> <td style="text-align: right;">5,362,685 千円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td style="text-align: right;">5,134,824 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,172 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,605,681 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">顧客の名称又は氏名</th> <th style="width: 50%;">営業収益</th> </tr> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">5,134,824 千円</td> </tr> </table>	日本	5,362,685 千円	米国	5,134,824 千円	その他	108,172 千円	合計	10,605,681 千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,134,824 千円	<p>(セグメント情報) 当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>(関連情報)</p> <p>1. サービスごとの情報 投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">日本</td> <td style="text-align: right;">9,798,539 千円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td style="text-align: right;">6,435,245 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,721 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,316,505 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">顧客の名称又は氏名</th> <th style="width: 50%;">営業収益</th> </tr> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">6,435,245 千円</td> </tr> <tr> <td>年金積立金管理運用独立行政法人</td> <td style="text-align: right;">3,891,109 千円</td> </tr> </table>	日本	9,798,539 千円	米国	6,435,245 千円	その他	82,721 千円	合計	16,316,505 千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	6,435,245 千円	年金積立金管理運用独立行政法人	3,891,109 千円
日本	5,362,685 千円																										
米国	5,134,824 千円																										
その他	108,172 千円																										
合計	10,605,681 千円																										
顧客の名称又は氏名	営業収益																										
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,134,824 千円																										
日本	9,798,539 千円																										
米国	6,435,245 千円																										
その他	82,721 千円																										
合計	16,316,505 千円																										
顧客の名称又は氏名	営業収益																										
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	6,435,245 千円																										
年金積立金管理運用独立行政法人	3,891,109 千円																										

[関連当事者情報]

前事業年度（自 2019 年 7 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー (以下「CRMC社」という。)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供 各種投資運用サービスの委託	その他営業収益 (市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)	5,134,824	未収入金	672,368
							支払手数料 (市場調査業務、投資運用関連業務、IT サービスなど)	4,321,653	その他未払金	301,664
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク (以下「CGC社」という。)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 5,072	子会社の管理	(被所有)間接100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	166,628	その他未払金	215,040

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC 社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC 社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC 社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	----------	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	(千ユーロ) 7,500	フ ア ン ド マ ネ ジ メ ン ト	—	運用に係る手数料の支払	支払手数料	1,149,203	未払手数料	196,511
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク(東京)	東京都千代田区	(千米ドル) 10	市 場 調 査	—	出向者受入	給料・退職給付費用・福利厚生費	466,325	その他未払金	13,541

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。
2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

- ① ②の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）
- ② ③の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）
- ③ 直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

当事業年度（自 2020 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー (以下「CRMC社」という。)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有) 間接 100%	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益 (市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)	6,435,245	未収入金	847,698

						各種投資 運用サー ビスの委 託	支払手数料 (市場調査業務、投資運 用関連業務、IT サービス など)	8,258,032	そ の 他 未 払 金	429,909
親 会 社	キャピタル・ グループ・カ ンパニーズ・ インク (以下「CGC 社」という。)	アメリ カ合衆 国カリ フォル ニア州 ロサン ゼルス	(千米ドル) 5,143	子 会 社 の 管 理	(被所 有) 間接 100%	グループ 共通発生 経費の負 担	共通発生経費 負担額	224,189	そ の 他 未 払 金	224,189

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC 社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC 社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC 社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事 業 の 内 容	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	キャピタル・ インターナシ ョナル・マネ ジメント・カ ンパニー	ルクセ ンブル グ大公 国	(千ユーロ) 7,500	フ ア ン ド マ ネ ジ メ ン ト	—	運用に係 る手数料 の支払	支払手数料	1,623,226	未 払 手 数 料	338,120

親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク（東京）	東京都千代田区	(千米ドル) 10	市場調査	—	出向者受入	給料・退職給付費用・福利厚生費	738,539	その他未払金	25,449
---------	-------------------------	---------	--------------	------	---	-------	-----------------	---------	--------	--------

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。
2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

- ① ②の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）
- ② ③の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）
- ③ 直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

[1 株当たり情報]

前事業年度 (自 2019 年 7 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 2020 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	57,097.52 円	1 株当たり純資産額	65,038.47 円
1 株当たり当期純利益金額	6,326.03 円	1 株当たり当期純利益金額	7,940.95 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	356,788 千円	当期純利益	447,869 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	356,788 千円	普通株式に係る当期純利益	447,869 千円
期中平均株式数	56,400 株	期中平均株式数	56,400 株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であつて取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であつて、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- (1) 定款の変更
定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社および各ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。また、訴訟はありません。
- (3) 事業譲渡および事業譲受
2008年7月に、キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業を譲受けしました。

信託約款

追加型証券投資信託 キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド Aコース（年2回決算／米ドル売り円買い） 運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

2 運用方法

(1) 投資対象

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① マザーファンド受益証券への投資を通じて、エマージング市場[※]の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。
※先進国に分類される発行体であっても、その資産若しくは収益等においてエマージング市場に高い比重をおいている場合、投資対象に含まれます。

② マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持します。

③ 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。

② 投資信託証券への実質投資割合（マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。以下同じ。）には、制限を設けません。

③ 株式への直接投資は、行ないません。

④ 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

⑤ デリバティブの直接利用は、行ないません。

3 収益分配方針

第1計算期間は収益分配を行ないません。第2計算期間から毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

(1) 分配対象額の範囲

諸経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、繰越分を含みます。

(2) 分配方針

収益分配金額は、上記（1）の範囲で、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。なお、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行なわない場合があります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託 キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド Aコース（年2回決算／米ドル売り円買い） 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、キャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者としてします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条

において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金500億円を限度として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意の上、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第40条第1項、第41条第1項、第42条第1項もしくは第44条第2項の規定による信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当する勧誘のうち投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については、500億口を限度として均等に分割します。また、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この信託約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第21条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けるとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」とい

います。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 指定販売会社(委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社が定める単位をもって、当該受益権の取得申込みに応じることができるものとします。また、別に定める「自動けいぞく投資約款」に従って契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者の取得申込みの場合は、1口単位をもって取得に応じることができるものとします。

- ② 前項の取得申込日がルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドが定める非営業日に当たる日には、受益権の取得の申込に応じないものとします。
- ③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下、「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得の申込みにかかる受益権の価額は、1口につき1円とし、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額とします。
- ④ 別に定める信託(この信託を除きます。)の受益者が、当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得の申込みを行なう場合は、指定販売会社は、当該取得の申込みに応じることができるものとし、この場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 第3項及び前項の手数料の価額は、指定販売会社がそれぞれ個別に定める手数料率とします。
- ⑥ 前各項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第30条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれず。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ⑧ 前各項の規定にかかわらず、信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託者が判断する場合、委託者は、受益権の取得申込の受け付けを制限または停止することができます。
- ⑨ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取

引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者は、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよび既に受け付けた取得申込の受け付けを取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益権の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益権の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - 有価証券
 - 約束手形
 - 金銭債権
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

(運用の指図範囲)

第16条 委託者は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるキャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)のほか、次の有価証券に投資することを指図します。

- 国債証券
- 地方債証券
- 特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
- 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で前号の証券または証書の性質を有するもの

なお、第1号から第3号の証券を以下「公社債」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券の

ほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（信用リスク集中回避のための投資制限）

第16条の2 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

② 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（利害関係人等との取引等）

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第22条において同じ。）の委託先（第22条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第21条、第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。）

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第21条、第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

（運用の基本方針）

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

第19条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

（公社債の借入れ）

第20条 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。

② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった

場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

（外国為替予約取引の指図および範囲）

第21条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、預金、その他の資産をいい、マザーファンド受益証券の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（信託業務の委託等）

第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限りません。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができます。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（混蔵寄託）

第23条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコモディティ・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第24条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第25条 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第26条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の合計額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第28条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第29条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第30条 この信託の計算期間は、原則として毎年6月21日から12月20日までおよび12月21日から翌年6月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成25年12月20日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第31条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関

する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類又は電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧又は謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用等)

第32条 以下に定める受託者が立替えた諸経費および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息
2. 信託財産の財務諸表の監査費用
3. 法定開示費用(有価証券届出書、有価証券報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成および印刷費用等)
4. 投資対象ファンドにかかる費用
 - i 有価証券等の売買委託手数料およびこれらに係る消費税等の費用等
 - ii 管理費用等
- ② 前項第1号に定める費用は、委託者および受託者で締結される契約に基づき計上されます。
- ③ 委託者は第1項第2号および第3号に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託者はこれらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託者が受領できる第1項第2号および第3号に定める費用の合計額は日々の信託財産の純資産総額に年10,000分の5の率を乗じて得た額の合計額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期末または信託終了時に、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。
- ④ 第1項第4号.iに定める費用は、当該投資対象ファンドの運用に係る発注先等との契約に基づき合意した額または料率に基づく額とします。
- ⑤ 第1項第4号.iiに定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異なる範囲の額とします。ただし、当該費用は当該投資対象ファンドの合計純資産額に対して年率10,000分の15を超えないものとします。

(信託報酬等)

第33条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の162.5の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第34条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。ただし、収益の分配は第1計算期間は行なわず、第2計算期末から行なうものとします。

1. 配当金、利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)とマザーファンド受益証券の信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および信託報酬に係る消費税

等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 前項第1号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンド受益証券の信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じた額をいいます。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の委託者への交付と支払いに関する受託者の責)

- 第35条 受託者は、収益分配金については第36条第1項に規定する支払開始日までに、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)については第36条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第38条第4項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。
- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

- 第36条 収益分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。
- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行ないます。当該売付により増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
 - ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
 - ④ 一部解約金(第38条第4項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第38条第1項の受益者の請求を受けた日から起算して、原則として、6営業日目から当該受益者に支払います。
 - ⑤ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行なうものとし、
 - ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、
 - ⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

(収益分配金および償還金の時効)

第37条 受益者が、収益分配金については第36条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第36条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

- 第38条 受益者(指定販売会社を含みます。以下本条において同じ)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に指定販売会社が定める単位(別に定める契約を結んだ取得申込者については1口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。
- ② 前項の一部解約の実行を請求する日がルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドが定める非営業日に当たる日には、原則として一部解約の実行の請求を受付けないものとします。
 - ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
 - ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
 - ⑤ 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとし、
 - ⑥ 委託者は、取引所における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の請求の受け付けを取消することができます。
 - ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、第4項の規定に準じて算出した価額とします。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第39条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

- 第40条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または別に定める信託の各信託の受益権の口数を合計した口数が50億口または各信託の純資産総額を合計した額が50億円を下回ることとなった場合、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知られたる受益者が議決権を行使しないときは、当該知られたる受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

- 第41条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

- 第42条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条の規定による決議の効力が発生しない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

- 第43条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- ② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

- 第44条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(約款の変更等)

- 第45条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款に係る知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知られたる受益者が議決権を行使しないときは、当該知られたる受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 - ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
 - ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効

- 力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

- 第46条 この信託は、受益者が第38条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

- 第47条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対して、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- 第47条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

- 第48条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(約款に関する疑義の取扱い)

- 第49条 この約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

信託契約締結日 平成25年9月26日
 委託者 キャピタル・インターナショナル株式会社
 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

附表

約款第12条第4項の「別に定める信託」とは、以下のものをいいます。

- キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース(年2回決算/米ドル売り円買い)
- キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース(年2回決算/為替ヘッジなし)

約款第40条第1項の「別に定める信託」とは、以下のものをいいます。

- キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース(年2回決算/米ドル売り円買い)
- キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース(年2回決算/為替ヘッジなし)
- キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース(毎月分配/米ドル売り円買い)
- キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース(毎月分配/為替ヘッジなし)

追加型証券投資信託
 キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド
 Bコース(年2回決算/為替ヘッジなし)

運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

2 運用方法

(1) 投資対象

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（為替ヘッジなし）受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① マザーファンド受益証券への投資を通じて、エマージング市場[※]の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。
※先進国に分類される発行体であっても、その資産若しくは収益等においてエマージング市場に高い比重をおいている場合、投資対象に含まれます。
- ② マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持します。
- ③ 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ② 投資信託証券への実質投資割合（マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。以下同じ。）には、制限を設けません。
- ③ 株式への直接投資は、行ないません。
- ④ 外貨建資産への直接投資は、行ないません。
- ⑤ デリバティブの直接利用は、行ないません。

3 収益分配方針

第 1 計算期間は収益分配を行ないません。第 2 計算期間から毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

(1) 分配対象額の範囲

諸経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、繰越分を含みます。

(2) 分配方針

収益分配金額は、上記（1）の範囲で、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。なお、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わない場合があります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド Bコース（年 2 回決算／為替ヘッジなし） 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

- 第 1 条 この信託は、証券投資信託であり、キャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。
- ② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。
 - ③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。
 - ④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

第 2 条 委託者は、金 500 億円を限度として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

(信託金の限度額)

- 第 3 条 委託者は受託者と合意のうえ、金 3,000 億円を限度として信託金を追加することができます。
- ② 委託者は、受託者と合意の上、第 1 項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から第 40 条第 1 項、第 41 条第 1 項、第 42 条第 1 項もしくは第 44 条第 2 項の規定による信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当する勧誘のうち投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

- 第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については、500 億円を限度として均等に分割します。また、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

- 第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
- ② この信託約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
 - ③ 第 21 条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

- 第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。
- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を

除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社が定める単位をもって、当該受益権の取得申込みに応じることができるものとします。また、別に定める「自動けいぞく投資約款」に従って契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者の取得申込みの場合は、1口単位をもって取得に応じることができるものとします。

- ② 前項の取得申込日がルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドが定める非営業日に当たる日には、受益権の取得の申込に応じないものとします。
- ③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得の申込みにかかる受益権の価額は、1口につき1円とし、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額とします。
- ④ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が、当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得の申込みを行なう場合は、指定販売会社は、当該取得の申込みに応じることができるものとし、この場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 第3項及び前項の手数料の価額は、指定販売会社がそれぞれ個別に定める手数料率とします。
- ⑥ 前各項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第30条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ⑧ 前各項の規定にかかわらず、信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託者が判断する場合、委託者は、受益権の取得申込の受け付けを制限または停止することができます。
- ⑨ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情が

あるときは、委託者は、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよび既に受け付けた取得申込の受け付けを取消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 約束手形
 - 金銭債権
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

(運用の指図範囲)

第16条 委託者は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるキャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（為替ヘッジなし）受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）のほか、次の有価証券に投資することを指図します。

- 国債証券
- 地方債証券
- 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で前号の証券または証書の性質を有するもの

なお、第1号から第3号の証券を以下「公社債」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。
- 預金
 - 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に

規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(信用リスク集中回避のための投資制限)

- 第16条の2 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。
- ② 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(利害関係人等との取引等)

- 第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第22条において同じ。）、第22条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第21条、第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。
- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。
 - ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第21条、第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。
 - ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

- 第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

- 第19条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(公社債の借入れ)

- 第20条 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第21条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、預金、その他の資産をいい、マザーファンド受益証券の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託業務の委託等)

- 第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。
1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
 - ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限り、）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

- 第23条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマース・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

- 第24条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
 - ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
 - ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

- 第25条 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第26条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の合計額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第28条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第29条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第30条 この信託の計算期間は、原則として毎年6月21日から12月20日までおよび12月21日から翌年6月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成25年12月20日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日るとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第31条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類又は電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信

託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧又は謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用等)

第32条 以下に定める受託者が立替えた諸経費および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息
 2. 信託財産の財務諸表の監査費用
 3. 法定開示費用（有価証券届出書、有価証券報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成および印刷費用等）
 4. 投資対象ファンドにかかる費用
 - i 有価証券等の売買委託手数料およびこれらに係る消費税等の費用等
 - ii 管理費用等
- ② 前項第1号に定める費用は、委託者および受託者で締結される契約に基づき計上されます。
 - ③ 委託者は第1項第2号および第3号に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託者はこれらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託者が受領できる第1項第2号および第3号に定める費用の合計額は日々の信託財産の純資産総額に年10,000分の5の率を乗じて得た額の合計額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期末または信託終了時に、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。
 - ④ 第1項第4号.iに定める費用は、当該投資対象ファンドの運用に係る発注先等との契約に基づき合意した額または料率に基づく額とします。
 - ⑤ 第1項第4号.iiに定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異なる範囲の額とします。ただし、当該費用は当該投資対象ファンドの合計純資産額に対して年率10,000分の15を超えないものとします。

(信託報酬等)

第33条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の162.5の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第34条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。ただし、収益の分配は第1計算期間は行なわず、第2計算期末から行なうものとします。

1. 配当金、利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンド受益証券の信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 前項第1号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンド受

益証券の信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じた額をいいます。

- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

- 第35条 受託者は、収益分配金については第36条第1項に規定する支払開始日までに、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)については第36条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第38条第4項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。
- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

- 第36条 収益分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。
- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行ないます。当該売付により増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 一部解約金(第38条第4項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第38条第1項の受益者の請求を受けた日から起算して、原則として、6営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行なうものとし、
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、
- ⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

(収益分配金および償還金の時効)

- 第37条 受益者が、収益分配金については第36条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第36条第3項に規定す

る支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

- 第38条 受益者(指定販売会社を含みます。以下本条において同じ)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に指定販売会社が定める単位(別に定める契約を結んだ取得申込者については1口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。
- ② 前項の一部解約の実行を請求する日がルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドが定める非営業日に当たる日には、原則として一部解約の実行の請求を受けけないものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとし、
- ⑥ 委託者は、取引所における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の請求の受け付けを取消することができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、第4項の規定に準じて算出した価額とします。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

- 第39条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

- 第40条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または別に定める信託の各信託の受益権の口数を合計した口数が50億口または各信託の純資産総額を合計した額が50億円を下回ることとなった場合、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日から2週間前までに、この信託契約に係る知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知られたる受益者が議決権を行使しないときは、当該知られたる受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意

思表示をしたときには適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

- 第41条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

- 第42条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条の規定による決議の効力が発生しない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

- 第43条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- ② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

- 第44条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(約款の変更等)

- 第45条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款に係る知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知られたる受益者が議決権を行使しないときは、当該知られたる受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案した場合において、当該提案につき、この約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかるとは複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

- 第46条 この信託は、受益者が第38条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

- 第47条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対して、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- 第47条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、これを交付します。

(公告)

- 第48条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(約款に関する疑義の取扱い)

- 第49条 この約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

信託契約締結日 平成25年9月26日
委託者 キャピタル・インターナショナル株式会社
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

附表

約款第12条第4項の「別に定める信託」とは、以下のものをいいます。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）

約款第40条第1項の「別に定める信託」とは、以下のものをいいます。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算／米ドル売り円買い）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース（年2回決算／為替ヘッジなし）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配／米ドル売り円買い）
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース（毎月分配／為替ヘッジなし）

追加型証券投資信託

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド
Cコース（毎月分配／米ドル売り円買い）
運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

2 運用方法

(1) 投資対象

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① マザーファンド受益証券への投資を通じて、エマージング市場*の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※先進国に分類される発行体であっても、その資産若しくは収益等においてエマージング市場に高い比重をおいている場合、投資対象に含まれます。

② マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持します。

③ 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。

② 投資信託証券への実質投資割合（マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。以下同じ。）には、制限を設けません。

③ 株式への直接投資は、行ないません。

④ 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

⑤ デリバティブの直接利用は、行ないません。

3 収益分配方針

第1計算期間から第3計算期間までは収益分配を行ないません。第4計算期間から毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

(1) 分配対象額の範囲

諸経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、繰越分を含みます。

(2) 分配方針

収益分配金額は、上記（1）の範囲で、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。なお、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行なわない場合があります。

6月および12月の決算時に、上記分配相当額に委託会社が決定期間の額を付加して分配する場合があります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド
Cコース（毎月分配／米ドル売り円買い）
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、キャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者としてします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金500億円を限度として受益者のために利殖

の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意の上、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第40条第1項、第41条第1項、第42条第1項もしくは第44条第2項の規定による信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当する勧誘のうち投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については、500億口を限度として均等に分割します。また、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この信託約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益

証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社が定める単位をもって、当該受益権の取得申込みに応じることができるものとします。また、別に定める「自動けいぞく投資約款」に従って契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者の取得申込みの場合は、1口単位をもって取得に応じることができるものとします。

- ② 前項の取得申込日がルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドが定める非営業日に当たる日には、受益権の取得の申込に応じないものとします。
- ③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得の申込みにかかる受益権の価額は、1口につき1円とし、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額とします。
- ④ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が、当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得の申込みを行なう場合は、指定販売会社は、当該取得の申込みに応じることができるものとし、この場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 第3項及び前項の手数料の価額は、指定販売会社がそれぞれ個別に定める手数料率とします。
- ⑥ 前各項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第30条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ⑧ 前各項の規定にかかわらず、信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託者が判断する場合、委託者は、受益権の取得申込の受付けを制限または停止することができます。
- ⑨ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者は、受益権の取得申込の受付けを中止することおよび既に受付けた取得申込の受付けを取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

- 第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしてします。
- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

- 第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 約束手形
 - 金銭債権
 - 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

(運用の指図範囲)

- 第16条 委託者は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるキャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）のほか、次の有価証券に投資することを指図します。
- 国債証券
 - 地方債証券
 - 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
 - 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 - コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 - 外国または外国の者の発行する証券または証書で前号の証券または証書の性質を有するもの
- なお、第1号から第3号の証券を以下「公社債」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ② 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。
- 預金
 - 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - コール・ローン
 - 手形割引市場において売買される手形

(信用リスク集中回避のための投資制限)

- 第16条の2 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。
- ② 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(利害関係人等との取引等)

- 第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第22条において同じ。）、第22条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第21条、第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。
- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第21条、第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができます。受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

- 第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

- 第19条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(公社債の借入れ)

- 第20条 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

- 第21条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、預金、その他の資産をいい、マザーファンド受益証券の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち、信託財産に属

るとみなした額を含みます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託業務の委託等)

- 第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。
1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限り）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

- 第23条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

- 第24条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

- 第25条 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

- 第26条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、

有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の合計額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第28条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第29条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第30条 この信託の計算期間は、原則として毎月21日から翌月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成25年10月21日までとし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第31条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類又は電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧又は謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用等)

第32条 以下に定める受託者が立替えた諸経費および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息
 2. 信託財産の財務諸表の監査費用
 3. 法定開示費用（有価証券届出書、有価証券報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成および印刷費用等）
 4. 投資対象ファンドにかかる費用
 - i 有価証券等の売買委託手数料およびこれらに係る消費税等の費用等
 - ii 管理費用等
- ② 前項第1号に定める費用は、委託者および受託者で締結される契約に基づき計上されます。
 - ③ 委託者は第1項第2号および第3号に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託者はこれらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託者が受領できる第1項第2号および第3号に定める費用の合計額は日々の信託財産の純資産総額に年10,000分の5の率を乗じて得た額の合計額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期末または信託終了時に、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。
 - ④ 第1項第4号、iに定める費用は、当該投資対象ファンドの運用に係る発注先等との契約に基づき合意した額または料率に基づく額とします。
 - ⑤ 第1項第4号、iiに定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異なる範囲の額とします。ただし、当該費用は当該投資対象ファンドの合計純資産額に対して年率10,000分の15を超えないものとします。

(信託報酬等)

第33条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の162.5の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第34条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。ただし、収益の分配は第1計算期間から第3計算期間までは行なわず、第4計算期末から行なうものとします。

1. 配当金、利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンド受益証券の信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 前項第1号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンド受益証券の信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマ

ザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じた額をいいます。

- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の委託者への交付と支払いに関する受託者の責)

- 第35条 受託者は、収益分配金については第36条第1項に規定する支払開始日までに、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)については第36条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第38条第4項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。
- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

- 第36条 収益分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。
- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 一部解約金(第38条第4項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第38条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、6営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行なうものとし、
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、
- ⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

(収益分配金および償還金の時効)

- 第37条 受益者が、収益分配金については第36条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第36条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託

者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

- 第38条 受益者(指定販売会社を含みます。以下本条において同じ)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に指定販売会社が定める単位(別に定める契約を結んだ取得申込者については1口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。
- ② 前項の一部解約の実行を請求する日がルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドが定める非営業日に当たる日には、原則として一部解約の実行の請求を受付けないものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ⑥ 委託者は、取引所における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の請求の受付けを取消することができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、第4項の規定に準じて算出した価額とします。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

- 第39条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

- 第40条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または別に定める信託の各信託の受益権の口数を合計した口数が50億口または各信託の純資産総額を合計した額が50億円を下回ることとなった場合、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知られたる受益者が議決権を行使しないときは、当該知られたる受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第41条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第42条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条の規定による決議の効力が発生しない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第43条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第44条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(約款の変更等)

第45条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款に係る知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知られたる受益者が議決権を行使しないときは、当該知られたる受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複

数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第46条 この信託は、受益者が第38条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第47条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対して、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第47条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第48条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

信託契約締結日 平成25年9月26日

委託者 キャピタル・インターナショナル株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

附表

約款第12条第4項の「別に定める信託」とは、以下のものをいいます。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース(毎月分配/米ドル売り円買い)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース(毎月分配/為替ヘッジなし)

約款第40条第1項の「別に定める信託」とは、以下のものをいいます。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース(年2回決算/米ドル売り円買い)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース(年2回決算/為替ヘッジなし)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース(毎月分配/米ドル売り円買い)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース(毎月分配/為替ヘッジなし)

追加型証券投資信託

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース(毎月分配/為替ヘッジなし)

運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

2 運用方法

(1) 投資対象

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド
(為替ヘッジなし) 受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① マザーファンド受益証券への投資を通じて、エマージング市場[※]の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。
※先進国に分類される発行体であっても、その資産若しくは収益等においてエマージング市場に高い比重をおいている場合、投資対象に含まれます。
- ② マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持します。
- ③ 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ② 投資信託証券への実質投資割合(マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。以下同じ。)には、制限を設けません。
- ③ 株式への直接投資は、行ないません。
- ④ 外貨建資産への直接投資は、行ないません。
- ⑤ デリバティブの直接利用は、行ないません。

3 収益分配方針

第1計算期間から第3計算期間までは収益分配を行ないません。第4計算期間から毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

(1) 分配対象額の範囲

諸経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、繰越分を含みます。

(2) 分配方針

収益分配金額は、上記(1)の範囲で、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。なお、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わない場合があります。
6月および12月の決算時に、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド
Dコース(毎月分配/為替ヘッジなし)
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

- 第1条 この信託は、証券投資信託であり、キャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者としてします。
- ② この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。
- ③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。
- ④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

- 第2条 委託者は、金500億円を限度として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

(信託金の限度額)

- 第3条 委託者は受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ② 委託者は、受託者と合意の上、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

- 第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第40条第1項、第41条第1項、第42条第1項もしくは第44条第2項の規定による信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

- 第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当する勧誘のうち投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

- 第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

- 第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については、500億円を限度として均等に分割します。また、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

- 第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
- ② この信託約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ③ 第21条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

- 第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

- 第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けるとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)
- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないもの

とします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社が定める単位をもって、当該受益権の取得申込みに応じることができるものとします。また、別に定める「自動けいぞく投資約款」に従って契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者の取得申込みの場合は、1口単位をもって取得に応じることができるものとします。

- ② 前項の取得申込日がルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドが定める非営業日に当たる日には、受益権の取得の申込に応じないものとします。
- ③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得の申込みにかかる受益権の価額は、1口につき1円とし、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額とします。
- ④ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が、当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得の申込みを行なう場合は、指定販売会社は、当該取得の申込みに応じることができるものとし、この場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第5項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 第3項及び前項の手数料の価額は、指定販売会社がそれぞれ個別に定める手数料率とします。
- ⑥ 前各項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第30条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ⑧ 前各項の規定にかかわらず、信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託者が判断する場合、委託者は、受益権の取得申込の受け付けを制限または停止することができます。
- ⑨ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者は、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよび既に受け付けた取得申込の受け付けを取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によるなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - (イ) 有価証券
 - (ロ) 約束手形
 - (ハ) 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (イ) 為替手形

(運用の指図範囲)

第16条 委託者は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるキャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（為替ヘッジなし）受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）のほか、次の有価証券に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
4. 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で前号の証券または証書の性質を有するもの

なお、第1号から第3号の証券を以下「公社債」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(信用リスク集中回避のための投資制限)

第 16 条の 2 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えないものとします。

② 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 22 条において同じ。）、第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条、第 21 条、第 25 条から第 27 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条、第 21 条、第 25 条から第 27 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 19 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(公社債の借入れ)

第 20 条 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。

② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第 1 項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第 21 条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、預金、その他の資産をいい、マザーファンド受益証券の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予

約を指図することができます。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託業務の委託等)

第 22 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第 23 条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 24 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第 25 条 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 26 条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

- 第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の合計額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第28条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

- 第29条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

- 第30条 この信託の計算期間は、原則として毎月21日から翌月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成25年10月21日までとし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。
- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

- 第31条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類又は電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧又は謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用等)

第32条 以下に定める受託者が立替えた諸経費および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息
 2. 信託財産の財務諸表の監査費用
 3. 法定開示費用(有価証券届出書、有価証券報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成および印刷費用等)
 4. 投資対象ファンドにかかる費用
 - i 有価証券等の売買委託手数料およびこれらに係る消費税等の費用等
 - ii 管理費用等
- ② 前項第1号に定める費用は、委託者および受託者で締結される契約に基づき計上されます。
- ③ 委託者は第1項第2号および第3号に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託者はこれらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託者が受領できる第1項第2号および第3号に定める費用の合計額は日々の信託財産の純資産総額に年10,000分の5の率を乗じて得た額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期末または信託終了時に、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。
- ④ 第1項第4号.iに定める費用は、当該投資対象ファンドの運用に係る発注先等との契約に基づき合意した額または料率に基づく額とします。
- ⑤ 第1項第4号.iiに定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異なる範囲の額とします。ただし、当該費用は当該投資対象ファンドの合計純資産額に対して年率10,000分の15を超えないものとします。

(信託報酬等)

- 第33条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の162.5の率を乗じて得た額とします。
- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

- 第34条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。ただし、収益の分配は第1計算期間から第3計算期間までは行なわず、第4計算期末から行なうものとします。
1. 配当金、利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)とマザーファンド受益証券の信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 前項第1号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンド受益証券の信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じた額をいいます。

- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第 35 条 受託者は、収益分配金については第 36 条第 1 項に規定する支払開始日までに、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)については第 36 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第 38 条第 4 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第 36 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 36 条 収益分配金は、毎計算期間終了後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行ないます。当該売付により増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 一部解約金(第 38 条第 4 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第 38 条第 1 項の受益者の請求を受けた日から起算して、原則として、6 営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行なうものとします。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- ⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第 37 条 受益者が、収益分配金については第 36 条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第 36 条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第 38 条 受益者(指定販売会社を含みます。以下本条において同じ)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に指定販売会社が定める単位(別に定める契約を結んだ取得申込者については 1 口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 前項の一部解約の実行を請求する日がルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドが定める非営業日に当たる日には、原則として一部解約の実行の請求を受付けないものとします。
- ③ 委託者は、第 1 項の一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第 1 項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受業者がするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ⑥ 委託者は、取引所における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは第 1 項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受けた一部解約の請求の受付けを取消することができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、第 4 項の規定に準じて算出した価額とします。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第 39 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第 40 条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または別に定める信託の各信託の受益権の口数を合計した口数が 50 億口または各信託の純資産総額を合計した額が 50 億円を下回ることとなった場合、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知られたる受益者が議決権を行使しないときは、当該知られたる受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第 41 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受

けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第42条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条の規定による決議の効力が発生しない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第43条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第44条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(約款の変更等)

第45条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款に係る知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知られたる受益者が議決権を行使しないときは、当該知られたる受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第46条 この信託は、受益者が第38条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第47条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対して、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第47条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第48条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

信託契約締結日 平成25年9月26日

委託者 キャピタル・インターナショナル株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

附表

約款第12条第4項の「別に定める信託」とは、以下のものをいいます。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース(毎月分配/米ドル売り円買い)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース(毎月分配/為替ヘッジなし)

約款第40条第1項の「別に定める信託」とは、以下のものをいいます。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース(年2回決算/米ドル売り円買い)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドBコース(年2回決算/為替ヘッジなし)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース(毎月分配/米ドル売り円買い)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドDコース(毎月分配/為替ヘッジなし)

親投資信託

キャピタル・エマージング・ストラテジー・

マザーファンド(米ドル売り円買い)

運用の基本方針

約款第15条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

2 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替受益権を含みます。))ならびに投資法人または外国投資法人の発行する投資証券および外国投資証券をいいます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として別に定めるエマージング市場*の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託証券(以下、各々または総称して「指定投資信託証券」といいます。)に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※先進国に分類される発行体であっても、その資産若しくは収益等においてエマージング市場に高い比重をおいている場合、投資対象に含まれます。

② 指定投資信託証券の投資割合は、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券を高位に維持することを基本とします。

③ 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

② 株式への直接投資は、行ないません。

③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

④ デリバティブ取引は、原則行ないません。

親投資信託

キャピタル・エマージング・ストラテジー・
マザーファンド(米ドル売り円買い)
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、キャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者としてします。

② この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。))を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができず。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金1,000億円を限度として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けず。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意の上、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第35条第1項および第2項、第36条第1項、第37条第1項および第39条第2項の規定による信託契約解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益証券(第10条第4項の受益証券不所持の申出があった場合は受益権とします。以下、第6条、第10条第3項および第35条第2項において同じ。)の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第9項で定める適格機関投資家私募により行なわれます。

(受益者)

第6条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とするキャピタル・インターナショナル株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については、1,000億円を限度として均等に分割します。また、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託金の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の追加信託または信託契約の一部解約(以下「一部解約」といいます。)の処理を行なう前の信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第17条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を追加信託または一部解約を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 第18条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行および種類ならびに受益証券不所持の申出)

第10条 委託者は、第7条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。

③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。

④ 前各項の規定にかかわらず、受益者は、委託者に対し、当該受益者の有する受益権に係る受益証券の所持を希望しない旨を申し出ることができます。

⑤ 前項の規定による申出は、その申出に係る受益権の内容を明らかにしてしなければなりません。この場合において、当該受益権に係る受益証券が発行されているときは、当該受益者は、当該受益証券を委託者に提出しなければなりません。

⑥ 第4項の規定による申出を受けた委託者は、遅滞なく、前項前段の受益権に係る受益証券を発行しない旨を受益権原簿に記載し、又は記録します。

⑦ 委託者は、前項の規定による記載又は記録をしたときは、第5項前段の受益権に係る受益証券を発行しません。

⑧ 第5項後段の規定により提出された受益証券は、第6項の規定による記載又は記録をした時において、無効となります。

⑨ 第4項の規定による申出をした受益者は、いつでも、委託者に対し、第5項前段の受益権に係る受益証券を発行することを請求することができます。この場合において、同項後段の規定により提出された受益証券があるときは、受益証券の発行に要する費用は、当該受益者の負担とします。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

第11条 委託者は、前条第1項の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し、記名捺印することによって行ないます。

(投資の対象とする資産の種類)

第12条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 約束手形
 - 金銭債権
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

(運用の指図範囲)

第13条 委託者は、信託金を、主として別に定める指定投資信託証券および次の有価証券に投資することを指図します。

- 国債証券
- 地方債証券
- 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で前号の証券または証書の性質を有するもの

なお、第1号から第3号の証券を以下「公社債」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

- 預金
- 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- コール・ローン
- 手形割引市場において売買される手形

(信用リスク集中回避のための投資制限)

第13条の2 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

- ② 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(利害関係人等との取引等)

第14条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないのであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第19条において同じ。）、第19条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条、第18条、第22条および第23条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取

引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条、第18条、第22条および第23条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第15条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第16条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(公社債の借入れ)

第17条 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図をするものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第18条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(信託業務の委託等)

第19条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 - 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 - 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
 - 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができますものとして、

(混蔵寄託)

第20条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金およ

び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマース・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

- 第21条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券の売却等の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第23条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等、投資信託証券に係る配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第24条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

- 第25条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

- 第26条 この信託の計算期間は、原則として毎年6月21日から翌年6月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成26年6月20日までとします。
- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

- 第27条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類又は電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第28条 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税

および受託者が立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第29条 委託者および受託者は、この信託契約に関しては、信託報酬を收受しません。

(利益の留保)

第30条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には収益の分配は行ないません。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第31条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託にあたっては追加信託差金、信託の一部解約にあたっては解約差金として処理します。

(償還金の委託者への交付と支払に関する受託者の免責)

- 第32条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。
- ② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払につき、その責に任じません。

(償還金の支払の時期)

第33条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに（ただし、第10条第4項の受益証券不所持の申出があった場合を除きます。）当該償還金を受益者に対して支払います。

(信託の一部解約)

- 第34条 委託者は、受益者の請求があった場合には、信託の一部を解約します。
- ② 解約金は、一部解約を行なう日の一部解約または追加信託の処理を行なう前の信託財産の純資産総額を、一部解約または追加信託を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該一部解約に係る受益権の口数を乗じた額とします。

(信託契約の解約)

- 第35条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないません。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案した場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第36条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を

終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの約款を変更しようとするときは、第40条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第37条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。かかる場合、第35条第2項の規定に従います。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第40条の規定による決議の効力が発生しない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第38条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第39条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第40条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(約款の変更等)

第40条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできませ

ん。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第41条 この信託は、受益者が第34条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第35条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

第42条 委託者は、この信託については投資信託及び投資法人に関する法律第13条第1項に定める書面を交付しません。

(運用報告書)

第43条 委託者は、この信託については投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

(公告)

第44条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(約款に関する疑義の取扱い)

第45条 この約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

信託契約締結日 平成25年9月26日

委託者 キャピタル・インターナショナル株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

附表

運用の基本方針および約款第13条第1項に規定する「指定投資信託証券」とは以下のものをいいます。

ルクセンブルク籍円建外国投資信託

「キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)
(クラスCdmh-JPY)」

追加型証券投資信託

「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」

親投資信託

キャピタル・エマージング・ストラテジー・
マザーファンド(為替ヘッジなし)
運用の基本方針

約款第15条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

2 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替受益権を含みます。))ならびに投資法人または外国投資法人の発行する投資証券および外国投資証券をいいます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として別に定めるエマージング市場*の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・短期金融商品を主な投資対象とする投資信託証券(以下、各々または総称して「指定投資信託証券」といいます。)に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*先進国に分類される発行体であっても、その資産若しくは収益等においてエマージング市場に高い比

重をおいている場合、投資対象に含まず。

- ② 指定投資信託証券の投資割合は、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券を高位に維持することを基本とします。
- ③ 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ② 株式への直接投資は、行ないません。
- ③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ④ デリバティブ取引は、原則行ないません。

親投資信託

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ マザーファンド（為替ヘッジなし） 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

- 第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、キャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする。
- ② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。
 - ③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。
 - ④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

- 第2条 委託者は、金1,000億円を限度として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

(信託金の限度額)

- 第3条 委託者は受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ② 委託者は、受託者と合意の上、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

- 第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第35条第1項および第2項、第36条第1項、第37条第1項および第39条第2項の規定による信託契約解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

- 第5条 この信託にかかる受益証券（第10条第4項の受益証券不所持の申出があった場合は受益権とします。以下、第6条、第10条第3項および第35条第2項において同じ。）の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第9項で定める適格機関投資家私募により行なわれます。

(受益者)

- 第6条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とするキャピタル・インターナショナル株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

(受益権の分割および再分割)

- 第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については、1,000億口を限度として均等に分割します。また、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託金の計算方法)

- 第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の追加信託または信託契約の一部解約（以下「一部解約」といいます。）の処理を行なう前の信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第17条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を追加信託または一部解約を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ② 第18条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

- 第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行および種類ならびに受益証券不所持の申出)

- 第10条 委託者は、第7条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。
- ② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。
 - ③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。
 - ④ 前各項の規定にかかわらず、受益者は、委託者に対し、当該受益者の有する受益権に係る受益証券の所持を希望しない旨を申し出ることができます。
 - ⑤ 前項の規定による申出は、その申出に係る受益権の内容を明らかにしてしなければなりません。この場合において、当該受益権に係る受益証券が発行されているときは、当該受益者は、当該受益証券を委託者に提出しなければなりません。
 - ⑥ 第4項の規定による申出を受けた委託者は、遅滞なく、前項前段の受益権に係る受益証券を発行しない旨を受益権原簿に記載し、又は記録します。
 - ⑦ 委託者は、前項の規定による記載又は記録をしたときは、第5項前段の受益権に係る受益証券を発行しません。
 - ⑧ 第5項後段の規定により提出された受益証券は、第6項の規定による記載又は記録をした時において、無効となります。
 - ⑨ 第4項の規定による申出をした受益者は、いつでも、委託者に対し、第5項前段の受益権に係る受益証券を発行することを請求することができます。この場合において、同項後段の規定により提出された受益証券があるときは、受益証券の発行に要する費用は、当該受益者の負担とします。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

- 第11条 委託者は、前条第1項の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。
- ② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し、記名捺印することによって行ないます。

(投資の対象とする資産の種類)

- 第12条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - (イ) 有価証券
 - (ロ) 約束手形
 - (ハ) 金銭債権
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (イ) 為替手形

(運用の指図範囲)

- 第13条 委託者は、信託金を、主として別に定める指定投資信託証券および次の有価証券に投資することを指図します。
1. 国債証券
 2. 地方債証券
 3. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新

株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
7. 外国または外国の者の発行する証券または証券で前号の証券または証券の性質を有するもの

なお、第1号から第3号の証券を以下「公社債」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(信用リスク集中回避のための投資制限)

第13条の2 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

- ② 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(利害関係人等との取引等)

第14条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないのであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第19条において同じ。）、第19条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条、第18条、第22条および第23条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条、第18条、第22条および第23条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができます。受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第15条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第16条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(公社債の借入れ)

第17条 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図をするものとします。

② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第18条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(信託業務の委託等)

第19条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができます。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第20条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第21条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券の売却等の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第23条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等、投資信託証券に係る配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第24条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

- 第25条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

- 第26条 この信託の計算期間は、原則として毎年6月21日から翌年6月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成26年6月20日までとします。
- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

- 第27条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類又は電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第28条 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税および受託者が立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第29条 委託者および受託者は、この信託契約に関しては、信託報酬を収受しません。

(利益の留保)

第30条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、中には収益の分配は行ないません。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第31条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託にあたっては追加信託差金、信託の一部解約にあたっては解約差金として処理します。

(償還金の委託者への交付と支払に関する受託者の免責)

- 第32条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。
- ② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払につき、その責に任じません。

(償還金の支払の時期)

第33条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに（ただし、第10条第4項の受益証券不所持の申出があった場合を除きます。）当該償還金を受益者に対して支払います。

(信託の一部解約)

- 第34条 委託者は、受益者の請求があった場合には、信託の一部を解約します。
- ② 解約金は、一部解約を行なう日の一部解約または追加信託の処理を行なう前の信託財産の純資産総額を、一部解約または追加信託を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該一部解約に係る受益権の口数を乗じた額とします。

(信託契約の解約)

- 第35条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないません。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

- 第36条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの約款を変更しようとするときは、第40条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

- 第37条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。かかる場合、第35条第2項の規定に従います。
- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第40条の規定による決議の効力が発生しない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間に於いて存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

- 第 38 条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- ② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

- 第 39 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 40 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできません。
- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(約款の変更等)

- 第 40 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- ② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使用しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使用することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

- 第 41 条 この信託は、受益者が第 34 条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 35 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

- 第 42 条 委託者は、この信託については投資信託及び投資法人に関する法律第 13 条第 1 項に定める書面を交付しません。

(運用報告書)

- 第 43 条 委託者は、この信託については投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条に定める運用報告書を交付しません。

(公告)

- 第 44 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(約款に関する疑義の取扱い)

- 第 45 条 この約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

信託契約締結日 平成 25 年 9 月 26 日
委託者 キャピタル・インターナショナル株式会社
受託者 三菱UFJ 信託銀行株式会社

附表

運用の基本方針および約款第 13 条第 1 項に規定する「指定投資信託証券」とは以下のものをいいます。

ルクセンブルク籍円建外国投資信託
「キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ (LUX) (クラス Cdm)」

追加型証券投資信託
「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」